

令和元年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 58 号
令和 2 年 8 月 20 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度奥州市水道事業会計決算、奥州市病院事業会計決算及び奥州市国民宿舎等事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 59 号
令和 2 年 8 月 20 日

奥州市長 小 沢 昌 記 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	千 葉	洋 一
奥州市監査委員	加 藤	清

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	31
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(6)	下水道事業特別会計	40
(7)	農業集落排水事業特別会計	43
(8)	浄化槽事業特別会計	45
(9)	バス事業特別会計	47
(10)	米里財産区特別会計	48

4 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物品	52
(3) 債権	52
(4) 基金	53
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	54
参考資料	
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	55
表2 市税の収納状況	56

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
第5 業務の実績	57
第6 審査意見	59
第7 審査の概要	60
1 業務の実績	60
(1) 予算について	60
(2) 業務予定量とその実績について	60
(3) 給水人口及び普及率について	60
(4) 施設の利用状況について	61
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	61
2 予算の執行状況	62
(1) 収益的収入及び支出について	62
(2) 資本的収入及び支出について	63
(3) 予算に定められた限度条項等について	64
3 経営の状況	65
(1) 収益的収入及び支出について	65
(2) 資本的収入及び支出について	67
4 財政の状況	68

(1) 資産並びに負債及び資本について	68
(2) 料金等の収入状況について	69
5 一般会計からの繰入状況	71
参考付表	72
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	73
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	74
表3 水道事業会計年度別業務分析表	76
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	77
表5 令和元年度県内14市水道事業会計決算状況	79
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	81

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
第5 業務の実績	83
第6 審査意見	85
第7 審査の概要	88
1 業務の実績	88
(1) 予算について	88
(2) 業務予定量とその実績について	88
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	89
(4) 職員数について	89
2 予算の執行状況	90
(1) 収益的収入及び支出について	90
(2) 資本的収入及び支出について	92
(3) 予算に定められた限度条項等について	94
3 経営の状況	95
(1) 収益的収入及び支出について	95
(2) 資本的収入及び支出について	97
4 財政の状況	98

(1) 資産並びに負債及び資本について	98
(2) 診療収入等の収入状況について	99
5 一般会計からの繰入状況	101
参考付表	102
表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	103
表2 病院事業会計令和元年度施設別損益計算書	104
表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）	105
表4 病院事業会計令和元年度施設別貸借対照表	106
表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）	107
表6 病院事業会計令和元年度施設別業務分析表	108
表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）	109
表8 病院事業会計令和元年度施設別比率等分析表	111

奥州市国民宿舎等事業会計

第1 審査の対象	113
第2 審査の期間	113
第3 審査の方法	113
第4 審査の結果	113
第5 業務の実績	113
第6 審査意見	115
第7 審査の概要	116
1 業務の実績	116
(1) 予算について	116
(2) 業務予定量とその実績について	116
2 予算の執行状況	117
(1) 収益的収入及び支出について	117
(2) 資本的収入及び支出について	117
(3) 予算に定められた限度条項等について	118
3 経営の状況	119
(1) 収益的収入及び支出について	119
(2) 資本的収入及び支出について	120
4 財政の状況	122

(1) 資産並びに負債及び資本について	122
(2) 利用料等の収入状況について	123
参考付表	124
表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表	125
表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表	126
表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表	127
表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表	128

令和元年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1 審査の対象	130
第 2 審査の期間	130
第 3 審査の方法	130
第 4 審査の結果	130

令和元年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象	131
第 2 審査の期間	131
第 3 審査の方法	131
第 4 審査の結果	131

凡 例

- 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 令和元年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和元年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和元年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和元年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和元年度奥州市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度奥州市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和元年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和元年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和元年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和元年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 13 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われている

と認められた。

第5 審査意見

令和元年度は、「第2次奥州市総合計画」の3年目にあたり、目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、継続して取組みを推進している。

また、総合計画推進のため「奥州市行政経営改革プラン」（平成28年度策定）で、財政再建の取組みに止まらず、職員・組織（ヒト）、資産（モノ）、資金（カネ）、情報という限られた経営資源を最大限に活用しながら、効率的な行政経営を目指している。当年度は、各総合支所の業務執行体制をグループ制に見直したほか、「奥州市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」を令和2年度末までに策定することを目指し取り組んだ。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 61,921,178,340円に対し歳出 61,224,325,455円で、歳入歳出差引額は 696,852,885円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 144,789,873円を差し引いた後の実質収支は 552,063,012円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 137,892,270円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 549,799,269円の赤字となっている。

特別会計の8会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 29,980,599,924円に対し歳出 29,452,260,869円で、歳入歳出差引額は 528,339,055円となっている。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支は 528,339,055円の黒字となっている。単年度収支は 441,937,249円の黒字、実質単年度収支は 50,834,158円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 91,901,778,264円に対し歳出 90,676,586,324円で、歳入歳出差引額は 1,225,191,940円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 144,789,873円を差し引いた後の実質収支は 1,080,402,067円の黒字となっている。単年度収支は 579,829,519円の黒字、実質単年度収支は 498,965,111円の赤字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,404,388,046円で、前年度と比較すると 279,539,507円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 892,249,707円で、前年度に比較して 129,396,286円減少し、全体では 1,057,343,596円で、前年度に比較して 156,772,835円減少しているが、市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図られたい。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額は 7,099,200,000円、元金償還額は 10,334,846,118円となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 6,692,578,027円で、前年度末から 1,160,562,039円、21.0%増加している。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.44で、前年度と比較すると 0.01ポイント上昇し、平成30年度の類似団体平均値 0.62と比較すると 0.18ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 98.0%で、前年度と比較すると 1.0ポイント悪化し、類似団体平均値 91.7%と比較すると 6.3ポイント高い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社の保有財産については、分譲宅地において当初販売目標程度を売却しており、今後も保有する分譲地を早期に売却することが求められる。岩手競馬については、当年度も禁止薬物陽性馬が発生し開催取り止めがあったものの、競馬存続の基準となる経常損益の収支均衡のもとで黒字経営を継続している。

本市の長期的な財政見通しは、歳入面では、人口減少に伴い税収も減少傾向にあり、地方交付税の合併算定替えによる恩恵も令和2年度で終了するため、歳入の減少傾向は変わらない。一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関連経費の負担や、合併前の旧市町村で整備した公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加に加え、会計年度任用職員制度の運用開始による人件費の増加が見込まれる。このため、平成29年3月に策定した財政計画との乖離が見られるようになっている。

平成28年度から財源不足が生じ、財政調整基金を取り崩して対応しているが、想定を上回るペースで基金が減少する見込みである。このため、歳入の減少に合わせて歳出を抑制することが喫緊の課題である。そのためには、重点的に取り組むべき項目を定め、早期の目標達成に向けた具体的行程表の作成と、達成の進捗状況を市民へ適宜的確に公表することにより、目に見える形での財政基盤の強化を図っていくことが肝要である。

なお、奥州市は、2つの住民訴訟を抱えていたが、いずれも原告の訴えを退ける判決が下された。しかし、当年度も不適正な事務処理に対する職員の懲戒処分があるなど、市政に対する市民の信頼について、依然その回復が課題となっている。奥州市職員コンプライアンス指針に基づき、法令はもとより職務倫理遵守の徹底を図り、市民の負託に応えられるよう、組織一丸となって改善に取り組まれない。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		63,306,270,480	61,921,178,340	61,224,325,455	696,852,885
特別会計		30,040,062,000	29,980,599,924	29,452,260,869	528,339,055
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,759,451,000	10,801,163,936	10,728,118,136	73,045,800
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	14,423,000	14,565,215	13,826,792	738,423
	後期高齢者医療	1,293,430,000	1,295,639,086	1,293,423,689	2,215,397
	介護保険(保険事業勘定)	11,983,167,000	11,981,322,216	11,970,511,930	10,810,286
	介護保険(介護サービス事業勘定)	126,120,000	128,686,563	124,260,464	4,426,099
	下水道事業	3,795,828,000	3,718,551,379	3,318,322,875	400,228,504
	農業集落排水事業	1,603,418,000	1,579,422,578	1,543,464,408	35,958,170
	浄化槽事業	357,395,000	354,424,082	353,507,706	916,376
	バス事業	98,146,000	98,143,300	98,143,300	0
	米里財産区	8,684,000	8,681,569	8,681,569	0
合 計		93,346,332,480	91,901,778,264	90,676,586,324	1,225,191,940

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	61,921,178,340	58,801,907,215	3,119,271,125	5.3%
	歳出	61,224,325,455	58,211,529,721	3,012,795,734	5.2%
特別会計	歳入	29,980,599,924	30,108,215,895	△ 127,615,971	△ 0.4%
	歳出	29,452,260,869	30,019,913,089	△ 567,652,220	△ 1.9%
合 計	歳入	91,901,778,264	88,910,123,110	2,991,655,154	3.4%
	歳出	90,676,586,324	88,231,442,810	2,445,143,514	2.8%

令和元年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 91,901,778,264円で前年度に比較して 2,991,655,154円、3.4%増加している。また、歳出総額は、90,676,586,324円で前年度に比較して 2,445,143,514円、2.8%増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	91,901,778,264	88,910,123,110	2,991,655,154
歳 出 総 額 ②	90,676,586,324	88,231,442,810	2,445,143,514
歳入歳出差引額①－②＝③	1,225,191,940	678,680,300	546,511,640
翌年度へ繰越すべき財源④	144,789,873	178,107,752	△ 33,317,879
実 質 収 支 ③－④＝⑤	1,080,402,067	500,572,548	579,829,519
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	500,572,548	1,160,633,393	△ 660,060,845
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	579,829,519	△ 660,060,845	1,239,890,364
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	795,763,670	491,616,052	304,147,618
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	1,874,558,300	834,120,198	1,040,438,102
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 498,965,111	△ 2,564,991	△ 496,400,120

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 1,225,191,940円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 546,511,640円増加している。また、翌年度へ繰越すべき財源 144,789,873円を控除した実質収支は 1,080,402,067円の黒字で、前年度に比較して 579,829,519円増加している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 498,965,111円の赤字となっており、前年度に比較して 496,400,120円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	61,921,178,340	58,801,907,215	3,119,271,125
歳 出 総 額 ②	61,224,325,455	58,211,529,721	3,012,795,734
歳入歳出差引額①－②＝③	696,852,885	590,377,494	106,475,391
翌年度へ繰越すべき財源④	144,789,873	176,206,752	△ 31,416,879
実 質 収 支 ③－④＝⑤	552,063,012	414,170,742	137,892,270
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	414,170,742	443,252,429	△ 29,081,687
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	137,892,270	△ 29,081,687	166,973,957
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	707,831,461	245,765,189	462,066,272
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	1,395,523,000	782,148,000	613,375,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 549,799,269	434,535,502	△ 984,334,771

イ 特別会計（８会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	29,980,599,924	30,108,215,895	△ 127,615,971
歳 出 総 額 ②	29,452,260,869	30,019,913,089	△ 567,652,220
歳入歳出差引額①－②＝③	528,339,055	88,302,806	440,036,249
翌年度へ繰越すべき財源④	0	1,901,000	△ 1,901,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	528,339,055	86,401,806	441,937,249
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	86,401,806	717,380,964	△ 630,979,158
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	441,937,249	△ 630,979,158	1,072,916,407
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	87,932,209	245,850,863	△ 157,918,654
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	479,035,300	51,972,198	427,063,102
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	50,834,158	△ 437,100,493	487,934,651

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,801,163,936	11,294,644,608	△ 493,480,672
歳 出 総 額 ②	10,728,118,136	11,214,769,041	△ 486,650,905
歳入歳出差引額①－②＝③	73,045,800	79,875,567	△ 6,829,767
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	73,045,800	79,875,567	△ 6,829,767
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	79,875,567	681,997,993	△ 602,122,426
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 6,829,767	△ 602,122,426	595,292,659
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	10,289,048	242,737,377	△ 232,448,329
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	429,660,000	0	429,660,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 426,200,719	△ 359,385,049	△ 66,815,670

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	14,565,215	14,344,357	220,858
歳 出 総 額 ②	13,826,792	13,649,547	177,245
歳入歳出差引額①－②＝③	738,423	694,810	43,613
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	738,423	694,810	43,613
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	694,810	812,771	△ 117,961
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	43,613	△ 117,961	161,574

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,295,639,086	1,282,399,497	13,239,589
歳 出 総 額 ②	1,293,423,689	1,279,263,736	14,159,953
歳入歳出差引額①－②＝③	2,215,397	3,135,761	△ 920,364
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	2,215,397	3,135,761	△ 920,364
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	3,135,761	1,864,630	1,271,131
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 920,364	1,271,131	△ 2,191,495

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	11,981,322,216	11,667,922,916	313,399,300
歳 出 総 額 ②	11,970,511,930	11,667,883,616	302,628,314
歳入歳出差引額①－②＝③	10,810,286	39,300	10,770,986
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	10,810,286	39,300	10,770,986
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	39,300	29,914,900	△ 29,875,600
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	10,770,986	△ 29,875,600	40,646,586
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	77,643,161	3,113,486	74,529,675
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	49,375,300	51,972,198	△ 2,596,898
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	39,038,847	△ 78,734,312	117,773,159

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	128,686,563	152,687,817	△ 24,001,254
歳 出 総 額 ②	124,260,464	152,687,817	△ 28,427,353
歳入歳出差引額①－②＝③	4,426,099	0	4,426,099
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	4,426,099	0	4,426,099
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	4,426,099	0	4,426,099

(カ) 下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	3,718,551,379	3,673,361,255	45,190,124
歳 出 総 額 ②	3,318,322,875	3,672,654,605	△ 354,331,730
歳入歳出差引額①－②＝③	400,228,504	706,650	399,521,854
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	400,228,504	706,650	399,521,854
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	706,650	843,332	△ 136,682
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	399,521,854	△ 136,682	399,658,536

(キ) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,579,422,578	1,498,930,931	80,491,647
歳 出 総 額 ②	1,543,464,408	1,496,053,130	47,411,278
歳入歳出差引額①－②＝③	35,958,170	2,877,801	33,080,369
翌年度へ繰越すべき財源④	0	1,901,000	△ 1,901,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	35,958,170	976,801	34,981,369
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	976,801	983,631	△ 6,830
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	34,981,369	△ 6,830	34,988,199

(ク) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	354,424,082	367,723,056	△ 13,298,974
歳 出 総 額 ②	353,507,706	366,750,139	△ 13,242,433
歳入歳出差引額①－②＝③	916,376	972,917	△ 56,541
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	916,376	972,917	△ 56,541
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	972,917	963,707	9,210
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 56,541	9,210	△ 65,751

(ケ) バス事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	98,143,300	145,417,696	△ 47,274,396
歳 出 総 額 ②	98,143,300	145,417,696	△ 47,274,396
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ㄢ) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	8,681,569	10,783,762	△ 2,102,193
歳 出 総 額 ②	8,681,569	10,783,762	△ 2,102,193
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
義務的経費	人 件 費	7,117,540	11.8	7,002,303	12.1	115,237	1.6
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	830,463	1.4	808,114	1.4	22,349	2.8
	特 別 職 給 与	33,611	0.1	33,611	0.0	0	0.0
	職 員 給 与	4,506,206	7.4	4,429,388	7.7	76,818	1.7
	共済組合負担金その他	1,747,260	2.9	1,731,190	3.0	16,070	0.9
	扶 助 費	10,711,692	17.7	10,470,642	18.2	241,050	2.3
	公 債 費	7,897,328	13.0	9,426,320	16.4	△ 1,528,992	△ 16.2
	小 計	25,726,560	42.5	26,899,265	46.7	△ 1,172,705	△ 4.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,082,012	8.4	4,598,987	8.0	483,025	10.5
	内 訳						
	補 助 事 業 費	2,117,603	3.5	2,424,670	4.2	△ 307,067	△ 12.7
	単 独 事 業 費	2,964,409	4.9	2,174,317	3.8	790,092	36.3
	災 害 復 旧 事 業 費	284,275	0.5	454,562	0.8	△ 170,287	△ 37.5
	小 計	5,366,287	8.9	5,053,549	8.8	312,738	6.2
その他経費	物 件 費	8,365,613	13.8	8,019,340	13.9	346,273	4.3
	維 持 補 修 費	632,536	1.0	856,504	1.5	△ 223,968	△ 26.1
	補 助 費 等	11,379,568	18.8	8,192,779	14.2	3,186,789	38.9
	積 立 金	1,020,458	1.7	621,537	1.1	398,921	64.2
	投 資 及 び 出 資 金	496,977	0.8	491,179	0.8	5,798	1.2
	貸 付 金	657,460	1.1	686,200	1.2	△ 28,740	△ 4.2
	繰 出 金	6,908,069	11.4	6,780,834	11.8	127,235	1.9
	小 計	29,460,681	48.6	25,648,373	44.5	3,812,308	14.9
合 計		60,553,528	100.0	57,601,187	100.0	2,952,341	5.1

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	42,160,882	4,072,200	5,181,582	41,051,500
	総務	4,355,418	12,800	610,121	3,758,097
	民生	10,493	0	7,253	3,240
	衛生	4,922,963	224,400	285,391	4,861,972
	農林水産	650,022	341,000	63,066	927,956
	商工	6,670	0	953	5,717
	土木	1,667,197	9,500	494,599	1,182,098
	公営住宅	312,704	0	45,781	266,923
	消防	250,767	24,600	34,315	241,052
	教育	3,502,439	457,000	688,928	3,270,511
	過疎	5,107,561	742,100	695,593	5,154,068
	辺地	631,999	58,200	131,225	558,974
	合併特例	20,742,649	2,202,600	2,124,357	20,820,892
	2 災害復旧債	453,830	83,400	101,177	436,053
	農林水産	78,688	66,000	10,280	134,408
	土木	356,429	17,400	72,184	301,645
	その他	18,713	0	18,713	0
	3 その他債	23,641,104	1,294,900	1,985,698	22,950,306
	公有林	54,247	0	4,547	49,700
	臨時財政対策債	23,291,931	1,294,900	1,909,314	22,677,517
	減税補てん債	294,926	0	71,837	223,089
	その他財政対策債	0	0	0	0
	4 地方債に類するもの	3,092,585	0	228,086	2,864,499
	自治振興基金	345	0	345	0
	岩手競馬経営改善推進基金	3,041,892	0	225,000	2,816,892
	災害援護資金貸付金	50,348	0	2,741	47,607
	小 計	69,348,401	5,450,500	7,496,543	67,302,358
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	22,000	0	2,000	20,000
	介護保険事業(サービス)	185,072	0	58,914	126,158
	下水道事業	22,683,817	1,180,300	1,720,501	22,143,616
	農業集落排水事業	11,688,318	414,900	1,006,965	11,096,253
	浄化槽事業	1,285,430	53,500	43,616	1,295,314
	バス事業	127,600	0	6,308	121,292
	小 計	35,992,237	1,648,700	2,838,304	34,802,633
	合 計	105,340,638	7,099,200	10,334,847	102,104,991

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		62,184	12,367	49,817	402.8
製造・工事の請負に係るもの		452,706	0	452,706	皆増
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	－
利子補給等に係るもの		230,921	262,958	△ 32,037	△ 12.2
その他		5,946,767	5,256,691	690,076	13.1
合 計		6,692,578	5,532,016	1,160,562	21.0
会計別	一般会計	6,566,234	5,505,205	1,061,029	19.3
	介護保険特別会計	126,050	21,000	105,050	500.2
	下水道事業特別会計	290	4,494	△ 4,204	△ 93.5
	農業集落排水事業特別会計	3	1,308	△ 1,305	△ 99.8
	浄化槽事業特別会計	1	9	△ 8	△ 88.9

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	78,934,023㎡	△ 335,297㎡	78,598,726㎡
建 物	611,791㎡	473㎡	612,264㎡
物 権	6件	0件	6件
有価証券	355,926千円	0千円	355,926千円
出資による権利	5,489,664千円	△ 91千円	5,489,573千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	3,831,810	7,168,190	11,000,000
	特別導入事業基金	13,386,174	22,239,867	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	20,220,450	17,520,970	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	7,692,680	26,239,320	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,174,756	725,153	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,118,155	891,763	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	353,200,220	253,111,940	606,312,160
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	農業者融資基金	46,405,000	5,944,000	52,349,000
	小計	8,715,374,008	333,841,203	9,049,215,211
上記以外の基金	財政調整基金	8,612,301,224	△ 716,350,000	7,895,951,224
	減債基金	979,627,216		979,627,216
	米里財産区有林造成基金	11,431,393	3,776,281	15,207,674
	水源地域振興整備基金	7,279,021	0	7,279,021
	衣川資源循環型社会推進基金	160,114	0	160,114
	ふるさと水と土保全基金	48,186,609	△ 1,786,400	46,400,209
	家畜導入事業資金供給事業基金	230,000	0	230,000
	胆沢ふるさとの森基金	5,400,738	0	5,400,738
	国民健康保険事業財政調整基金	2,448,129,625	△ 429,660,000	2,018,469,625
	地域福祉基金	251,856,134	△ 30,000,000	221,856,134
	介護給付費準備基金	1,094,499,236	24,599,463	1,119,098,699
	まえさわ介護センター維持管理基金	0	0	0
	農業集落排水事業債償還基金	112,971,728	0	112,971,728
	下水道事業債償還基金	46,166,083	0	46,166,083
	スポーツ振興基金	18,017,172	0	18,017,172
	文化振興基金	27,202,988		27,202,988
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	214,555,211	0	214,555,211
	地域振興基金	2,511,113,521	△ 89,005,504	2,422,108,017
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	162,998,571	△ 62,650,000	100,348,571
	森林環境譲与税基金	23,120,000	△ 10,569,825	12,550,175
	大規模災害復興基金	21,932,352		21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	5,000,000		5,000,000
	小計	16,602,178,936	△ 1,311,645,985	15,290,532,951
合計		25,317,552,944	△ 977,804,782	24,339,748,162

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		63,306,270,480	62,952,103,193	61,921,178,340
前年度		60,941,735,049	60,011,513,200	58,801,907,215
比較 増減	金額	2,364,535,431	2,940,589,993	3,119,271,125
	比率	3.9	4.9	5.3

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
65,812,412	211,493	965,323,934	97.8	98.4
76,037,212	13,336	1,133,582,109	96.5	98.0
△ 10,224,800	198,157	△ 168,258,175	－	－
△ 13.4	1,485.9	△ 14.8	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市税	13,339,522,833	21.6	13,626,177,644	23.2	△ 286,654,811	△ 2.1
2 地方譲与税	798,573,079	1.3	778,233,000	1.3	20,340,079	2.6
3 利子割交付金	7,449,000	0.0	15,913,000	0.0	△ 8,464,000	△ 53.2
4 配当割交付金	24,972,000	0.0	20,703,000	0.0	4,269,000	20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,969,000	0.0	19,220,000	0.0	△ 8,251,000	△ 42.9
6 地方消費税交付金	1,977,649,000	3.2	2,222,750,000	3.8	△ 245,101,000	△ 11.0
7 ゴルフ場利用税交付金	22,455,895	0.0	22,454,529	0.0	1,366	0.0
8 自動車取得税交付金	70,555,121	0.1	143,091,000	0.3	△ 72,535,879	△ 50.7
9 地方特例交付金	88,195,000	0.1	63,368,000	0.1	24,827,000	39.2
10 地方交付税	21,475,781,000	34.7	18,534,788,000	31.5	2,940,993,000	15.9
11 交通安全対策特別交付金	17,255,000	0.0	18,031,000	0.0	△ 776,000	△ 4.3
12 分担金及び負担金	252,399,342	0.4	327,241,573	0.6	△ 74,842,231	△ 22.9
13 使用料及び手数料	1,176,580,652	1.9	1,247,348,601	2.1	△ 70,767,949	△ 5.7
14 国庫支出金	6,590,738,378	10.7	6,068,455,564	10.3	522,282,814	8.6
15 県支出金	4,900,493,354	7.9	5,265,207,167	9.0	△ 364,713,813	△ 6.9
16 財産収入	331,277,923	0.5	575,034,991	1.0	△ 243,757,068	△ 42.4
17 寄附金	716,185,685	1.2	439,475,223	0.8	276,710,462	63.0
18 繰入金	2,019,194,729	3.3	2,644,956,299	4.5	△ 625,761,570	△ 23.7
19 繰越金	590,377,494	1.0	520,874,503	0.9	69,502,991	13.3
20 諸収入	2,042,700,855	3.3	1,763,184,121	3.0	279,516,734	15.9
21 市債	5,450,500,000	8.8	4,485,400,000	7.6	965,100,000	21.5
22 環境性能割交付金	17,353,000	0.0	－	－	17,353,000	皆増
計	61,921,178,340	100.0	58,801,907,215	100.0	3,119,271,125	5.3

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,265,564,000	13,888,866,014	13,339,522,833
前年度		13,568,465,000	14,241,951,681	13,626,177,644
比較 増減	金額	△ 302,901,000	△ 353,085,667	△ 286,654,811
	比率	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.1

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
64,151,701	128,800	485,320,280	100.6	96.0
72,908,212	9,555	542,875,380	100.4	95.7
△ 8,756,511	119,245	△ 57,555,100	－	－
△ 12.0	1,248.0	△ 10.6	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	6,649,096	10,560,479	△ 3,911,383	△ 37.0
市民税(法人)	1,443,380	1,546,032	△ 102,652	△ 6.6
固定資産税	55,442,541	59,337,815	△ 3,895,274	△ 6.6
軽自動車税	616,684	1,463,886	△ 847,202	△ 57.9
計	64,151,701	72,908,212	△ 8,756,511	△ 12.0

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	55	5,008,202	26	1,302,621	9	338,273	0	0	90	6,649,096
市民税(法人)	14	1,323,380	0	0	1	120,000	0	0	15	1,443,380
固定資産税	124	49,915,841	43	3,885,300	13	1,641,400	0	0	180	55,442,541
軽自動車税	26	419,600	21	179,884	6	17,200	0	0	53	616,684
計	219	56,667,023	90	5,367,805	29	2,116,873	0	0	338	64,151,701

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	134,291,038	97.1	139,500,896	96.9	△ 5,209,858	△ 3.7
市民税(法人)	18,161,739	97.9	16,907,205	98.6	1,254,534	7.4
固定資産税	296,931,201	94.7	349,900,057	93.8	△ 52,968,856	△ 15.1
軽自動車税	14,410,277	96.8	15,179,122	96.3	△ 768,845	△ 5.1
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.5	0	100.0	137,925	皆増
計	485,320,280	96.0	542,875,380	95.7	△ 57,555,100	△ 10.6

イ 第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	798,453,000	798,573,079	798,573,079	0	0	100.0	100.0
前年度	778,233,000	778,233,000	778,233,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	20,220,000	20,340,079	20,340,079	0	0	-
	比率	2.6	2.6	2.6	-	-	-

ウ 第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	7,449,000	7,449,000	7,449,000	0	0	100.0	100.0
前年度	15,913,000	15,913,000	15,913,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 8,464,000	△ 8,464,000	△ 8,464,000	0	0	-
	比率	△ 53.2	△ 53.2	△ 53.2	-	-	-

エ 第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	24,972,000	24,972,000	24,972,000	0	0	100.0	100.0
前年度	20,703,000	20,703,000	20,703,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	4,269,000	4,269,000	4,269,000	0	0	-
	比率	20.6	20.6	20.6	-	-	-

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		10,969,000	10,969,000	10,969,000	0	0	100.0	100.0
前年度		19,220,000	19,220,000	19,220,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 8,251,000	△ 8,251,000	△ 8,251,000	0	0	-	-
	比率	△ 42.9	△ 42.9	△ 42.9	-	-	-	-

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		1,977,649,000	1,977,649,000	1,977,649,000	0	0	100.0	100.0
前年度		2,222,750,000	2,222,750,000	2,222,750,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 245,101,000	△ 245,101,000	△ 245,101,000	0	0	-	-
	比率	△ 11.0	△ 11.0	△ 11.0	-	-	-	-

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		22,456,000	22,455,895	22,455,895	0	0	100.0	100.0
前年度		22,454,000	22,454,529	22,454,529	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	2,000	1,366	1,366	0	0	-	-
	比率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		70,556,000	70,555,121	70,555,121	0	0	100.0	100.0
前年度		143,091,000	143,091,000	143,091,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 72,535,000	△ 72,535,879	△ 72,535,879	0	0	-	-
	比率	△ 50.7	△ 50.7	△ 50.7	-	-	-	-

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	88,195,000	88,195,000	88,195,000	0	0	100.0	100.0
前年度	63,368,000	63,368,000	63,368,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	24,827,000	24,827,000	0	0	－	－
	比率	39.2	39.2	39.2	－	－	－

コ 第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	21,475,781,000	21,475,781,000	21,475,781,000	0	0	100.0	100.0
前年度	18,534,788,000	18,534,788,000	18,534,788,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	2,940,993,000	2,940,993,000	0	0	－	－
	比率	15.9	15.9	15.9	－	－	－

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	17,255,000	17,255,000	17,255,000	0	0	100.0	100.0
前年度	18,031,000	18,031,000	18,031,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 776,000	△ 776,000	0	0	－	－
	比率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	－	－	－

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	250,493,412	275,896,650	252,399,342	0	23,497,308	100.8	91.5
前年度	337,089,000	357,773,577	327,241,573	0	30,532,004	97.1	91.5
比較 増減	金額	△ 86,595,588	△ 81,876,927	△ 74,842,231	0	△ 7,034,696	－
	比率	△ 25.7	△ 22.9	△ 22.9	－	△ 23.0	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育料負担金	23,481,380	90.4	24,465,160	92.5	△ 983,780	△ 4.0
農業費分担金	15,928	99.8	6,066,844	27.2	△ 6,050,916	△ 99.7
計	23,497,308	91.5	30,532,004	91.5	△ 7,034,696	△ 23.0

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		1,184,623,000	1,216,562,497	1,176,580,652	540	39,981,305	99.3	96.7
前年度		1,246,998,000	1,288,954,357	1,247,348,601	0	41,605,756	100.0	96.8
比較増減	金額	△ 62,375,000	△ 72,391,860	△ 70,767,949	540	△ 1,624,451	-	-
	比率	△ 5.0	△ 5.6	△ 5.7	皆増	△ 3.9	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
污水处理施設使用料	540	0	540	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育所使用料	575,650	99.9	851,000	99.8	△ 275,350	△ 32.4
認定こども園使用料	362,100	99.8	628,000	99.6	△ 265,900	△ 42.3
污水处理施設使用料	39,498	99.7	48,464	99.7	△ 8,966	△ 18.5
幼稚園使用料	1,483,960	99.1	1,651,860	99.1	△ 167,900	△ 10.2
住宅使用料	36,502,899	78.4	35,471,571	79.2	1,031,328	2.9
墓地管理手数料	131,880	92.3	118,440	93.1	13,440	11.3
その他行政財産使用料（商工使用料）	885,318	78.6	2,817,899	31.2	△ 1,932,581	△ 68.6
（農林水産施設使用料）	0	100.0	18,522	99.8	△ 18,522	皆減
計	39,981,305	96.7	41,605,756	96.8	△ 1,624,451	△ 3.9

セ 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	6,950,794,000	6,898,813,478	6,590,738,378	0	308,075,100	94.8	95.5
前年度	6,386,477,000	6,414,074,564	6,068,455,564	0	345,619,000	95.0	94.6
比較 増減	金額	564,317,000	484,738,914	522,282,814	0	△ 37,543,900	－
	比率	8.8	7.6	8.6	－	△ 10.9	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
土木施設災害復旧費負担金	17,895,000
プレミアム付商品券事業費補助金	4,681,100
保育所等整備交付金	62,168,000
社会資本整備総合交付金	91,307,000
空き家対策総合支援事業補助金	750,000
学校教育設備整備費補助金	128,294,000
東北観光復興対策交付金	2,980,000
計	308,075,100

ソ 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	4,933,697,516	4,939,462,704	4,900,493,354	0	38,969,350	99.3	99.2
前年度	5,391,989,975	5,372,698,289	5,265,207,167	0	107,491,122	97.6	98.0
比較 増減	金額	△ 458,292,459	△ 433,235,585	△ 364,713,813	0	△ 68,521,772	－
	比率	△ 8.5	△ 8.1	△ 6.9	－	△ 63.7	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
文化財保存事業費補助金	10,843,000
農地農業用施設災害復旧費補助金	4,990,350
林業施設災害復旧費補助金	23,136,000
計	38,969,350

タ 第16款 財産収入

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		340,410,000	334,143,801	331,277,923	1,660,171	1,205,707	97.3	99.1
前年度		591,834,000	578,479,790	575,034,991	0	3,444,799	97.2	99.4
比較 増減	金額	△ 251,424,000	△ 244,335,989	△ 243,757,068	1,660,171	△ 2,239,092	－	－
	比率	△ 42.5	△ 42.2	△ 42.4	皆増	△ 65.0	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
土地貸付収入	1,660,171	0	1,660,171	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	835,364	96.2	3,014,456	95.3	△ 2,179,092	△ 72.3
建物貸付収入	370,343	96.1	430,343	95.6	△ 60,000	△ 13.9
計	1,205,707	99.1	3,444,799	99.4	△ 2,239,092	△ 65.0

チ 第17款 寄 附 金

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	710,935,000	716,185,685	716,185,685	0	0	100.7	100.0
前年度	432,515,000	439,475,223	439,475,223	0	0	101.6	100.0
比較 増減	金額	278,420,000	276,710,462	0	0	－	－
	比率	64.4	63.0	63.0	－	－	－

ツ 第18款 繰 入 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,020,409,000	2,019,194,729	2,019,194,729	0	0	99.9	100.0
前年度		2,647,160,000	2,644,956,299	2,644,956,299	0	0	99.9	100.0
比較 増減	金額	△ 626,751,000	△ 625,761,570	△ 625,761,570	0	0	－	－
	比率	△ 23.7	△ 23.7	△ 23.7	－	－	－	－

テ 第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		590,376,752	590,377,494	590,377,494	0	0	100.0	100.0
前年度		520,874,074	520,874,503	520,874,503	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	69,502,678	69,502,991	69,502,991	0	0	-	-
	比率	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-

ト 第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		2,058,279,800	2,110,893,046	2,042,700,855	0	82,693	68,274,884	99.2	96.8
前年度		1,790,782,000	1,828,323,388	1,763,184,121	3,129,000	3,781	62,014,048	98.5	96.4
比較 増減	金額	267,497,800	282,569,658	279,516,734	△ 3,129,000	78,912	6,260,836	-	-
	比率	14.9	15.5	15.9	皆減	2,087.1	10.1	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
(医師養成奨学資金貸付金返還金)	0	3,129,000	△ 3,129,000	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	610,500
新エネルギー産業技術総合開発機構受託事業収入	1,148,200
給食費納付金	12,212,529
重度心身障害者医療費返還金	3,500
児童扶養手当費返還金	8,624,510
ひとり親家庭等医療費返還金	187,098
農地流動化助成費返還金	228,800
生活保護費返還金	43,297,951
特別障害者手当返還金	52,160
所得税等返還金	15,244
幼稚園給食費等負担金	58,600
認定こども園給食費等負担金	20,000
保育所給食費等負担金	55,000
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620
大手遊戯施設倒産に伴う生活関連資金緊急融資返済金	142,172
計	68,274,884

ナ 第21款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	6,489,600,000	5,450,500,000	5,450,500,000	0	0	84.0	100.0
前年度	6,189,000,000	4,485,400,000	4,485,400,000	0	0	72.5	100.0
比較 増減	金額	300,600,000	965,100,000	965,100,000	0	0	－
	比率	4.9	21.5	21.5	－	－	－

ニ 第22款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	17,353,000	17,353,000	17,353,000	0	0	100.0	100.0
前年度	－	－	－	－	－	－	－
比較 増減	金額	17,353,000	17,353,000	17,353,000	－	－	－
	比率	皆増	皆増	皆増	－	－	－

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		63,306,270,480	61,224,325,455	1,226,482,069	855,462,956	96.7
前年度		60,941,735,049	58,211,529,721	2,314,822,480	415,382,848	95.5
比較 増減	金額	2,364,535,431	3,012,795,734	△ 1,088,340,411	440,080,108	－
	比率	3.9	5.2	△ 47.0	105.9	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	279,151,384	0.5	276,976,169	0.5	2,175,215	0.8
2 総務費	7,866,497,403	12.9	6,718,299,384	11.5	1,148,198,019	17.1
3 民生費	18,590,990,120	30.4	18,459,807,551	31.7	131,182,569	0.7
4 衛生費	7,763,810,939	12.7	4,794,979,952	8.2	2,968,830,987	61.9
5 労働費	56,697,470	0.1	57,431,240	0.1	△ 733,770	△ 1.3
6 農林水産業費	4,682,105,132	7.6	4,657,130,792	8.0	24,974,340	0.5
7 商工費	1,916,401,443	3.1	2,025,387,913	3.5	△ 108,986,470	△ 5.4
8 土木費	4,252,500,940	6.9	5,151,716,781	8.9	△ 899,215,841	△ 17.5
9 消防費	1,964,032,365	3.2	1,880,683,005	3.2	83,349,360	4.4
10 教育費	5,700,724,874	9.3	4,331,002,401	7.4	1,369,722,473	31.6
11 災害復旧費	260,366,586	0.4	434,897,384	0.8	△ 174,530,798	△ 40.1
12 公債費	7,891,046,799	12.9	9,423,217,149	16.2	△ 1,532,170,350	△ 16.3
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	61,224,325,455	100.0	58,211,529,721	100.0	3,012,795,734	5.2

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		280,138,000	279,151,384	0	986,616	99.6
前年度		277,923,000	276,976,169	0	946,831	99.7
比較 増減	金額	2,215,000	2,175,215	0	39,785	－
	比率	0.8	0.8	－	4.2	－

支出済額は、前年度に比較して 2,175,215円、0.8%増加している。

これは、主に一般職給与費の増加によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,970,913,105	7,866,497,403	23,405,500	81,010,202	98.7
前年度		6,796,854,892	6,718,299,384	5,970,000	72,585,508	98.8
比較 増減	金額	1,174,058,213	1,148,198,019	17,435,500	8,424,694	-
	比率	17.3	17.1	292.1	11.6	-

支出済額は、前年度に比較して 1,148,198,019円、17.1%増加している。

これは、主に総務管理費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、23,405,500円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 プレミアム付商品券事業 23,405,500円

ウ 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		19,067,458,000	18,590,990,120	360,763,000	115,704,880	97.5
前年度		18,563,364,440	18,459,807,551	28,623,000	74,933,889	99.4
比較 増減	金額	504,093,560	131,182,569	332,140,000	40,770,991	-
	比率	2.7	0.7	1,160.4	54.4	-

支出済額は、前年度に比較して 131,182,569円、0.7%増加している。

これは、主に児童福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、360,763,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 私立保育所等施設整備事業補助金 93,252,000円

(仮称) 前沢北こども園新築事業 267,511,000円

エ 第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,841,288,160	7,763,810,939	40,312,000	37,165,221	99.0
前年度		4,918,889,000	4,794,979,952	72,830,160	51,078,888	97.5
比較 増減	金額	2,922,399,160	2,968,830,987	△ 32,518,160	△ 13,913,667	-
	比率	59.4	61.9	△ 44.6	△ 27.2	-

支出済額は、前年度に比較して 2,968,830,987円、61.9%増加している。

これは、主に清掃費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、40,312,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金（旧上水）	38,812,000円
	空き家対策事業	1,500,000円

オ 第5款 労働費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		56,798,000	56,697,470	0	100,530	99.8
前年度		57,668,400	57,431,240	0	237,160	99.6
比較 増減	金額	△ 870,400	△ 733,770	0	△ 136,630	－
	比率	△ 1.5	△ 1.3	－	△ 57.6	－

支出済額は、前年度に比較して 733,770円、1.3％減少している。

これは、主に勤労青少年ホーム費の減少によるものである。

カ 第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,807,908,160	4,682,105,132	118,649,000	7,154,028	97.4
前年度		4,716,344,560	4,657,130,792	48,391,360	10,822,408	98.7
比較 増減	金額	91,563,600	24,974,340	70,257,640	△ 3,668,380	－
	比率	1.9	0.5	145.2	△ 33.9	－

支出済額は、前年度に比較して 24,974,340円、0.5％増加している。

これは、主に林業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、118,649,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	堆肥化施設整備事業（政策）	93,500,000円
	土地改良事業（政策）	19,484,000円
事故繰越	土地改良事業（政策）	5,665,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,953,432,080	1,916,401,443	1,032,000	35,998,637	98.1
前年度		2,064,714,354	2,025,387,913	0	39,326,441	98.1
比較 増減	金額	△ 111,282,274	△ 108,986,470	1,032,000	△ 3,327,804	-
	比率	△ 5.4	△ 5.4	皆増	△ 8.5	-

支出済額は、前年度に比較して 108,986,470円、5.4%減少している。

これは、主に工業振興費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、1,032,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 商工総務費（政策） 1,032,000円

ク 第8款 土 木 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,465,307,099	4,252,500,940	200,955,939	11,850,220	95.2
前年度		5,348,459,585	5,151,716,781	149,836,080	46,906,724	96.3
比較 増減	金額	△ 883,152,486	△ 899,215,841	51,119,859	△ 35,056,504	-
	比率	△ 16.5	△ 17.5	34.1	△ 74.7	-

支出済額は、前年度に比較して 899,215,841円、17.5%減少している。

これは、主に道路橋りょう費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、200,955,939円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 道路ストック長寿命化事業 9,294,000円
社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業 33,782,000円
社会資本整備総合交付金道路整備事業 34,799,000円
道路整備事業債道路整備事業 14,138,000円
道路整備単独事業 327,000円
宅地開発指導事業（単独） 10,526,000円
橋りょう長寿命化修繕事業 92,427,939円
都市計画関連計画見直し事業 2,746,000円
歴史公園えさし藤原の郷管理事業（観光分） 2,916,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,023,339,303	1,964,032,365	1,600,000	57,706,938	97.1
前年度		1,983,105,033	1,880,683,005	90,720,000	11,702,028	94.8
比較 増減	金額	40,234,270	83,349,360	△ 89,120,000	46,004,910	-
	比率	2.0	4.4	△ 98.2	393.1	-

支出済額は、前年度に比較して 83,349,360円、4.4%増加している。

これは、主に常備消防費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1,600,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 消防施設設備整備事業 1,600,000円

コ 第10款 教 育 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,558,926,663	5,700,724,874	381,213,500	476,988,289	86.9
前年度		6,215,890,920	4,331,002,401	1,804,325,200	80,563,319	69.7
比較 増減	金額	343,035,743	1,369,722,473	△ 1,423,111,700	396,424,970	-
	比率	5.5	31.6	△ 78.9	492.1	-

支出済額は、前年度に比較して 1,369,722,473円、31.6%増加している。

これは、主に小学校費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、381,213,500円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 水沢中学校校舎等改築事業 3,430,000円
江刺第一中学校屋内運動場改築事業 352,110,000円
旧後藤正治郎家住宅修繕事業 21,685,500円
武家住宅資料館管理運営事業（政策） 3,801,000円
事故繰越 世界遺産登録推進事業（経常） 187,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		371,745,380	260,366,586	98,551,130	12,827,664	70.0
前年度		558,321,800	434,897,384	114,126,680	9,297,736	77.9
比較 増減	金額	△ 186,576,420	△ 174,530,798	△ 15,575,550	3,529,928	-
	比率	△ 33.4	△ 40.1	△ 13.6	38.0	-

支出済額は、前年度に比較して 174,530,798円、40.1%減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、98,551,130円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧事業（単独）	24,052,130円
	農地農業用施設災害復旧事業（補助）	14,894,000円
	林業施設災害復旧事業（補助）	29,095,000円
	道路橋りょう災害復旧事業	30,510,000円

シ 第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,891,052,000	7,891,046,799	0	5,201	100.0
前年度		9,423,223,000	9,423,217,149	0	5,851	100.0
比較 増減	金額	△ 1,532,171,000	△ 1,532,170,350	0	△ 650	-
	比率	△ 16.3	△ 16.3	-	△ 11.1	-

支出済額は、前年度に比較して 1,532,170,350円、16.3%減少している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		0	0	0	0	-
前年度		0	0	0	0	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		40,000,000	22,035,470	17,964,530
前年度		40,000,000	23,023,935	16,976,065
比較 増減	金額	0	△ 988,465	988,465
	比率	0.0	△ 4.3	5.8

予備費充用額は、22,035,470円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	4,393,105円
農林水産業費	1,085,800円
商工費	3,641,080円
土木費	469,019円
消防費	107,303円
教育費	7,153,463円
災害復旧費	5,185,700円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	10,759,451,000	11,239,929,733	10,801,163,936	30,364,808	337,400	408,738,389	100.4	96.1
前年度	11,244,976,000	11,838,589,644	11,294,644,608	63,726,814	216,600	480,434,822	100.4	95.4
比較 増減	金額	△ 485,525,000	△ 598,659,911	△ 493,480,672	△ 33,362,006	120,800	△ 71,696,433	-
	比率	△ 4.3	△ 5.1	△ 4.4	△ 52.4	55.8	△ 14.9	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	1,744,278,978	16.2	1,824,529,518	16.2	△ 80,250,540	△ 4.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,363,866	0.0	1,348,681	0.0	15,185	1.1
4 国庫支出金	819,000	0.0	381,000	0.0	438,000	115.0
5 県支出金	7,808,919,894	72.3	8,068,838,557	71.4	△ 259,918,663	△ 3.2
6 財産収入	10,289,048	0.1	1,490,377	0.0	8,798,671	590.4
7 繰入金	1,082,564,682	10.0	650,691,048	5.8	431,873,634	66.4
8 繰越金	79,875,567	0.7	681,997,993	6.0	△ 602,122,426	△ 88.3
9 諸収入	73,052,901	0.7	65,367,434	0.6	7,685,467	11.8
計	10,801,163,936	100.0	11,294,644,608	100.0	△ 493,480,672	△ 4.4

○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税（一般）	29,754,844	62,227,451	△ 32,472,607	△ 52.2
国民健康保険税（退職）	609,964	1,499,363	△ 889,399	△ 59.3
計	30,364,808	63,726,814	△ 33,362,006	△ 52.4

○ 不納欠損額の事由

（単位：件・円）

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	62	22,164,693	46	7,922,815	7	277,300	0	0	115	30,364,808

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	401,786,872	80.1	470,460,931	77.2	△ 68,674,059	△ 14.6
国民健康保険税(退職)	5,142,555	48.9	8,309,682	70.4	△ 3,167,127	△ 38.1
第三者納付金(一般)	252,628	97.0	252,628	98.0	0	0.0
被保険者返納金(一般)	1,307,557	27.8	1,162,804	80.1	144,753	12.4
被保険者返納金(退職)	245,689	2.1	245,689	22.8	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	96.1	0	0.0
計	408,738,389	96.1	480,434,822	95.4	△ 71,696,433	△ 14.9

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,759,451,000	10,728,118,136	0	31,332,864	99.7
前年度		11,244,976,000	11,214,769,041	0	30,206,959	99.7
比較 増減	金額	△ 485,525,000	△ 486,650,905	0	1,125,905	-
	比率	△ 4.3	△ 4.3	-	3.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	90,512,598	0.8	85,046,678	0.7	5,465,920	6.4
2 保険給付費	7,574,778,970	70.6	7,761,630,251	69.2	△ 186,851,281	△ 2.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,828,123,447	26.4	2,798,414,036	25.0	29,709,411	1.1
4 保健事業費	151,531,566	1.4	123,892,419	1.1	27,639,147	22.3
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	72,882,507	0.7	203,048,280	1.8	△ 130,165,773	△ 64.1
7 基金積立金	10,289,048	0.1	242,737,377	2.2	△ 232,448,329	△ 95.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,728,118,136	100.0	11,214,769,041	100.0	△ 486,650,905	△ 4.3

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	15,601	15,949	△ 348	△ 2.2
被保険者数(人)	24,502	25,379	△ 877	△ 3.5
給 付 費 (円)	7,574,778,970	7,761,630,251	△ 186,851,281	△ 2.4
被保険者一人当たりの費用(円)	309,149	305,829	3,320	1.1

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		14,423,000	14,565,215	14,565,215	0	0	101.0	100.0
前年度		14,338,000	14,344,357	14,344,357	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	85,000	220,858	220,858	0	0	－	－
	比率	0.6	1.5	1.5	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	2,391,941	16.4	2,080,122	14.5	311,819	15.0
2 使用料及び手数料	5,400	0.1	5,400	0.0	0	0.0
3 繰入金	11,468,000	78.7	11,441,000	79.8	27,000	0.2
4 繰越金	694,810	4.8	812,771	5.7	△ 117,961	△ 14.5
5 諸収入	5,064	0.0	5,064	0.0	0	0.0
計	14,565,215	100.0	14,344,357	100.0	220,858	1.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		14,423,000	13,826,792	0	596,208	95.9
前年度		14,338,000	13,649,547	0	688,453	95.2
比較 増減	金額	85,000	177,245	0	△ 92,245	-
	比率	0.6	1.3	-	△ 13.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	10,355,323	74.9	10,242,124	75.0	113,199	1.1
2 医業費	1,467,169	10.6	1,403,032	10.3	64,137	4.6
3 公債費	2,004,300	14.5	2,004,391	14.7	△ 91	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,826,792	100.0	13,649,547	100.0	177,245	1.3

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	287	244	43	17.6
	年間診療収入(円)	2,391,941	2,080,122	311,819	15.0
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	8,334	8,525	△ 191	△ 2.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,293,430,000	1,298,798,386	1,295,639,086	538,000	542,100	3,163,400	100.2	99.8
前年度	1,279,271,000	1,285,452,397	1,282,399,497	39,000	473,100	3,487,000	100.2	99.8
比較 増減	金額	14,159,000	13,345,989	13,239,589	499,000	69,000	△ 323,600	-
	比率	1.1	1.0	1.0	1,279.5	14.6	△ 9.3	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	952,869,500	73.5	896,385,009	69.9	56,484,491	6.3
2 使用料及び手数料	218,600	0.0	211,000	0.0	7,600	3.6
3 繰入金	337,291,493	26.0	374,672,926	29.2	△ 37,381,433	△ 10.0
4 繰越金	3,135,761	0.3	1,864,630	0.2	1,271,131	68.2
5 諸収入	2,123,732	0.2	3,127,932	0.2	△ 1,004,200	△ 32.1
(国庫支出金)	0	0.0	6,138,000	0.5	△ 6,138,000	皆減
計	1,295,639,086	100.0	1,282,399,497	100.0	13,239,589	1.0

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	538,000	39,000	499,000	1,279.5

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	3,163,400	99.7	3,487,000	99.7	△ 323,600	△ 9.3
計	3,163,400	99.8	3,487,000	99.8	△ 323,600	△ 9.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,293,430,000	1,293,423,689	0	6,311	100.0
前 年 度		1,279,271,000	1,279,263,736	0	7,264	100.0
比較 増減	金額	14,159,000	14,159,953	0	△ 953	-
	比率	1.1	1.1	-	△ 13.1	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	23,022,496	1.8	31,351,601	2.4	△ 8,329,105	△ 26.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,269,846,293	98.2	1,246,886,035	97.5	22,960,258	1.8
3 諸支出金	554,900	0.0	1,026,100	0.1	△ 471,200	△ 45.9
計	1,293,423,689	100.0	1,279,263,736	100.0	14,159,953	1.1

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数 (人)	22,000	22,073	△ 73	△ 0.3
受診件数 (件)	673,165	677,321	△ 4,156	△ 0.6
給 付 費 (円)	15,447,803,526	15,147,662,823	300,140,703	2.0
一人当たり給付額(円)	702,173	686,253	15,920	2.3

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	11,983,167,000	12,016,020,384	11,981,322,216	8,714,300	762,300	26,746,168	100.0	99.7
前年度	11,709,554,000	11,708,878,684	11,667,922,916	10,940,200	811,900	30,827,468	99.6	99.7
比較 増減	金額	273,613,000	307,141,700	313,399,300	△ 2,225,900	△ 49,600	△ 4,081,300	-
	比率	2.3	2.6	2.7	△ 20.3	△ 6.1	△ 13.2	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,343,623,500	19.6	2,375,983,350	20.4	△ 32,359,850	△ 1.4
2 使用料及び手数料	310,300	0.0	322,000	0.0	△ 11,700	△ 3.6
3 国庫支出金	3,073,239,117	25.6	2,991,438,367	25.6	81,800,750	2.7
4 支払基金交付金	3,136,467,816	26.2	3,004,752,000	25.7	131,715,816	4.4
5 県支出金	1,684,090,777	14.1	1,616,648,258	13.9	67,442,519	4.2
6 財産収入	3,668,398	0.0	3,113,486	0.0	554,912	17.8
7 繰入金	1,739,370,833	14.5	1,645,097,123	14.1	94,273,710	5.7
8 繰越金	39,300	0.0	29,914,900	0.3	△ 29,875,600	△ 99.9
9 諸収入	512,175	0.0	653,432	0.0	△ 141,257	△ 21.6
計	11,981,322,216	100.0	11,667,922,916	100.0	313,399,300	2.7

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	8,714,300	10,940,200	△ 2,225,900	△ 20.3

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	26,740,400	98.5	30,821,700	98.3	△ 4,081,300	△ 13.2
返納金	5,768	0.0	5,768	0.0	0	0.0
計	26,746,168	99.7	30,827,468	99.7	△ 4,081,300	△ 13.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		11,983,167,000	11,970,511,930	0	12,655,070	99.9
前年度		11,709,554,000	11,667,883,616	0	41,670,384	99.6
比較 増減	金額	273,613,000	302,628,314	0	△ 29,015,314	-
	比率	2.3	2.6	-	△ 69.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	151,747,067	1.3	162,154,830	1.4	△ 10,407,763	△ 6.4
2 保険給付費	11,156,505,081	93.2	10,752,312,273	92.1	404,192,808	3.8
3 地域支援事業費	533,994,121	4.5	522,256,161	4.5	11,737,960	2.2
4 基金積立金	77,643,161	0.6	3,113,486	0.0	74,529,675	2,393.8
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	50,622,500	0.4	228,046,866	2.0	△ 177,424,366	△ 77.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	11,970,511,930	100.0	11,667,883,616	100.0	302,628,314	2.6

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	605,657	4,740,124,966	42.5	584,055	4,577,055,962	42.6	163,069,004	3.6
地域密着型サービス費	18,914	2,355,564,514	21.1	18,613	2,183,314,403	20.3	172,250,111	7.9
施設サービス費	12,443	3,242,483,221	29.1	12,786	3,211,401,541	29.9	31,081,680	1.0
高額サービス費	21,221	265,636,810	2.4	20,312	244,962,258	2.3	20,674,552	8.4
特定入所者サービス費	28,426	540,267,395	4.9	26,985	523,594,609	4.9	16,672,786	3.2
計	686,661	11,144,076,906	100.0	662,751	10,740,328,773	100.0	403,748,133	3.8

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	126,120,000	128,686,563	128,686,563	0	0	102.0	100.0
前年度	153,839,000	152,687,817	152,687,817	0	0	99.3	100.0
比較 増減	金額	△ 27,719,000	△ 24,001,254	0	0	－	－
	比率	△ 18.0	△ 15.7	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 サービス収入	37,912,130	29.5	33,723,300	22.1	4,188,830	12.4
2 繰入金	77,349,919	60.1	104,507,329	68.4	△ 27,157,410	△ 26.0
3 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
4 諸収入	13,424,514	10.4	14,454,953	9.5	△ 1,030,439	△ 7.1
(財産収入)	0	0.0	2,235	0.0	△ 2,235	皆減
計	128,686,563	100.0	152,687,817	100.0	△ 24,001,254	△ 15.7

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	126,120,000	124,260,464	0	1,859,536	98.5
前年度	153,839,000	152,687,817	0	1,151,183	99.3
比較 増減	金額	△ 27,719,000	0	708,353	－
	比率	△ 18.0	△ 18.6	61.5	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	28,775,462	23.1	28,894,634	18.9	△ 119,172	△ 0.4
2 サービス事業費	33,510,420	27.0	37,678,795	24.7	△ 4,168,375	△ 11.1
3 公債費	61,974,582	49.9	86,114,388	56.4	△ 24,139,806	△ 28.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	124,260,464	100.0	152,687,817	100.0	△ 28,427,353	△ 18.6

(6) 下水道事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	3,795,828,000	3,719,339,814	3,718,551,379	788,435	0	98.0	100.0
前年度	3,676,888,000	3,692,094,283	3,673,361,255	2,073,635	16,659,393	99.9	99.5
比較 増減	金額	118,940,000	27,245,531	45,190,124	△ 1,285,200	△ 16,659,393	-
	比率	3.2	0.7	1.2	△ 62.0	皆減	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	807,274,977	21.7	883,024,258	24.0	△ 75,749,281	△ 8.6
2 分担金及び負担金	49,657,600	1.3	53,485,580	1.5	△ 3,827,980	△ 7.2
3 国庫支出金	350,350,000	9.4	291,290,000	7.9	59,060,000	20.3
4 繰入金	1,329,639,000	35.8	1,277,600,000	34.8	52,039,000	4.1
5 繰越金	706,650	0.0	843,332	0.0	△ 136,682	△ 16.2
6 諸収入	623,152	0.0	10,618,085	0.3	△ 9,994,933	△ 94.1
7 市債	1,180,300,000	31.8	1,156,500,000	31.5	23,800,000	2.1
計	3,718,551,379	100.0	3,673,361,255	100.0	45,190,124	1.2

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
公共下水道使用料	564,435	633,511	△ 69,076	△ 10.9
公共下水道事業費分担金	17,800	355,000	△ 337,200	△ 95.0
公共下水道事業費負担金	206,200	1,082,700	△ 876,500	△ 81.0
(特定環境保全公共下水道使用料)	0	2,424	△ 2,424	皆減
計	788,435	2,073,635	△ 1,285,200	△ 62.0

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(公共下水道使用料)	0	99.9	7,048,213	99.1	△ 7,048,213	皆減
(特定環境保全公共下水道使用料)	0	100.0	152,544	99.6	△ 152,544	皆減
(公共下水道事業費分担金)	0	99.2	1,087,600	70.8	△ 1,087,600	皆減
(公共下水道事業費負担金)	0	99.6	8,371,036	83.6	△ 8,371,036	皆減
計	0	100.0	16,659,393	99.5	△ 16,659,393	皆減

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		3,795,828,000	3,318,322,875	0	477,505,125	87.4
前年度		3,676,888,000	3,672,654,605	0	4,233,395	99.9
比較 増減	金額	118,940,000	△ 354,331,730	0	473,271,730	-
	比率	3.2	△ 9.6	-	11,179.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 公共下水道費	1,232,232,107	37.1	1,557,527,786	42.4	△ 325,295,679	△ 20.9
2 特定環境保全公共下水道費	45,675,184	1.4	44,941,361	1.2	733,823	1.6
3 都市下水路費	1,374,126	0.0	1,454,263	0.1	△ 80,137	△ 5.5
4 公債費	2,039,041,458	61.5	2,068,731,195	56.3	△ 29,689,737	△ 1.4
計	3,318,322,875	100.0	3,672,654,605	100.0	△ 354,331,730	△ 9.6

ウ 業務の状況

計画及び整備状況は、次表のとおりである。

全体計画		整備状況			
処理面積	処理人口	事業認可面積	供用開始面積		
			決算年度	前年度	比較増減
ha 3,181	人 61,410	ha 2,464	ha 1,925.1	ha 1,896.8	ha 28.3

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	115,365	116,742	△ 1,377	△ 1.2
普及人口 (人)	54,719	54,803	△ 84	△ 0.2
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	47.4	46.9	0.5	－
水洗化人口 (人)	44,053	43,635	418	1.0
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	80.5	79.6	0.9	－

注 1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注 2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

《参考》

令和元年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	115,365	116,742	△ 1,377	△ 1.2
普及人口 (人)	92,412	93,117	△ 705	△ 0.8
普及率 (%)	80.1	79.8	0.3	－
水洗化人口 (人)	80,524	80,497	27	0.0
水洗化率 (%)	87.1	86.4	0.7	－

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,603,418,000	1,579,832,983	1,579,422,578	410,405	0	98.5	100.0
前年度	1,531,985,000	1,517,602,891	1,498,930,931	150,591	18,521,369	97.8	98.8
比較 増減	金額	71,433,000	62,230,092	80,491,647	259,814	△ 18,521,369	-
	比率	4.7	4.1	5.4	172.5	皆減	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	175,628,607	11.1	194,812,944	13.0	△ 19,184,337	△ 9.8
2 分担金及び負担金	3,398,500	0.2	5,356,761	0.4	△ 1,958,261	△ 36.6
3 国庫支出金	51,208,000	3.3	7,807,000	0.5	43,401,000	555.9
4 繰入金	927,628,000	58.7	897,000,000	59.8	30,628,000	3.4
5 繰越金	2,877,801	0.2	983,631	0.1	1,894,170	192.6
6 諸収入	3,781,670	0.2	6,070,595	0.4	△ 2,288,925	△ 37.7
7 市債	414,900,000	26.3	386,900,000	25.8	28,000,000	7.2
計	1,579,422,578	100.0	1,498,930,931	100.0	80,491,647	5.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位:円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
使用料	97,241	150,591	△ 53,350	△ 35.4
分担金	313,164	0	313,164	皆増
計	410,405	150,591	259,814	172.5

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(使用料)	0	99.9	1,507,205	99.2	△ 1,507,205	皆減
(分担金)	0	91.6	313,164	94.5	△ 313,164	皆減
(農林水産業費国庫補助金)	0	100.0	16,701,000	31.9	△ 16,701,000	皆減
計	0	100.0	18,521,369	98.8	△ 18,521,369	皆減

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,603,418,000	1,543,464,408	0	59,953,592	96.3
前年度		1,531,985,000	1,496,053,130	33,602,000	2,329,870	97.7
比較 増減	金額	71,433,000	47,411,278	△ 33,602,000	57,623,722	－
	比率	4.7	3.2	皆減	2,473.3	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	270,976,986	17.6	272,425,533	18.2	△ 1,448,547	△ 0.5
2 施設整備費	80,426,840	5.2	17,517,600	1.2	62,909,240	359.1
3 公債費	1,192,060,582	77.2	1,206,109,997	80.6	△ 14,049,415	△ 1.2
計	1,543,464,408	100.0	1,496,053,130	100.0	47,411,278	3.2

ウ 業務の状況

普及率及び水洗化率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	115,365	116,742	△ 1,377	△ 1.2
普及人口 (人)	16,788	17,227	△ 439	△ 2.5
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	14.6	14.8	△ 0.2	－
水洗化人口 (人)	15,566	15,775	△ 209	△ 1.3
水洗化率 (%) (水洗化人口/普及人口)	92.7	91.6	1.1	－

注 1：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

注 2：普及人口は、供用開始区域における人口である。

(8) 浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	357,395,000	354,840,237	354,424,082	0	416,155	99.2	99.9
前年度	371,105,000	368,177,380	367,723,056	38,932	415,392	99.1	99.9
比較 増減	金額	△ 13,710,000	△ 13,337,143	△ 13,298,974	△ 38,932	763	-
	比率	△ 3.7	△ 3.6	△ 3.6	皆減	0.2	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	172,347,191	48.6	165,796,265	45.1	6,550,926	4.0
2 分担金及び負担金	10,226,500	2.9	9,321,700	2.5	904,800	9.7
3 国庫支出金	30,697,000	8.6	30,166,000	8.2	531,000	1.8
4 繰入金	85,000,000	24.0	101,100,000	27.5	△ 16,100,000	△ 15.9
5 繰越金	972,917	0.3	963,707	0.3	9,210	1.0
6 諸収入	1,680,474	0.5	1,675,384	0.4	5,090	0.3
7 市債	53,500,000	15.1	58,700,000	16.0	△ 5,200,000	△ 8.9
計	354,424,082	100.0	367,723,056	100.0	△ 13,298,974	△ 3.6

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
(使用料)	0	38,932	△ 38,932	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
使用料	416,155	99.8	415,392	99.7	763	0.2
計	416,155	99.9	415,392	99.9	763	0.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		357,395,000	353,507,706	0	3,887,294	98.9
前年度		371,105,000	366,750,139	0	4,354,861	98.8
比較 増減	金額	△ 13,710,000	△ 13,242,433	0	△ 467,567	-
	比率	△ 3.7	△ 3.6	-	△ 10.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	195,285,715	55.2	203,544,202	55.5	△ 8,258,487	△ 4.1
2 施設整備費	94,566,219	26.8	98,239,273	26.8	△ 3,673,054	△ 3.7
3 公債費	63,655,772	18.0	64,966,664	17.7	△ 1,310,892	△ 2.0
計	353,507,706	100.0	366,750,139	100.0	△ 13,242,433	△ 3.6

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	115,365	116,742	△ 1,377	△ 1.2
普及人口 (人)	19,848	20,050	△ 202	△ 1.0
普及率 (%) (普及人口/行政人口)	17.2	17.2	0.0	-

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

(9) バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	98,146,000	98,143,300	98,143,300	0	0	100.0	100.0
前年度	145,418,820	145,417,696	145,417,696	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 47,272,820	△ 47,274,396	0	0	-	-
	比率	△ 32.5	△ 32.5	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	12,741,952	13.0	14,586,409	10.0	△ 1,844,457	△ 12.6
2 繰入金	85,245,804	86.9	71,908,142	49.5	13,337,662	18.5
3 諸収入	155,544	0.1	163,325	0.1	△ 7,781	△ 4.8
(市債)	0	0.0	57,700,000	39.7	△ 57,700,000	皆減
(繰越金)	0	0.0	1,059,820	0.7	△ 1,059,820	皆減
計	98,143,300	100.0	145,417,696	100.0	△ 47,274,396	△ 32.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	98,146,000	98,143,300	0	2,700	100.0
前年度	145,418,820	145,417,696	0	1,124	100.0
比較 増減	金額	△ 47,272,820	0	1,576	-
	比率	△ 32.5	△ 32.5	-	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	91,814,419	93.6	142,303,730	97.9	△ 50,489,311	△ 35.5
2 公債費	6,328,881	6.4	3,113,966	2.1	3,214,915	103.2
計	98,143,300	100.0	145,417,696	100.0	△ 47,274,396	△ 32.5

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路 線 数	11	11	0	0.0
乗車人数 (人)	44,666	50,220	△ 5,554	△ 11.1
1 便当たり乗車人数(人)	2.3	2.7	△ 0.4	△ 14.8

(10) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		8,684,000	8,681,569	8,681,569	0	0	100.0	100.0
前年度		10,791,000	10,783,762	10,783,762	0	0	99.9	100.0
比較 増減	金額	△ 2,107,000	△ 2,102,193	△ 2,102,193	0	0	-	-
	比率	△ 19.5	△ 19.5	△ 19.5	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	2,381,236	27.4	6,690,816	62.0	△ 4,309,580	△ 64.4
2 財産収入	6,300,333	72.6	2,616,114	24.3	3,684,219	140.8
3 諸収入	0	0.0	176,315	1.6	△ 176,315	皆減
(繰入金)	0	0.0	1,300,517	12.1	△ 1,300,517	皆減
計	8,681,569	100.0	10,783,762	100.0	△ 2,102,193	△ 19.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,684,000	8,681,569	0	2,431	100.0
前年度		10,791,000	10,783,762	0	7,238	99.9
比較 増減	金額	△ 2,107,000	△ 2,102,193	0	△ 4,807	-
	比率	△ 19.5	△ 19.5	-	△ 66.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	8,681,569	100.0	9,777,202	90.7	△ 1,095,633	△ 11.2
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
(諸支出金)	0	0.0	1,006,560	9.3	△ 1,006,560	皆減
計	8,681,569	100.0	10,783,762	100.0	△ 2,102,193	△ 19.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		12,659,732.82㎡	13,530.78㎡	12,673,263.60㎡
	普通財産		7,539,403.77㎡	△ 345,056.59㎡	7,194,347.18㎡
	計		20,199,136.59㎡	△ 331,525.81㎡	19,867,610.78㎡
建物	行政財産		545,882.57㎡	1,545.90㎡	547,428.47㎡
	普通財産		65,908.15㎡	△ 1,072.75㎡	64,835.40㎡
	計		611,790.72㎡	473.15㎡	612,263.87㎡
山林	所有	直営	25,235,998.80㎡	△ 3,772.00㎡	25,232,226.80㎡
		分収	33,498,888.00㎡	0㎡	33,498,888.00㎡
		計	58,734,886.80㎡	△ 3,772.00㎡	58,731,114.80㎡
	立木の推定蓄積量		1,754,399 ㎡	16,148㎡	1,770,547 ㎡
物権	温泉権		6件	0件	6件
有価証券			355,926千円	0千円	355,926千円
出資による権利			5,489,664千円	△ 91千円	5,489,573千円

注 1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注 2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、南都田地区センター用地の普通財産からの区分変更による増加である。

普通財産の異動の主なものは、旧土地開発公社分譲地の売却及び南都田地区センター用地の行政財産への区分変更による減少である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、南都田地区センターの新築及び南都田地区センター体育館の普通財産からの区分変更による増加である。

普通財産の異動の主なものは、旧南都田中学校体育館の行政財産への区分変更による減少である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、58,731,114.80㎡で、3,772.00㎡減少した。

立木の推定蓄積量は 1,770,547㎡で、16,148㎡増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）６件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、355,925,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	42,280,000	0	42,280,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	355,925,890	0	355,925,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,489,573千円で、前年度末より 91千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,692	0	5,028,692
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,850,681	0	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	460,972	△ 91	460,881
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人岩手県下水道公社	770	0	770
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人グリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	871	△ 91	780
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
一般財団法人胆沢農業振興公社	47,500	0	47,500
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,489,664	△ 91	5,489,573

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,250	61	70	3,241
教材（具）備品	293	2	4	291
医療用備品	5	0	0	5

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税(4月・5月分)	586,022	11,663	597,685
奥州地方森林組合貸付金	8,000	△ 2,000	6,000
医師養成奨学資金貸付金	136,200	△ 67,200	69,000
下水道事業受益者負担金	40,764	△ 7,993	32,771
下水道事業受益者分担金	5,551	△ 1,793	3,758
災害援護資金貸付金	48,577	△ 3,028	45,549
医療介護従事者修学資金貸付金	5,400	8,460	13,860
合 計	830,514	△ 61,891	768,623

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	2年5月末 現在高
財政調整基金	9,144,164,763	250,284,461	782,148,000	8,612,301,224	679,173,000 1,395,523,000	7,895,951,224
減債基金	1,009,932,011	169,695,205	200,000,000	979,627,216	0 0	979,627,216
米里財産区有林造成 基金	12,691,178	40,732	1,300,517	11,431,393	3,776,281 0	15,207,674
水源地域振興整備 基金	7,255,730	23,291	0	7,279,021	0 0	7,279,021
衣川資源循環型社会 推進基金	159,602	512	0	160,114	0 0	160,114
ふるさと水と土保全 基金	48,032,425	154,184	0	48,186,609	0 1,786,400	46,400,209
家畜導入事業資金 供給事業基金	0	690,000	460,000	230,000	0 0	230,000
胆沢ふるさとの森 基金	5,383,457	17,281	0	5,400,738	0 0	5,400,738
国民健康保険事業 財政調整基金	2,196,593,577	251,536,048	0	2,448,129,625	0 429,660,000	2,018,469,625
地域福祉基金	280,779,674	1,076,460	30,000,000	251,856,134	0 30,000,000	221,856,134
介護給付費準備 基金	1,142,803,036	3,668,398	51,972,198	1,094,499,236	73,974,763 49,375,300	1,119,098,699
まえさわ介護センター 維持管理基金	0	0	0	0	0 0	0
農業集落排水事業債 償還基金	143,382,944	9,588,784	40,000,000	112,971,728	0 0	112,971,728
下水道事業債償還 基金	65,606,246	559,837	20,000,000	46,166,083	0 0	46,166,083
スポーツ振興基金	18,193,091	24,081	200,000	18,017,172	0 0	18,017,172
文化振興基金	37,045,831	168,757	10,011,600	27,202,988	0 0	27,202,988
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	259,211,115	13,344,096	58,000,000	214,555,211	0 0	214,555,211
地域振興基金	2,704,501,003	8,327,178	201,714,660	2,511,113,521	111,000,000 200,005,504	2,422,108,017
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	223,550,972	717,599	61,270,000	162,998,571	0 62,650,000	100,348,571
森林環境譲与税基金	0	23,120,000	0	23,120,000	0 10,569,825	12,550,175
大規模災害復興基金	21,922,352	10,000	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋 台修繕基金	0	5,000,000	0	5,000,000	0 0	5,000,000
合 計	17,321,209,007	738,046,904	1,457,076,975	16,602,178,936	867,924,044 2,179,570,029	15,290,532,951

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	5,154,170	35,976,240	37,298,600	△ 1,322,360	3,831,810
	印紙等	5,845,830	37,298,600	35,976,240	1,322,360	7,168,190
	計	11,000,000	－	－	0	11,000,000
特別導入事業基金	現金	13,802,038	3,763,896	4,179,760	△ 415,864	13,386,174
	貸付金					
	頭数	30	5	6	△ 1	29
	評価額	21,824,003	4,179,760	3,763,896	415,864	22,239,867
	計	35,626,041	－	－	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	16,164,100	10,655,010	6,598,660	4,056,350	20,220,450
	貸付金	21,577,320	6,598,660	10,655,010	△ 4,056,350	17,520,970
	計	37,741,420	－	－	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	2,595,040	16,094,040	10,996,400	5,097,640	7,692,680
	貸付金	31,336,960	10,996,400	16,094,040	△ 5,097,640	26,239,320
	計	33,932,000	－	－	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,174,756	0	0	0	21,174,756
	貸付金	725,153	0	0	0	725,153
	計	21,899,909	－	－	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	22,699,685	6,944,372	6,525,902	418,470	23,118,155
	貸付金	1,310,233	6,525,902	6,944,372	△ 418,470	891,763
	計	24,009,918	－	－	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	－	－	0	7,000,000
奨学基金	現金	335,271,324	39,628,896	21,700,000	17,928,896	353,200,220
	貸与金	271,040,836	21,700,000	39,628,896	△ 17,928,896	253,111,940
	計	606,312,160	－	－	0	606,312,160
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,219,344,763	8,219,344,763	8,219,344,763	0	8,219,344,763
	貸付金	0	8,219,344,763	8,219,344,763	0	0
	計	8,219,344,763	－	－	0	8,219,344,763
農業者融資基金	現金	42,597,000	3,808,000	0	3,808,000	46,405,000
	預託金	9,752,000	0	3,808,000	△ 3,808,000	5,944,000
	計	52,349,000	－	－	0	52,349,000

参 考 資 料

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	485,320,280	542,875,380	△ 57,555,100	△ 10.6%
	分担金及び負担金	23,497,308	30,532,004	△ 7,034,696	△ 23.0%
	使用料及び手数料	39,981,305	41,605,756	△ 1,624,451	△ 3.9%
	財産収入	1,205,707	3,444,799	△ 2,239,092	△ 65.0%
	諸収入	68,274,884	62,014,048	6,260,836	10.1%
	小 計	618,279,484	680,471,987	△ 62,192,503	△ 9.1%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	406,929,427	478,770,613	△ 71,841,186	△ 15.0%
	諸収入	1,808,962	1,664,209	144,753	8.7%
	小 計	408,738,389	480,434,822	△ 71,696,433	△ 14.9%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	3,163,400	3,487,000	△ 323,600	△ 9.3%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	26,740,400	30,821,700	△ 4,081,300	△ 13.2%
	諸収入	5,768	5,768	0	0.0%
	小 計	26,746,168	30,827,468	△ 4,081,300	△ 13.2%
下水道事業	使用料及び手数料	0	7,200,757	△ 7,200,757	皆減
	分担金及び負担金	0	9,458,636	△ 9,458,636	皆減
	小 計	0	16,659,393	△ 16,659,393	皆減
農業集落排水事業	使用料及び手数料	0	1,507,205	△ 1,507,205	皆減
	分担金及び負担金	0	313,164	△ 313,164	皆減
	小 計	0	1,820,369	△ 1,820,369	皆減
浄化槽事業	使用料及び手数料	416,155	415,392	763	0.2%
合 計		1,057,343,596	1,214,116,431	△ 156,772,835	△ 12.9%
うち市税の額		892,249,707	1,021,645,993	△ 129,396,286	△ 12.7%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分			令和元年度						平成30年度					
			調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
一般会計	市民税(個人)	現年課税分	4,775,097,601	4,727,454,341	44,952	0	47,598,308	99.0%	4,730,849,900	4,684,917,949	0	4,855	45,936,806	99.0%
		滞納繰越分	137,873,367	44,576,493	6,604,144	0	86,692,730	32.3%	152,324,594	48,200,025	10,560,479	0	93,564,090	31.6%
	市民税(法人)	現年課税分	925,855,700	919,931,193	23,907	0	5,900,600	99.4%	1,323,013,000	1,317,924,991	95,000	0	4,993,009	99.6%
		滞納繰越分	16,736,205	3,055,593	1,419,473	0	12,261,139	18.3%	17,442,069	4,076,841	1,451,032	0	11,914,196	23.4%
	固定資産税	現年課税分	6,296,053,845	6,229,643,087	122,200	128,800	66,417,358	98.9%	6,242,809,345	6,171,921,786	1,381,100	4,700	69,511,159	98.9%
		滞納繰越分	348,400,857	62,566,673	55,320,341	0	230,513,843	18.0%	405,038,870	66,693,257	57,956,715	0	280,388,898	16.5%
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	105,432,700	105,432,700	0	0	0	100.0%	110,974,900	110,974,900	0	0	0	100.0%
	軽自動車税	現年課税分	448,683,800	443,801,347	2,400	0	4,880,053	98.9%	436,461,600	431,111,494	0	0	5,350,106	98.8%
		うち環境性能割	4,294,000	4,294,000	0	0	0	100.0%	-	-	-	-	-	-
		滞納繰越分	14,595,322	4,450,814	614,284	0	9,530,224	30.5%	15,628,399	4,335,497	1,463,886	0	9,829,016	27.7%
	市たばこ税	現年課税分	773,613,267	773,613,267	0	0	0	100.0%	759,460,649	759,460,649	0	0	0	100.0%
	特別土地保有税	滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
	入湯税	現年課税分	25,135,250	24,997,325	0	0	137,925	99.5%	26,560,255	26,560,255	0	0	0	100.0%
	小計	現年課税分	13,349,872,163	13,224,873,260	193,459	128,800	124,934,244	99.1%	13,630,129,649	13,502,872,024	1,476,100	9,555	125,791,080	99.1%
		滞納繰越分	538,993,851	114,649,573	63,958,242	0	360,386,036	21.3%	611,822,032	123,305,620	71,432,112	0	417,084,300	20.2%
計		13,888,866,014	13,339,522,833	64,151,701	128,800	485,320,280	96.0%	14,241,951,681	13,626,177,644	72,908,212	9,555	542,875,380	95.7%	
国民健康保険特別会計	一般被保険者 医療給付費分	現年課税分	1,075,545,888	1,025,369,523	17,700	294,940	50,453,605	95.3%	1,104,722,096	1,052,204,635	0	177,369	52,694,830	95.2%
		滞納繰越分	291,141,978	73,125,867	19,922,616	0	198,093,495	25.1%	368,488,831	83,279,423	44,297,415	0	240,911,993	22.6%
	一般被保険者 後期高齢分	現年課税分	474,346,424	452,073,789	7,900	37,588	22,302,323	95.3%	487,917,985	464,156,020	0	29,075	23,791,040	95.1%
		滞納繰越分	111,589,825	29,552,641	6,266,294	0	75,770,890	26.5%	133,122,292	33,010,029	11,191,193	0	88,921,070	24.8%
	一般被保険者 介護納付金分	現年課税分	153,636,443	142,812,202	3,000	4,872	10,826,113	93.0%	162,070,752	150,291,312	0	6,320	11,785,760	92.7%
		滞納繰越分	63,719,547	15,841,767	3,537,334	0	44,340,446	24.9%	77,389,908	18,294,827	6,738,843	0	52,356,238	23.6%
	退職被保険者 医療給付費分	現年課税分	1,600,287	1,566,673	0	0	33,614	97.9%	11,403,841	11,207,781	0	1,718	197,778	98.3%
		滞納繰越分	5,079,915	1,519,106	409,484	0	3,151,325	29.9%	7,588,183	1,778,276	927,765	0	4,882,142	23.4%
	退職被保険者 後期高齢分	現年課税分	715,951	700,811	0	0	15,140	97.9%	4,927,776	4,831,770	0	768	96,774	98.1%
		滞納繰越分	1,703,337	601,406	78,879	0	1,023,052	35.3%	2,650,969	727,300	317,095	0	1,606,574	27.4%
	退職被保険者 介護納付金分	現年課税分	629,807	622,440	0	0	7,367	98.8%	4,237,050	4,121,513	0	1,350	116,887	97.3%
		滞納繰越分	1,526,411	492,753	121,601	0	912,057	32.3%	2,290,662	626,632	254,503	0	1,409,527	27.4%
	小計	現年課税分	1,706,474,800	1,623,145,438	28,600	337,400	83,638,162	95.1%	1,775,279,500	1,686,813,031	0	216,600	88,683,069	95.0%
		滞納繰越分	474,761,013	121,133,540	30,336,208	0	323,291,265	25.5%	591,530,845	137,716,487	63,726,814	0	390,087,544	23.3%
		計	2,181,235,813	1,744,278,978	30,364,808	337,400	406,929,427	80.0%	2,366,810,345	1,824,529,518	63,726,814	216,600	478,770,613	77.1%
合計	現年課税分	15,056,346,963	14,848,018,698	222,059	466,200	208,572,406	98.6%	15,405,409,149	15,189,685,055	1,476,100	226,155	214,474,149	98.6%	
	滞納繰越分	1,013,754,864	235,783,113	94,294,450	0	683,677,301	23.3%	1,203,352,877	261,022,107	135,158,926	0	807,171,844	21.7%	
	計	16,070,101,827	15,083,801,811	94,516,509	466,200	892,249,707	93.9%	16,608,762,026	15,450,707,162	136,635,026	226,155	1,021,645,993	93.0%	

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和元年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営実績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 45,777戸、年間総配水量は 13,911,389^m、一日平均配水量は 38,009^m、主要な建設改良事業（創設事業）は 90,512,982円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、103.3%、100.5%、100.5%、41.0%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,166,276,098円に対し事業費用 2,973,040,786円で、差引き 193,235,312円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、江刺の創設事業新藤里配水池築造工事、衣川の創設事業県道衣川前沢線配水管布設工事等が実施された。また、建設改良事業では、江刺の老朽管更新事業市道広岡蔦ノ木線配水管布設替工事、水沢の石綿セメント管更新事業市道竈堂道田線外配水管布設替工

事、江刺の水圧適正化事業市道深山水先線配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,120,680,040円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,862kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は35,351,767,972円、負債総額は22,118,871,442円、資本金は11,702,767,236円、剰余金は1,530,129,294円で、当年度末処分利益剰余金は253,235,312円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は174.8%で、前年度に比較し11.9ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は154.3%で、前年度に比較し4.4ポイント上昇している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は38.9%で、前年度に比較し1.2ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は56.7%で、前年度に比較し1.7ポイント上昇している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.6%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は111.0%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は106.5%で、前年度に比較し1.6ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は87.3%で、前年度に比較し1.2ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.5%で、前年度と比較し 0.1ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 675,644,198円、過年度分は 4,040,162円となり、当年度末における未収入額の合計は 679,684,360円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,166,276,098円、事業費用は 2,973,040,786円となり、前年度を上回る 193,235,312円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 60,000,000円を加え、当年度末処分利益剰余金は 253,235,312円となった。

事業収益は前年度比 5,416,305円、0.2%の増加となり、事業費用は前年度比 39,544,861円、1.3%の減少となった。給水収益は減少したものの他会計補助金が増加し、また減価償却費、企業債利息が減少したことなどにより、前年度を上回る純利益を計上したものである。

年間総配水量は、前年度比で 0.5%の減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 0.6%減少した。有収水量を配水量で割り出した年間有収率は 77.7%で、前年度比では 0.1ポイント低下した。全国平均と比較すると低い割合となっていることから、漏水調査、水圧適正化事業及び老朽管の計画的な更新など、効果的な有収率の向上に努めることが望まれる。

当年度の上水道事業は純利益を計上しているが、繰入金等の収入を除いて算出する供給単価と給水原価を比較すると、依然として原価割れの状況となっている。問題は、給水原価（費用）に比べて供給単価（収益）が低いことであり、換言すれば、販売する単価に比べて製造する単価が高いことである。この点は吟味の上、改善を図られたい。

また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、負担の在り方について協議がなされ、奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給条例が改正された。今後も定期的な料金の見直しを見据え、奥州金ヶ崎行政事務組合、構成市町間での十分な協議、連携を望むものである。

料金の検討について、今回は平成29年度に行い、平成30年度の料金改定を見送っているが、人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新等の維持管理費の増大など、今後さらに厳しい経営環境が予想される。持続的経営のため、料金の適正化の検討が求められる。

料金適正化の検討に加え、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安全で安心な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、計画的で効率的な運営への更なる取り組みを期待する。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,295,478,000	26,578,000	0	3,322,056,000
	支出	3,223,259,000	△ 21,134,000	0	3,202,125,000
資本的 収 支	収入	1,358,423,000	△ 104,939,000	509,872,000	1,763,356,000
	支出	2,799,327,000	△ 173,930,000	577,194,000	3,202,591,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	44,310	45,777	1,467	103.3%	45,512	265
年間総配水量 (m ³)	13,846,000	13,911,389	65,389	100.5%	13,974,717	△ 63,328
一日平均配水量 (m ³)	37,830	38,009	179	100.5%	38,287	△ 278
主要な建設改良事業 創設事業 (円)	220,502,000	90,512,982	△ 129,989,018	41.0%	240,079,877	△ 149,566,895

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	105,840	106,429	△ 589	△ 0.6%
給水区域内人口	115,308	116,647	△ 1,339	△ 1.1%
普及率	91.8%	91.2%	0.6	—

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	69,471	68,392	1,079	1.6%
一日平均配水量 (m ³) B	38,009	38,287	△ 278	△ 0.7%
一日最大配水量 (m ³) C	43,262	42,217	1,045	2.5%
負荷率 B/C	87.9%	90.7%	△ 2.8	—
施設利用率 B/A	54.7%	56.0%	△ 1.3	—
最大稼働率 C/A	62.3%	61.7%	0.6	—

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
総配水量 (m ³) A	13,911,389	13,974,717	△ 63,328	△ 0.5%
総有収水量 (m ³) B	10,811,107	10,879,296	△ 68,189	△ 0.6%
一人一日平均有収水量 (ℓ) 279	279	280	△ 1	△ 0.4%
有収率 B/A	77.7%	77.8%	△ 0.1	—

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,322,056,000円に対し決算額 3,369,159,495円で、執行率 101.4%である。決算額を前年度に比較すると 20,516,206円、0.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,322,056,000	3,369,159,495	47,103,495	101.4%	3,348,643,289	20,516,206	0.6%
第1項 営業収益	2,456,661,000	2,506,096,684	49,435,684	102.0%	2,504,571,961	1,524,723	0.1%
第2項 営業外収益	864,302,000	862,305,964	△ 1,996,036	99.8%	843,271,142	19,034,822	2.3%
第3項 特別利益	1,093,000	756,847	△ 336,153	69.2%	800,186	△ 43,339	△ 5.4%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,202,125,000円に対し決算額 3,088,586,535円で、執行率 96.5%である。決算額を前年度に比較すると 31,684,152円、1.0%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,202,125,000	3,088,586,535	0	113,538,465	96.5%
第1項 営業費用	2,834,052,000	2,747,472,822	0	86,579,178	96.9%
第2項 営業外費用	326,810,000	303,658,794	0	23,151,206	92.9%
第3項 特別損失	39,063,000	37,454,919	0	1,608,081	95.9%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,120,270,687	△ 31,684,152	△ 1.0%
2,787,900,259	△ 40,427,437	△ 1.5%
330,719,560	△ 27,060,766	△ 8.2%
1,650,868	35,804,051	2,168.8%
0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、870,852,597円で、資本的支出の決算額は、2,096,428,987円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,225,576,390円は、過年度分損益勘定留保資金 807,907,557円、当年度分損益勘定留保資金 272,459,214円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,209,619円、建設改良積立金 60,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,763,356,000円に対し決算額 870,852,597円で、執行率 49.4%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の減により 54,611,817円、5.9%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款	資本的収入	1,763,356,000	870,852,597	△ 892,503,403	49.4%
第1項	企業債	1,223,500,000	408,600,000	△ 814,900,000	33.4%
第2項	出資金	396,238,000	357,345,721	△ 38,892,279	90.2%
第3項	補助金	122,536,000	81,824,000	△ 40,712,000	66.8%
第4項	負担金	21,080,000	23,077,872	1,997,872	109.5%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項	固定資産売却代金	1,000	5,004	4,004	500.4%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
925,464,414	△ 54,611,817	△ 5.9%
452,700,000	△ 44,100,000	△ 9.7%
361,425,317	△ 4,079,596	△ 1.1%
83,856,000	△ 2,032,000	△ 2.4%
27,483,097	△ 4,405,225	△ 16.0%
0	0	—
0	5,004	皆増

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 3,202,591,000円に対し決算額 2,096,428,987円で、執行率 65.5%である。決算額を前年度に比較すると 75,960,335円、3.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款	資本的支出	3,202,591,000	2,096,428,987	970,525,900	135,636,113	65.5%
第1項	建設改良費	2,232,078,000	1,125,916,820	970,525,900	135,635,280	50.4%
第2項	企業債償還金	970,513,000	970,512,167	0	833	100.0%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,172,389,322	△ 75,960,335	△ 3.5%
1,198,203,126	△ 72,286,306	△ 6.0%
974,186,196	△ 3,674,029	△ 0.4%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	852,100,000円
	決算額	266,200,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	235,705,000円
	決算額	231,518,724円
(イ) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ 他会計からの補助金	予算額	531,626,000円
	決算額	525,723,552円
オ たな卸資産の購入	限度額	29,265,000円
	決算額	23,792,449円
カ 債務負担行為		

事項	期間	限度額 (円)	契約額 (円)
給水車購入	令和元年度から令和2年度まで	14,310,000	10,654,729

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,166,276,098円で、事業費用は、2,973,040,786円である。

この結果、純利益は193,235,312円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額60,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は253,235,312円となり、利益処分は減債積立金に10,235,312円、建設改良積立金に183,000,000円、資本金への組入れに60,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円とした。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して5,416,305円、0.2%増加している。事業収益の72.9%を占める営業収益は2,308,759,374円で、水道料金等の減少により前年度に比較して12,406,856円、0.5%減少している。事業収益の27.1%を占める営業外収益は856,759,877円で、前年度に比較して17,866,365円、2.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,308,759,374	72.9%	2,321,166,230	73.4%	△ 12,406,856	△ 0.5%
(1) 給水収益	2,281,044,306	72.0%	2,292,523,855	72.5%	△ 11,479,549	△ 0.5%
水道料金	2,281,044,306	72.0%	2,292,523,855	72.5%	△ 11,479,549	△ 0.5%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	27,715,068	0.9%	28,642,375	0.9%	△ 927,307	△ 3.2%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	10,121,250	0.3%	11,110,500	0.3%	△ 989,250	△ 8.9%
他会計負担金	17,544,748	0.6%	17,484,169	0.6%	60,579	0.3%
雑収益	49,070	0.0%	47,706	0.0%	1,364	2.9%
2 営業外収益	856,759,877	27.1%	838,893,512	26.6%	17,866,365	2.1%
(1) 受取利息及び配当金	2,563,848	0.1%	2,409,650	0.1%	154,198	6.4%
(2) 他会計補助金	525,021,176	16.6%	497,380,059	15.7%	27,641,117	5.6%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	262,606,728	8.3%	273,235,420	8.7%	△ 10,628,692	△ 3.9%
(5) 雑収益	66,568,125	2.1%	65,868,383	2.1%	699,742	1.1%
3 特別利益	756,847	0.0%	800,051	0.0%	△ 43,204	△ 5.4%
(1) 固定資産売却益	27,396	0.0%	0	0.0%	27,396	皆増
(2) 過年度損益修正益	27,075	0.0%	1,699	0.0%	25,376	1,493.6%
(3) 他会計補助金	702,376	0.0%	798,352	0.0%	△ 95,976	△ 12.0%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,166,276,098	100.0%	3,160,859,793	100.0%	5,416,305	0.2%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 39,544,861円、1.3%減少している。事業費用の 89.0%を占める営業費用は 2,644,568,360円で、減価償却費等の減少により前年度に比較して 50,258,243円、1.9%減少している。事業費用の 9.9%を占める営業外費用は 294,620,483円で、前年度に比較して 21,535,027円、6.8%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,644,568,360	89.0%	2,694,826,603	89.4%	△ 50,258,243	△ 1.9%
(1) 原水及び浄水費	674,598,453	22.7%	690,588,165	22.9%	△ 15,989,712	△ 2.3%
(2) 配水及び給水費	477,209,468	16.1%	482,526,774	16.0%	△ 5,317,306	△ 1.1%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	223,577,573	7.5%	224,659,778	7.5%	△ 1,082,205	△ 0.5%
(5) 減価償却費	1,234,572,375	41.5%	1,263,296,402	41.9%	△ 28,724,027	△ 2.3%
(6) 資産減耗費	34,610,491	1.2%	33,574,790	1.1%	1,035,701	3.1%
(7) その他営業費用	0	0.0%	180,694	0.0%	△ 180,694	皆減
2 営業外費用	294,620,483	9.9%	316,155,510	10.5%	△ 21,535,027	△ 6.8%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	267,372,487	9.0%	286,999,205	9.5%	△ 19,626,718	△ 6.8%
(2) 繰延勘定償却	0	0.0%	4,993,115	0.2%	△ 4,993,115	皆減
(3) 雑支出	27,247,996	0.9%	24,163,190	0.8%	3,084,806	12.8%
3 特別損失	33,851,943	1.1%	1,603,534	0.1%	32,248,409	2,011.1%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	702,376	0.0%	798,352	0.0%	△ 95,976	△ 12.0%
(3) 過年度損益修正損	559,567	0.0%	805,182	0.1%	△ 245,615	△ 30.5%
(4) その他特別損失	32,590,000	1.1%	0	0.0%	32,590,000	皆増
事業費用計	2,973,040,786	100.0%	3,012,585,647	100.0%	△ 39,544,861	△ 1.3%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、870,852,597円で、資本的支出は、2,002,571,861円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の減少により前年度に比較して 54,611,817円、5.9%減少している。

収入の主なものは、企業債 408,600,000円、一般会計出資金 357,345,721円及び国庫補助金 81,824,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	870,852,597	100.0%	925,464,414	100.0%	△ 54,611,817	△ 5.9%
(1) 企業債	408,600,000	46.9%	452,700,000	48.9%	△ 44,100,000	△ 9.7%
(2) 出資金	357,345,721	41.0%	361,425,317	39.0%	△ 4,079,596	△ 1.1%
(3) 補助金	81,824,000	9.4%	83,856,000	9.1%	△ 2,032,000	△ 2.4%
国庫補助金	81,824,000	9.4%	83,856,000	9.1%	△ 2,032,000	△ 2.4%
(4) 負担金	23,077,872	2.7%	27,483,097	3.0%	△ 4,405,225	△ 16.0%
(6) 固定資産売却代金	5,004	0.0%	0	0.0%	5,004	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費等の減少により前年度に比較して 83,594,515円、4.0%減少している。

建設改良費は、1,032,059,694円で、創設事業として、配水池築造工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、配水管布設替工事等が実施された。

企業債償還金は 970,512,167円で、当年度末の企業債未償還残高が 14,598,184,009円となり、前年度末残高に比較して 561,912,167円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,002,571,861	100.0%	2,086,166,376	100.0%	△ 83,594,515	△ 4.0%
(1) 建設改良費	1,032,059,694	51.5%	1,111,980,180	53.3%	△ 79,920,486	△ 7.2%
(2) 企業債償還金	970,512,167	48.5%	974,186,196	46.7%	△ 3,674,029	△ 0.4%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,632,809,614円で資産の92.3%を占めており、前年度に比較して214,414,835円、0.7%減少している。流動資産は、2,718,958,358円で資産の7.7%を占めており、前年度に比較して160,352,802円、5.6%減少している。

負債は、22,118,871,442円で負債資本の62.6%を占めており、前年度に比較して925,348,670円、4.0%減少している。資本金は、11,702,767,236円で負債資本の33.1%を占めており、前年度に比較して547,345,721円、4.9%増加している。剰余金は、1,530,129,294円で負債資本の4.3%を占めており、前年度に比較して3,235,312円、0.2%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目		年度		決算年度		前年度		比較増減	
				決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産			32,632,809,614	92.3%	32,847,224,449	91.9%	△ 214,414,835	△ 0.7%
	有形固定資産			32,631,625,673	92.3%	32,845,962,819	91.9%	△ 214,337,146	△ 0.7%
	無形固定資産			1,183,941	0.0%	1,261,630	0.0%	△ 77,689	△ 6.2%
	流動資産			2,718,958,358	7.7%	2,879,311,160	8.1%	△ 160,352,802	△ 5.6%
	繰延勘定			0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計				35,351,767,972	100.0%	35,726,535,609	100.0%	△ 374,767,637	△ 1.0%
負債資本	負債			22,118,871,442	62.6%	23,044,220,112	64.5%	△ 925,348,670	△ 4.0%
	固定負債			13,754,484,040	38.9%	14,316,963,664	40.1%	△ 562,479,624	△ 3.9%
	流動負債			1,555,112,617	4.4%	1,767,636,340	4.9%	△ 212,523,723	△ 12.0%
	繰延収益			6,809,274,785	19.3%	6,959,620,108	19.5%	△ 150,345,323	△ 2.2%
	資本金			11,702,767,236	33.1%	11,155,421,515	31.2%	547,345,721	4.9%
	剰余金			1,530,129,294	4.3%	1,526,893,982	4.3%	3,235,312	0.2%
	資本剰余金			126,254,468	0.3%	126,254,468	0.4%	0	0.0%
	利益剰余金			1,403,874,826	4.0%	1,400,639,514	3.9%	3,235,312	0.2%
負債資本合計				35,351,767,972	100.0%	35,726,535,609	100.0%	△ 374,767,637	△ 1.0%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,506,096,684	2,438,568,716	67,527,968	97.3%
	(1) 給水収益	2,478,377,545	2,428,400,665	49,976,880	98.0%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	－
	(3) その他営業収益	27,719,139	10,168,051	17,551,088	36.7%
	2 営業外収益	862,305,964	505,594,880	356,711,084	58.6%
	(1) 受取利息及び配当金	2,563,848	2,563,848	0	100.0%
	(2) 他会計補助金	525,021,176	168,596,121	356,425,055	32.1%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	－
	(4) 長期前受金戻入	262,606,728	262,606,728	0	100.0%
	(5) 雑収益	72,114,212	71,828,183	286,029	99.6%
	3 特別利益	756,847	54,471	702,376	7.2%
	計	3,369,159,495	2,944,218,067	424,941,428	87.4%
資本的収入		870,852,597	620,149,827	250,702,770	71.2%
合計		4,240,012,092	3,564,367,894	675,644,198	84.1%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	433,835,285	△ 18,457	425,597,663	4,179,003	4,040,162	98.1%
資本的収入	258,965,200	0	258,965,200	0	0	100.0%
合計	692,800,485	△ 18,457	684,562,863	4,179,003	4,040,162	98.8%

前年度末における未収入額は 692,800,485円であり、収入済額は 684,562,863円で、収入率は 98.8%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,040,162円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
17	2	10,888	2	210	0	0	4	11,098
18	14	122,113	3	408	0	0	17	122,521
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	32	131,779	4	628	0	0	36	132,407
21	28	138,642	0	0	0	0	28	138,642
22	52	261,176	0	0	0	0	52	261,176
23	33	79,060	0	0	0	0	33	79,060
24	34	64,637	0	0	0	0	34	64,637
25	37	111,700	0	0	0	0	37	111,700
26	86	220,804	0	0	0	0	86	220,804
27	230	547,484	0	0	0	0	230	547,484
28	163	518,649	0	0	0	0	163	518,649
29	217	701,685	0	0	0	0	217	701,685
30	272	1,072,910	0	0	2	41,823	274	1,114,733
計	1,211	3,995,492	20	2,847	2	41,823	1,233	4,040,162

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分					平成29年度	平成30年度	令和元年度	
款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外 の別				対前年度増減額
水道事業収益（収益的収入）					487,113,191	515,662,580	543,268,300	27,605,720
	営業収益				17,060,858	17,484,169	17,544,748	60,579
		その他営業収益（他会計負担金）			17,060,858	17,484,169	17,544,748	60,579
		消火栓等に要する経費	基準内		16,766,000	17,305,500	17,396,800	91,300
		公共施設における無償給水に要する経費	基準内		294,858	178,669	147,948	△ 30,721
	営業外収益				469,128,269	497,380,059	525,021,176	27,641,117
	他会計補助金				468,659,047	497,380,059	525,021,176	27,641,117
		上水道の高料金対策に要する経費	基準内		133,114,661	135,327,828	151,233,047	15,905,219
		上水道の高料金対策に要する経費	基準外		24,344,099	28,515,791	35,982,909	7,467,118
		統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内		72,307,361	73,013,660	67,447,244	△ 5,566,416
		統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	基準外		853,884	1,280,005	1,527,093	247,088
		黒石北部関係企業債利息相当分	基準外		7,162	-	-	-
		第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分	基準外		1,478,449	1,293,689	1,101,464	△ 192,225
		老朽管更新事業企業債利息相当分	基準外		4,858,319	4,468,214	4,061,923	△ 406,291
		フロンティアパーク利息相当分	基準外		1,399,614	1,321,634	1,242,241	△ 79,393
		フロンティアパーク関係事業相当分	基準外		365,965	365,965	365,965	0
		受水費繰入（旧簡水）	基準外		209,658,068	209,919,938	221,048,644	11,128,706
		旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割	基準外		-	41,873,335	41,010,646	△ 862,689
		前々年度修繕費の1/2相当額（旧江刺簡水）	基準外		20,271,465	-	-	-
	他会計負担金				469,222	-	-	-
		地域自治区の設置期間の満了に伴う水道料金システム改修に要する経費	基準外		469,222	-	-	-
	特別利益				924,064	798,352	702,376	△ 95,976
	他会計補助金				924,064	798,352	702,376	△ 95,976
		放射線対策費相当分	基準外		924,064	798,352	702,376	△ 95,976
資本的収入					350,693,526	361,425,317	357,345,721	△ 4,079,596
	出資金				350,693,526	361,425,317	357,345,721	△ 4,079,596
	他会計出資金				350,693,526	361,425,317	357,345,721	△ 4,079,596
		上水道の出資に要する経費	基準内		96,802,000	81,975,000	82,836,000	861,000
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内		226,193,145	246,686,602	245,392,992	△ 1,293,610
		黒石北部関係企業債元金相当分	基準外		2,760,000	-	-	-
		第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分	基準外		6,689,845	6,874,605	7,066,830	192,225
		フロンティアパーク企業債元金相当分	基準外		4,316,536	4,394,516	4,473,909	79,393
		旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割	基準外		-	17,945,714	17,575,990	△ 369,724
		橋梁耐震化事業に伴う配水管等布設替工事単独費分	基準外		13,932,000	3,548,880	-	△ 3,548,880
基準内計					545,478,025	554,487,259	564,454,031	9,966,772
基準外計					292,328,692	322,600,638	336,159,990	13,559,352
合 計					837,806,717	877,087,897	900,614,021	23,526,124

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成30年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 水道事業会計年度別業務分析表

表 4 水道事業会計年度別比率等分析表

表 5 令和元年度県内14市水道事業会計決算状況

表 6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	2,298,155,075	2,321,166,230	2,308,759,374	△ 12,406,856	△ 0.5%
(1) 給水収益	2,270,165,050	2,292,523,855	2,281,044,306	△ 11,479,549	△ 0.5%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	－
(3) その他営業収益	27,990,025	28,642,375	27,715,068	△ 927,307	△ 3.2%
2 営業費用	2,534,457,999	2,694,826,603	2,644,568,360	△ 50,258,243	△ 1.9%
(1) 原水及び浄水費	668,088,054	690,588,165	674,598,453	△ 15,989,712	△ 2.3%
(2) 配水及び給水費	416,955,382	482,526,774	477,209,468	△ 5,317,306	△ 1.1%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	－
(4) 総係費	214,501,364	224,659,778	223,577,573	△ 1,082,205	△ 0.5%
(5) 減価償却費	1,206,137,372	1,263,296,402	1,234,572,375	△ 28,724,027	△ 2.3%
(6) 資産減耗費	28,734,800	33,574,790	34,610,491	1,035,701	3.1%
(7) その他営業費用	41,027	180,694	0	△ 180,694	皆減
営業利益(△は営業損失)	△ 236,302,924	△ 373,660,373	△ 335,808,986	37,851,387	10.1%
3 営業外収益	796,248,261	838,893,512	856,759,877	17,866,365	2.1%
(1) 受取利息及び配当金	1,701,991	2,409,650	2,563,848	154,198	6.4%
(2) 他会計補助金	468,659,047	497,380,059	525,021,176	27,641,117	5.6%
(3) 他会計負担金	469,222	0	0	0	－
(4) 長期前受金戻入	256,783,892	273,235,420	262,606,728	△ 10,628,692	△ 3.9%
(5) 雑収益	68,634,109	65,868,383	66,568,125	699,742	1.1%
4 営業外費用	331,893,564	316,155,510	294,620,483	△ 21,535,027	△ 6.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	294,257,758	286,999,205	267,372,487	△ 19,626,718	△ 6.8%
(2) 繰延勘定償却	8,301,531	4,993,115	0	△ 4,993,115	皆減
(3) 雑支出	29,334,275	24,163,190	27,247,996	3,084,806	12.8%
経常利益	228,051,773	149,077,629	226,330,408	77,252,779	51.8%
5 特別利益	924,064	800,051	756,847	△ 43,204	△ 5.4%
(1) 固定資産売却益	0	0	27,396	27,396	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	1,699	27,075	25,376	1,493.6%
(3) 他会計補助金	924,064	798,352	702,376	△ 95,976	△ 12.0%
(4) その他特別利益	0	0	0	0	－
6 特別損失	979,490	1,603,534	33,851,943	32,248,409	2,011.1%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	－
(2) 災害による損失	924,064	798,352	702,376	△ 95,976	△ 12.0%
(3) 過年度損益修正損	55,426	805,182	559,567	△ 245,615	△ 30.5%
(4) その他特別損失	0	0	32,590,000	32,590,000	皆増
当年度純利益	227,996,347	148,274,146	193,235,312	44,961,166	30.3%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	160,000,000	190,000,000	60,000,000	△ 130,000,000	△ 68.4%
当年度未処分利益剰余金	387,996,347	338,274,146	253,235,312	△ 85,038,834	△ 25.1%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 固定資産	32,394,248,876	32,847,224,449	32,632,809,614	△ 214,414,835	△ 0.7%
(1)有形固定資産	32,392,909,557	32,845,962,819	32,631,625,673	△ 214,337,146	△ 0.7%
イ土地	543,553,998	549,120,625	549,392,891	272,266	0.0%
ロ建物	375,070,225	370,780,613	380,923,329	10,142,716	2.7%
ハ構築物	27,933,294,918	27,991,869,858	28,413,905,317	422,035,459	1.5%
ニ機械及び装置	2,230,294,131	2,167,314,225	2,644,514,642	477,200,417	22.0%
ホ車両及び運搬具	4,508,444	6,805,977	5,489,170	△ 1,316,807	△ 19.3%
ヘ工具器具及び備品	17,644,317	22,440,139	19,521,910	△ 2,918,229	△ 13.0%
ト建設仮勘定	1,288,543,524	1,737,631,382	617,878,414	△ 1,119,752,968	△ 64.4%
(2)無形固定資産	1,339,319	1,261,630	1,183,941	△ 77,689	△ 6.2%
イ電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
ロ施設利用権	1,243,019	1,165,330	1,087,641	△ 77,689	△ 6.7%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	－
イ投資有価証券	0	0	0	0	－
2 流動資産	2,809,007,437	2,879,311,160	2,718,958,358	△ 160,352,802	△ 5.6%
(1)現金預金	2,074,755,332	1,966,484,983	1,725,503,117	△ 240,981,866	△ 12.3%
(2)未収金	691,896,283	692,800,485	679,684,360	△ 13,116,125	△ 1.9%
貸倒引当金	△ 9,518,752	△ 9,141,494	△ 5,811,264	3,330,230	36.4%
(3)貯蔵品	23,082,760	30,687,280	24,834,700	△ 5,852,580	△ 19.1%
(4)前払金	24,836,000	192,890,000	288,762,000	95,872,000	49.7%
(5)繰替払金	1,955,814	3,589,906	3,985,445	395,539	11.0%
(6)その他流動資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	4,993,115	0	0	0	－
(1)開発費	4,993,115	0	0	0	－
資産合計	35,208,249,428	35,726,535,609	35,351,767,972	△ 374,767,637	△ 1.0%

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				対前年度増減額	増減率
4 固定負債	14,490,242,540	14,316,963,664	13,754,484,040	△ 562,479,624	△ 3.9%
(1) 企業債	14,362,862,885	14,189,584,009	13,629,414,964	△ 560,169,045	△ 3.9%
イ 建設改良等企業債	14,362,862,885	14,189,584,009	13,629,414,964	△ 560,169,045	△ 3.9%
(2) 引当金	127,379,655	127,379,655	125,069,076	△ 2,310,579	△ 1.8%
イ 修繕引当金	127,379,655	127,379,655	125,069,076	△ 2,310,579	△ 1.8%
5 流動負債	1,692,335,254	1,767,636,340	1,555,112,617	△ 212,523,723	△ 12.0%
(1) 企業債	940,240,067	970,512,167	968,769,045	△ 1,743,122	△ 0.2%
イ 建設改良等企業債	940,240,067	970,512,167	968,769,045	△ 1,743,122	△ 0.2%
(2) 未払金	588,259,724	667,430,325	453,160,271	△ 214,270,054	△ 32.1%
(3) 引当金	16,378,359	19,056,624	17,988,371	△ 1,068,253	△ 5.6%
イ 賞与引当金	13,782,316	15,994,956	15,048,323	△ 946,633	△ 5.9%
ロ 法定福利費引当金	2,596,043	3,061,668	2,940,048	△ 121,620	△ 4.0%
(4) その他流動負債	147,457,104	110,637,224	115,194,930	4,557,706	4.1%
6 繰延収益	6,899,068,403	6,959,620,108	6,809,274,785	△ 150,345,323	△ 2.2%
(1) 長期前受金	6,899,068,403	6,959,620,108	6,809,274,785	△ 150,345,323	△ 2.2%
イ 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,203,899	△ 50,532,345	△ 50,683,044	△ 150,699	△ 0.3%
ロ 受贈財産評価額	841,415,012	845,451,510	849,779,279	4,327,769	0.5%
収益化累計額	△ 367,994,954	△ 384,879,079	△ 401,486,022	△ 16,606,943	△ 4.3%
ハ 国庫補助金	5,553,771,044	5,760,699,335	5,832,844,610	72,145,275	1.3%
収益化累計額	△ 1,292,380,186	△ 1,446,535,036	△ 1,595,409,073	△ 148,874,037	△ 10.3%
ニ 県補助金	56,811,162	70,499,659	70,488,694	△ 10,965	△ 0.0%
収益化累計額	△ 13,260,300	△ 17,072,679	△ 20,071,676	△ 2,998,997	△ 17.6%
ホ 工事負担金	3,332,630,217	3,434,862,774	3,452,693,684	17,830,910	0.5%
収益化累計額	△ 1,233,968,045	△ 1,324,194,135	△ 1,411,010,604	△ 86,816,469	△ 6.6%
ヘ 寄附金	40,593,537	40,563,603	52,225,440	11,661,837	28.7%
収益化累計額	△ 32,426,307	△ 32,979,070	△ 33,526,372	△ 547,302	△ 1.7%
ト その他資本剰余金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 48,158,547	△ 48,504,098	△ 48,809,800	△ 305,702	△ 0.6%
負債合計	23,081,646,197	23,044,220,112	22,118,871,442	△ 925,348,670	△ 4.0%
7 資本金	10,587,983,395	11,155,421,515	11,702,767,236	547,345,721	4.9%
8 剰余金	1,538,619,836	1,526,893,982	1,530,129,294	3,235,312	0.2%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	126,254,468	0	0.0%
イ 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
ロ 受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	35,751,841	0	0.0%
ハ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
ニ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
ホ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
ヘ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,412,365,368	1,400,639,514	1,403,874,826	3,235,312	0.2%
イ 減債積立金	32,969,021	44,965,368	53,239,514	8,274,146	18.4%
ロ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ハ 建設改良積立金	513,900,000	539,900,000	619,900,000	80,000,000	14.8%
ニ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
ホ 当年度未処分利益剰余金	387,996,347	338,274,146	253,235,312	△ 85,038,834	△ 25.1%
資本合計	12,126,603,231	12,682,315,497	13,232,896,530	550,581,033	4.3%
負債資本合計	35,208,249,428	35,726,535,609	35,351,767,972	△ 374,767,637	△ 1.0%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	91.2	90.7	87.9	88.1
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	57.0	56.0	54.7	62.8
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	62.5	61.7	62.3	71.3
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.67	7.46	7.47	18.29
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.35	4.25	4.26	7.12
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	210.64	210.72	210.99	168.88
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	242.14	251.65	247.58	159.22
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	76.5	77.8	77.7	88.9

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.0	91.9	92.3	86.9
	固定負債構成比率	41.2	40.1	38.9	22.9
	自己資本構成比率	54.0	55.0	56.7	73.2
財務比率 (%)	固定比率	170.3	167.2	162.8	118.7
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.7	96.7	96.6	90.4
	流動比率	166.0	162.9	174.8	335.6
	酸性試験比率(当座比率)	162.9	149.9	154.3	327.7
	現金預金比率	122.6	111.2	111.0	296.1
	負債比率	85.1	81.9	76.4	36.6
回転率	自己資本回転率(回)	0.12	0.12	0.12	0.13
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率(回)	0.82	0.81	0.82	0.72
	未収金回転率(回)	2.88	3.35	3.36	7.38
	減価償却率(%)	3.80	3.97	3.78	4.17
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	108.0	104.9	106.5	113.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	108.0	105.0	107.7	113.8
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	90.7	86.1	87.3	104.4
	総資本利益率	0.6	0.4	0.5	1.3
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	98.0	98.4	99.9	69.1
	企業債元金償還金対給水収益比率	41.0	42.5	42.5	19.1
	企業債利息対給水収益比率	13.0	12.5	11.7	4.8
	企業債元利償還金対給水収益比率	54.0	55.0	54.3	23.9
	職員給与費対給水収益比率	8.5	9.3	9.0	9.3

注：全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による給水人口10万人以上15万人未満事業所平均の数値

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100％以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200％以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100％以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20％以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和元年度県内14市

市 名 区 分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
年度末給水人口(人)		282,143	32,643	50,325	100,343	27,666	105,840
年度末行政区域内人口(人)		287,326	32,609	51,150	114,438	29,564	115,365
行政区域内普及率(%)		98.20	100.10	98.39	87.68	93.58	91.74
年間総配水量(m ³)		29,874,040	4,533,374	7,319,361	12,180,496	3,695,361	13,911,389
年間総有収水量(m ³)		28,307,167	3,536,589	5,760,631	9,887,744	2,946,769	10,811,107
有収率(%)		94.76	78.01	78.70	81.18	79.74	77.71
事業収益(円)		7,268,354,293	730,569,573	1,174,437,919	3,825,044,166	702,379,574	3,166,276,098
営業収益(円)		6,281,940,638	666,267,791	992,427,003	2,348,199,080	637,634,863	2,308,759,374
供給単価(円/m ³)		218.02	187.64	140.89	236.18	204.92	210.99
給水原価(円/m ³)		162.98	166.26	153.80	298.85	205.52	247.58
一般会計 繰入金	補助金(円)	0	97,824,000	24,268,189	1,019,875,000	11,072,000	525,723,552
	負担金(円)	107,453,197	7,579,000	15,403,000	12,705,000	3,263,140	17,544,748
	出資金(円)	0	29,894,000	26,897,282	42,031,757	20,000,000	357,345,721
資本金(円)		32,767,256,535	3,670,836,436	3,623,335,696	10,001,280,465	2,810,561,667	11,702,767,236
企業債(円)		8,429,662,967	1,947,248,536	2,180,044,004	25,600,398,751	5,264,011,744	14,598,184,009
事業費用(円)		5,302,905,535	635,567,236	1,140,320,934	3,401,926,068	665,689,930	2,973,040,786
職員給与費(円)		1,062,571,552	71,398,672	210,032,041	226,244,797	72,980,717	206,206,341
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		133 (115)	11 (11)	25 (22)	41 (34)	11 (9)	27 (24)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市 名 区 分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
法適用給水人口(人) 〔A〕		282,143	32,643	50,325	100,343	27,666	105,840
法非適用給水人口(人) 〔B〕		0	0	295	0	5,589	79
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕		282,143	32,643	50,620	100,343	33,255	105,919
行政区域内人口(人) 〔D〕		287,326	32,609	51,150	114,438	29,564	115,365
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕		98.20	100.10	98.96	87.68	112.48	91.81

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
89,705	91,399	211,772	23,704	17,507	21,630	20,686	32,749	50,258
94,691	92,298	220,079	26,026	18,766	26,344	25,076	34,418	55,325
94.73	99.03	96.23	91.08	93.29	82.11	82.49	95.15	90.84
-	-	23,973,930	2,778,634	2,126,588	2,444,327	2,733,730	4,149,266	5,291,419
-	-	20,479,210	2,143,334	1,588,919	1,821,984	2,160,904	3,138,266	4,746,996
-	-	85.42	77.14	74.71	74.54	79.05	75.63	89.71
-	-	6,068,903,068	738,001,425	576,905,415	661,735,506	528,220,299	730,651,629	1,047,675,730
-	-	5,252,597,257	554,909,754	379,387,504	498,602,430	463,300,427	592,626,120	944,642,060
-	-	229.42	251.64	219.18	269.44	183.18	180.43	178.41
-	-	208.70	268.58	232.60	301.07	223.16	260.58	168.74
-	-	14,411,000	96,362,000	83,784,823	47,380,000	30,880,000	150,429,208	6,151,000
-	-	63,108,736	3,893,000	12,537,620	5,649,600	30,121,000	45,213,824	777,600
-	-	655,269,000	291,636,000	0	0	219,385,424	0	19,567,000
-	-	29,297,403,207	3,104,258,236	634,527,833	352,386,952	3,049,212,872	2,686,313,637	5,123,694,297
-	-	21,792,366,364	2,618,304,302	2,395,987,057	5,186,321,923	2,671,747,573	5,165,240,366	2,183,204,077
-	-	5,388,650,924	648,527,550	543,302,247	587,629,616	506,417,996	909,113,441	892,239,288
-	-	528,555,132	61,102,543	61,476,846	30,436,344	55,147,263	90,028,013	79,225,494
-	-	72 (56)	8 (7)	8 (6)	5 (4)	8 (8)	13 (13)	16 (11)

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
89,705	91,399	211,772	23,704	17,507	21,630	20,686	32,749	50,258
0	0	0	324	0	1,824	0	0	0
89,705	91,399	211,772	24,028	17,507	23,454	20,686	32,749	50,258
94,691	92,298	220,079	26,378	18,766	26,344	25,076	34,418	55,325
94.73	99.03	96.23	91.09	93.29	89.03	82.49	95.15	90.84

表 6

県 内 14 市 水 道 料 金

市 名 区 分		盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市	奥 州 市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基 本 水 量 (m ³)	※	10	10	※	10	※
	基 本 料 金 (円)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,509)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(144)	-
	超 過 料 金 (円/m ³)	～10m ³ - (66) 11m ³ ～20m ³ - (124) 21m ³ ～30m ³ - (220) 31m ³ ～1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ につき 140 (154)	～10m ³ 100 (110) 11m ³ ～20m ³ 210 (231) 21m ³ ～30m ³ 220 (242) 31m ³ ～50m ³ 240 (264) 51m ³ ～1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ～5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	11m ³ 以上 1m ³ につき - (183.7)	～10m ³ 95 (104.5) 11m ³ ～20m ³ 180 (198) 21m ³ ～30m ³ 205 (225.5) 31m ³ ～50m ³ 220 (242) 51m ³ 以上 235 (258.5)
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,653)	1,800 (1,980)
	供 給 単 価 (円/m ³) (収 益)	218.02	187.64	140.89	236.18	204.92	210.99
原 価	給 水 原 価 (円/m ³) (費 用)	162.98	166.26	153.80	298.85	205.52	247.58
	比 較 (円/m ³) (△は原価割れ)	55.04	21.38	△ 12.91	△ 62.67	△ 0.60	△ 36.59

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和2年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	(770)	(1,800)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,617)	(1,815)	(1,088)	
-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	-	-	
-	-	～10m ³ 120 (132) ～20m ³ 以下 175 (192.5) ～30m ³ 以下 210 (231) ～50m ³ 以下 240 (264) 51m ³ 以上 260 (286)	10m ³ 以上 1m ³ につき - (220)	1m ³ につき 150 (165)	1m ³ につき 215 (236.5)	1m ³ につき - (176)	11m ³ ～20m ³ - (236) 21m ³ 以上 - (242)	1m ³ につき - (154)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	-
(-)	(-)	(2,090)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,617)	(1,810)	(1,858)	(1,883.85)
-	-	229.42	251.64	219.18	269.44	183.18	180.43	178.41	208.49
-	-	208.70	268.58	232.60	301.07	223.16	260.58	168.74	222.96
-	-	20.72	△ 16.94	△ 13.42	△ 31.63	△ 39.98	△ 80.15	9.67	△ 14.47

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

令和元年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は 216床、入院患者数は 41,169人、外来患者数は 142,010人、資産購入費は 42,454,938円、施設整備費は 20,525,800円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、98.2%、95.6%、89.7%、92.9%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 4,368,829,669円に対し事業費用 4,805,373,875円で、差引き 436,544,206円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、高圧受変電設備更新工事（水沢病院）、1階X線撮影室系エアコン更新工事（まごころ病院）、エアコン増設工事（衣川診療所）等の施設改修と、人工呼吸器（水沢病院）、画像管理システム（まごころ病院）等の医療機器の整備更新を行い、施設環境の改善、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、62,980,738円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 6,170,134,505円、負債総額は 1,686,815,220円、資本金は 6,524,163,169円、剰余金は △2,040,843,884円で、当年度未処理欠損金は 2,371,022,159円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 425.8%で、前年度に比較し 31.4ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 421.7%で、前年度に比較し 31.4ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 15.9%で、前年度に比較し 1.0ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 75.3%で、前年度に比較し 0.8ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 68.4%で、前年度に比較し 2.1ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 324.2%で、前年度に比較し 38.1ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 90.9%で、前年度に比較し 3.3ポイント低下している。

(イ) 医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の医業収支比率は 66.3%で、前年度に比較し 6.1ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △6.8%で、前年度に比較し 2.3ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 513,719,243円、過年度分は 19,232,744円となり、当年度末における未収入額の合計は 532,951,987円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、令和2年度までを計画期間とする「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」（平成28年3月策定、以下「プラン」という。）に基づき、急性期医療から慢性期医療、在宅医療に加え、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めた。

経営改善として、前年度に引き続き、契約事務を可能な限り本部である経営管理部へ集約するほか、薬品の共同購入を継続するなど、経費の節減と適正な執行に努めている。また、退職者補充分の職員採用人数を抑え、施設間での人事異動や応援体制を整備するなど、人件費抑制に努めた。

事業収益は 4,368,829,669円、事業費用は 4,805,373,875円となり、436,544,206円の純損失を計上することとなり、これに前年度の繰越欠損金 1,934,477,953円を加え、当年度末処理欠損金は 2,371,022,159円に増加している。

事業収益については、入院及び外来患者数の減による医業収益の減少、医業外収益及び特別利益の減少により前年度に比較して 636,917,598円、12.7%減少した。これに対し事業費用は、給与費、材料費及びその他特別損失が減少し、前年度に比較して 508,353,718円、9.6%減少し、赤字決算となったものである。これは、入院及び外来収益並びにその他医業収益が前年度比で 487,493,135円減少している影響が大きく、医師不足がそのまま決算に表れた形となっている。

医師については、総合水沢病院で循環器内科、整形外科及び麻酔科合わせて5名、まごころ病院で外科1名、医療局全体で6名の医師が退職（うち4名は令和2年3月31日退職）し、医師不足がより深刻化し、その確保は急務である。このような状況の中、平成25年度以降貸付申請がなかった医師養成奨学資金貸付制度について、貸付金額や診療応援期間の義務履行期間換算等大幅な見直しを行った結果もあり、3名の奨学生を採用することができた。本奨学生が市立医療施設へ着任し、市民の期待に応えることを強く望むものであり、今後は側面的な支援にも注力願いたい。

平成30年度の決算審査意見書では経営の改善を期待しており、また30年度病院事業会計の決算認定では、市議会より「収支均衡を目指すとともに、一層の医師確保に努められたい。」との附帯意見が付されている。しかしながら、当年度純損失と当年度末処理欠損金が逐年拡大し、経営が悪化し改善の兆しがうかがえないでいる。プランにおいて、病床利用率をはじめ各種目標値が設定されているが、策定時と状況が変わっており、実績が大きく乖離している。経営改善につながる現実的な目標設定が必要と考えられることから、医師確保対策を含め、次期プラン策定への取り組みに期待したい。その際は、上位に位置づけられる地域医療介護計画との整合性が求められることから、所管である市長部局をはじめ、他の機関との十分な連携を望むものである。

なお、現行のプランにおいては、奥州市立病院・診療所改革プラン運営評価委員会による点検及び評価を、経営改善の検討や次年度予算編成等の参考とし、より一層の取り組みを望むものである。

当年度未処理欠損金については、病院事業全体では 2,371,022,159円であり、内訳は総合水沢病院が 1,936,821,435円（構成比 81.7%）、まごころ病院が 479,563,709円（構成比 20.2%）で、他 3 診療所については当年度未処分利益剰余金が 45,362,985円（構成比 △1.9%）となっている。病院事業の経営改善においては、各病院・診療所について平板に眺めるのではなく、改善の重要度・緊急度の高い所に焦点を合わせて取り組むことが望まれる。つまり、総合水沢病院の経営改善無くして病院事業の経営改善は進まない、という認識が必要である。

先の見えない新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる中、プランの最終年度である令和 2 年度も、2 病院 3 診療所が相互の連携を図りつつ、良質な医療の提供を持続的にを行い、諸目標の達成へ向け、病院事業管理者の下一丸となって取り組まれることを期待するものである。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、内科医 1 名、整形外科医 1 名が着任したものの、整形外科医 1 名が退職し、14 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 26,793 人で前年度に比較して 10,155 人、27.5%減少し、外来患者数は 64,353 人（うち訪問看護利用者数は 4,527 人）で 11,070 人、14.7%減少した。

事業収益は 2,640,293,813 円であり、入院収益、外来収益及びその他特別利益が減少したため、前年度に比較して 560,556,597 円、17.5%減少した。

事業費用は 2,993,540,099 円であり、給与費、材料費及びその他特別損失が減少したため、前年度比 454,321,039 円、13.2%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、353,246,286 円の純損失を計上した。

総合水沢病院は、地域包括ケア病床の導入やデータ提出加算等の新しい施設基準取得のほか、薬剤管理指導や受託検査件数を増やすなど経営改善に取り組んだ。また、病院事業中、唯一の感染症病床を有する病院として、新型コロナウイルス感染症への対応に努めた。事業収益の根幹となる医業収益の増加のため、引き続き常勤医師の確保に努めながら、患者数の増加を図り、経営の安定化を期待するものである。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、外科医 1 名の退職により、8 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 12,479 人で前年度に比較して 1,615 人、11.5%減少し、外来患者数は 51,111 人（うち訪問看護利用者数は 1,416 人）で 1,804 人、3.4%減少した。

事業収益は 1,026,089,432 円であり、外来収益及び入院収益が減少したため、前年度に比較して 22,468,813 円、2.1%減少した。

事業費用は 1,096,479,954 円であり、材料費、給与費及び減価償却費が減少したため、前年度比 23,008,605 円、2.1%減少したが、事業費用が事業収益を上回ったため 70,390,522 円の純損失を計上した。

まごころ病院は、地域包括ケア病床を 9 床から 18 床に増床するなど、経営改善に取り組んでいる。また、京都大学医学部附属病院や東京大学医学部附属病院等から、計 9 名の医師の受け入れ

を行い、地域医療臨床研修の場を提供してきた。医療施設が少ない地域における拠点病院として、入院から在宅まで一貫した医療を提供し、地域医療を支える役割に今後も期待するものである。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は8,508人（うち訪問看護利用者数は1,109人）で前年度に比較して712人、9.1%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は224,390,092円であり、外来収益、その他医業収益等が増加したため、前年度に比較して3,764,839円、1.7%増加した。

事業費用は216,946,003円であり、医業費用の給与費等が減少したため、前年度比993,533円、0.5%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、7,444,089円の純利益を計上することができた。

前沢診療所は、昨年度に引き続き黒字を達成することができた。外来診療に加え需要増加が見込まれる前沢と衣川を中心とした訪問看護、更には地域における一次医療施設としての役割を期待するものである。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は1,897人で前年度に比較して256人、11.9%減少し、外来患者数は12,041人で1,189人、9.0%減少した。

事業収益は328,843,684円であり、外来収益、入院収益、補助金が減少したため、前年度に比較して22,808,809円、6.5%減少した。

事業費用は348,922,025円であり、材料費等が減少して、前年度比2,867,540円、0.8%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、20,078,341円の純損失を計上した。

衣川診療所は、衣川地域唯一の医療機関であり、老人等福祉施設、学校、訪問診療等、へき地における地域医療を支える重要な役割を担っていることから、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様1名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は5,997人で前年度に比較して782人、11.5%減少した。

事業収益は89,396,688円であり、負担金及び交付金や外来収益等が減少したため、前年度に比較して7,221,063円、7.5%減少した。

事業費用は89,669,834円であり、材料費等が増加して、前年度比464,154円、0.5%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、273,146円の純損失を計上した。

衣川歯科診療所は、衣川地域唯一の歯科診療所であり、一般歯科診療に加え、歯科予防活動に取り組むなど、今後も地域医療の継続に向けた更なる努力を期待するものである。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	5,122,895,000	△ 566,372,000	0	4,556,523,000
	支出	5,318,735,000	△ 291,174,000	0	5,027,561,000
資本的 収 支	収入	132,671,000	29,120,000	0	161,791,000
	支出	217,687,000	28,534,000	0	246,221,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数(床)		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入 院	年延患者数(人)	41,914	41,169	△ 745	98.2%	53,195	△ 12,026
	水沢病院	27,084	26,793	△ 291	98.9%	36,948	△ 10,155
	まごころ病院	13,000	12,479	△ 521	96.0%	14,094	△ 1,615
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	1,830	1,897	67	103.7%	2,153	△ 256
	一日平均患者数(人)	114.5	112.5	△ 2.0	98.3%	145.7	△ 33.2
	水沢病院	74.0	73.2	△ 0.8	98.9%	101.2	△ 28.0
	まごころ病院	35.5	34.1	△ 1.4	96.1%	38.6	△ 4.5
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	5.0	5.2	0.2	104.0%	5.9	△ 0.7
	病床利用率(退院含む)	-	52.1%	-	-	67.5%	△ 15.4
	(一般病床分)	-	(53.0%)	-	-	(68.7%)	(△15.7)
	水沢病院	-	49.1%	-	-	67.9%	△ 18.8
	(一般病床分)	-	(50.5%)	-	-	(69.8%)	(△19.3)
	まごころ病院	-	71.0%	-	-	80.4%	△ 9.4
	前沢診療所	(休 診)				(休診)	-
	衣川診療所	-	27.3%	-	-	31.0%	△ 3.7
外 来	年延患者数(人)	148,499	142,010	△ 6,489	95.6%	156,143	△ 14,133
	水沢病院	69,120	64,353	△ 4,767	93.1%	75,423	△ 11,070
	まごころ病院	50,209	51,111	902	101.8%	52,915	△ 1,804
	前沢診療所	9,500	8,508	△ 992	89.6%	7,796	712
	衣川診療所	12,720	12,041	△ 679	94.7%	13,230	△ 1,189
	衣川歯科診療所	6,950	5,997	△ 953	86.3%	6,779	△ 782
	一日平均患者数(人)	618.7	591.7	△ 27.0	95.6%	639.9	△ 48.2
	水沢病院	288.0	268.1	△ 19.9	93.1%	309.1	△ 41.0
	まごころ病院	209.2	213.0	3.8	101.8%	216.9	△ 3.9
	前沢診療所	39.6	35.5	△ 4.1	89.6%	32.0	3.5
	衣川診療所	53.0	50.2	△ 2.8	94.7%	54.2	△ 4.0
	衣川歯科診療所	28.9	25.0	△ 3.9	86.5%	27.8	△ 2.8
建設改 良計画 (円)	資産購入費	47,313,000	42,454,938	△ 4,858,062	89.7%	51,580,227	△ 9,125,289
	施設整備費	22,100,000	20,525,800	△ 1,574,200	92.9%	30,042,360	△ 9,516,560

注1：診療日数は、入院 366日、外来 240日である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日 当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	16,772	16,972	△ 200	△ 1.2%
患者一人一日 当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	25,305	23,441	1,864	8.0%
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	入院収益	33,711	32,898	813	2.5%
		入院延患者数				
	外来	外来収益	9,332	9,083	249	2.7%
		外来延患者数				
	平均	入院・外来収益	14,811	15,135	△ 324	△ 2.1%
		入院・外来延患者数				

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計	本採用	臨時	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	25	1	26	25	1	26	0	0	0
看護師	134	10	144	139	9	148	△ 5	1	△ 4
准看護師	0	4	4	0	4	4	0	0	0
医療技術員	58	6	64	58	7	65	0	△ 1	△ 1
事務職員	22	17	39	25	17	42	△ 3	0	△ 3
その他の職員	6.5	35	41.5	6.5	35	41.5	0	0	0
計	246.5	73	319.5	254.5	73	327.5	△ 8	0	△ 8

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	4.3	14.7	19.0	4.9	14.4	19.3	△ 0.6	0.3	△ 0.3
看護職員	0.8	2.6	3.4	0.9	2.8	3.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
事務職員	2.9	9.9	12.8	3.7	11.0	14.7	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.9
その他の職員	1.1	3.8	4.9	1.4	4.1	5.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6
全職員	0.4	1.2	1.6	0.4	1.3	1.7	0.0	△ 0.1	△ 0.1

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,556,523,000円に対し決算額 4,384,883,665円で、執行率 96.2%である。決算額を前年度に比較すると 636,938,905円、12.7%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業収益	4,556,523,000	4,384,883,665	△ 171,639,335	96.2%	5,021,822,570	△ 636,938,905	△ 12.7%
	水沢病院	2,762,700,000	2,650,429,694	△ 112,270,306	95.9%	3,211,459,782	△ 561,030,088	△ 17.5%
	まごころ病院	1,058,393,000	1,029,668,345	△ 28,724,655	97.3%	1,052,089,151	△ 22,420,806	△ 2.1%
	前沢診療所	223,526,000	224,830,939	1,304,939	100.6%	220,937,350	3,893,589	1.8%
	衣川診療所	349,593,000	330,233,752	△ 19,359,248	94.5%	352,910,544	△ 22,676,792	△ 6.4%
	衣川歯科診療所	94,193,000	89,592,290	△ 4,600,710	95.1%	96,837,520	△ 7,245,230	△ 7.5%
	経営管理部	68,118,000	60,128,645	△ 7,989,355	88.3%	87,588,223	△ 27,459,578	△ 31.4%
第1項	医業収益	3,194,022,000	3,026,351,408	△ 167,670,592	94.8%	3,513,498,012	△ 487,146,604	△ 13.9%
	水沢病院	2,046,274,000	1,923,761,983	△ 122,512,017	94.0%	2,371,218,550	△ 447,456,567	△ 18.9%
	まごころ病院	828,427,000	801,470,640	△ 26,956,360	96.7%	826,725,049	△ 25,254,409	△ 3.1%
	前沢診療所	60,801,000	64,411,343	3,610,343	105.9%	59,472,895	4,938,448	8.3%
	衣川診療所	195,716,000	180,507,717	△ 15,208,283	92.2%	198,242,008	△ 17,734,291	△ 8.9%
	衣川歯科診療所	59,277,000	54,967,982	△ 4,309,018	92.7%	57,107,287	△ 2,139,305	△ 3.7%
	経営管理部	3,527,000	1,231,743	△ 2,295,257	34.9%	732,223	499,520	68.2%
第2項	医業外収益	1,299,478,000	1,296,709,017	△ 2,768,983	99.8%	1,338,471,699	△ 41,762,682	△ 3.1%
	水沢病院	677,000,000	686,307,088	9,307,088	101.4%	694,347,500	△ 8,040,412	△ 1.2%
	まごころ病院	220,323,000	218,511,367	△ 1,811,633	99.2%	213,753,843	4,757,524	2.2%
	前沢診療所	148,775,000	148,764,689	△ 10,311	100.0%	149,115,587	△ 350,898	△ 0.2%
	衣川診療所	153,875,000	149,726,035	△ 4,148,965	97.3%	154,668,536	△ 4,942,501	△ 3.2%
	衣川歯科診療所	34,914,000	34,502,936	△ 411,064	98.8%	39,730,233	△ 5,227,297	△ 13.2%
	経営管理部	64,591,000	58,896,902	△ 5,694,098	91.2%	86,856,000	△ 27,959,098	△ 32.2%
第3項	訪問看護事業収益	62,970,000	60,663,670	△ 2,306,330	96.3%	54,103,411	6,560,259	12.1%
	水沢病院	39,420,000	39,642,331	222,331	100.6%	32,422,636	7,219,695	22.3%
	まごころ病院	9,630,000	9,405,888	△ 224,112	97.7%	9,486,559	△ 80,671	△ 0.9%
	前沢診療所	13,920,000	11,615,451	△ 2,304,549	83.4%	12,194,216	△ 578,765	△ 4.7%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	訪問看護事業外収益	43,000	42,430	△ 570	98.7%	47,538	△ 5,108	△ 10.7%
	水沢病院	5,000	0	△ 5,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	10,000	10,504	504	105.0%	10,334	170	1.6%
	前沢診療所	28,000	31,926	3,926	114.0%	37,204	△ 5,278	△ 14.2%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	特別利益	10,000	1,117,140	1,107,140	11,171.4%	115,701,910	△ 114,584,770	△ 99.0%
	水沢病院	1,000	718,292	717,292	71,829.2%	113,471,096	△ 112,752,804	△ 99.4%
	まごころ病院	3,000	269,946	266,946	8,998.2%	2,113,366	△ 1,843,420	△ 87.2%
	前沢診療所	2,000	7,530	5,530	376.5%	117,448	△ 109,918	△ 93.6%
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	2,000	121,372	119,372	6068.6%	0	121,372	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 5,027,561,000円に対し決算額 4,816,236,513円で、執行率 95.8%である。決算額を前年度に比較すると 507,520,266円、9.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業費用	第1款 病院事業費用	5,027,561,000	4,816,236,513	211,324,487	95.8%	5,323,756,779	△ 507,520,266	△ 9.5%
	水沢病院	3,132,850,000	3,001,414,880	131,435,120	95.8%	3,456,650,622	△ 455,235,742	△ 13.2%
	まごころ病院	1,138,191,000	1,097,596,827	40,594,173	96.4%	1,120,466,396	△ 22,869,569	△ 2.0%
	前沢診療所	228,311,000	217,271,352	11,039,648	95.2%	217,869,833	△ 598,481	△ 0.3%
	衣川診療所	366,010,000	350,180,973	15,829,027	95.7%	351,791,456	△ 1,610,483	△ 0.5%
	衣川歯科診療所	94,081,000	89,643,836	4,437,164	95.3%	89,390,249	253,587	0.3%
	経営管理部	68,118,000	60,128,645	7,989,355	88.3%	87,588,223	△ 27,459,578	△ 31.4%
	第1項 医業費用	4,886,861,000	4,682,274,336	204,586,664	95.8%	4,972,444,605	△ 290,170,269	△ 5.8%
	水沢病院	3,054,306,000	2,925,695,136	128,610,864	95.8%	3,169,109,035	△ 243,413,899	△ 7.7%
	まごころ病院	1,108,961,000	1,069,846,231	39,114,769	96.5%	1,089,183,490	△ 19,337,259	△ 1.8%
	前沢診療所	201,766,000	192,583,158	9,182,842	95.4%	191,665,046	918,112	0.5%
	衣川診療所	361,123,000	345,592,199	15,530,801	95.7%	346,806,723	△ 1,214,524	△ 0.4%
	衣川歯科診療所	92,737,000	88,568,967	4,168,033	95.5%	88,210,088	358,879	0.4%
	経営管理部	67,968,000	59,988,645	7,979,355	88.3%	87,470,223	△ 27,481,578	△ 31.4%
	第2項 医業外費用	41,154,000	39,423,066	1,730,934	95.8%	43,807,443	△ 4,384,377	△ 10.0%
	水沢病院	9,350,000	7,955,416	1,394,584	85.1%	9,108,810	△ 1,153,394	△ 12.7%
	まごころ病院	15,815,000	15,563,676	251,324	98.4%	17,355,789	△ 1,792,113	△ 10.3%
	前沢診療所	10,481,000	10,444,397	36,603	99.7%	11,559,706	△ 1,115,309	△ 9.6%
	衣川診療所	4,236,000	4,295,011	△ 59,011	101.4%	4,491,503	△ 196,492	△ 4.4%
	衣川歯科診療所	1,122,000	1,024,566	97,434	91.3%	1,173,635	△ 149,069	△ 12.7%
	経営管理部	150,000	140,000	10,000	93.3%	118,000	22,000	18.6%
	第3項 訪問看護事業費用	93,108,000	90,568,981	2,539,019	97.3%	66,750,684	23,818,297	35.7%
	水沢病院	65,393,000	64,594,371	798,629	98.8%	39,959,239	24,635,132	61.7%
	まごころ病院	12,452,000	11,883,639	568,361	95.4%	13,282,114	△ 1,398,475	△ 10.5%
	前沢診療所	15,263,000	14,090,971	1,172,029	92.3%	13,509,331	581,640	4.3%
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 特別損失	4,338,000	3,970,130	367,870	91.5%	240,754,047	△ 236,783,917	△ 98.4%
	水沢病院	3,001,000	3,169,957	△ 168,957	105.6%	238,473,538	△ 235,303,581	△ 98.7%
	まごころ病院	863,000	303,281	559,719	35.1%	645,003	△ 341,722	△ 53.0%
	前沢診療所	301,000	152,826	148,174	50.8%	1,135,750	△ 982,924	△ 86.5%
	衣川診療所	151,000	293,763	△ 142,763	194.5%	493,230	△ 199,467	△ 40.4%
	衣川歯科診療所	22,000	50,303	△ 28,303	228.7%	6,526	43,777	670.8%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第6項 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、146,182,000円で、資本的支出の決算額は、221,385,879円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 75,203,879円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 161,791,000円に対し決算額 146,182,000円で、執行率 90.4%である。決算額を前年度に比較すると企業債及び補助金の減により 2,170,000円、1.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入	第1項 資本的収入	161,791,000	146,182,000	△ 15,609,000	90.4%	148,352,000	△ 2,170,000	△ 1.5%
	水沢病院	19,555,000	20,510,000	955,000	104.9%	18,100,000	2,410,000	13.3%
	まごころ病院	53,235,000	55,071,000	1,836,000	103.4%	57,614,000	△ 2,543,000	△ 4.4%
	前沢診療所	35,454,000	35,454,000	0	100.0%	39,013,000	△ 3,559,000	△ 9.1%
	衣川診療所	14,113,000	14,113,000	0	100.0%	29,453,000	△ 15,340,000	△ 52.1%
	衣川歯科診療所	6,634,000	6,634,000	0	100.0%	4,172,000	2,462,000	59.0%
	経営管理部	32,800,000	14,400,000	△ 18,400,000	43.9%	0	14,400,000	皆増
	第1項 企業債	1,400,000	1,400,000	0	100.0%	6,700,000	△ 5,300,000	△ 79.1%
	水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
	衣川歯科診療所	1,400,000	1,400,000	0	100.0%	0	1,400,000	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第2項 出資金	158,589,000	139,631,000	△ 18,958,000	88.0%	129,754,000	9,877,000	7.6%
	水沢病院	19,553,000	19,553,000	0	100.0%	16,291,000	3,262,000	20.0%
	まごころ病院	53,234,000	52,676,000	△ 558,000	99.0%	54,291,000	△ 1,615,000	△ 3.0%
	前沢診療所	35,454,000	35,454,000	0	100.0%	39,013,000	△ 3,559,000	△ 9.1%
	衣川診療所	13,809,000	13,809,000	0	100.0%	15,987,000	△ 2,178,000	△ 13.6%
	衣川歯科診療所	3,739,000	3,739,000	0	100.0%	4,172,000	△ 433,000	△ 10.4%
	経営管理部	32,800,000	14,400,000	△ 18,400,000	43.9%	0	14,400,000	皆増
	第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 補助金	1,801,000	5,151,000	3,350,000	286.0%	11,898,000	△ 6,747,000	△ 56.7%
	水沢病院	1,000	957,000	956,000	95,700.0%	1,809,000	△ 852,000	△ 47.1%
	まごころ病院	1,000	2,395,000	2,394,000	239,500.0%	3,323,000	△ 928,000	△ 27.9%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	304,000	304,000	0	100.0%	6,766,000	△ 6,462,000	△ 95.5%
	衣川歯科診療所	1,495,000	1,495,000	0	100.0%	0	1,495,000	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 246,221,000円に対し決算額 221,385,879円で、執行率 89.9%である。決算額を前年度に比較すると 6,249,406円、2.7%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		246,221,000	221,385,879	0	24,835,121	89.9%	227,635,285	△ 6,249,406	△ 2.7%
	水沢病院	40,139,000	35,109,804	0	5,029,196	87.5%	31,092,498	4,017,306	12.9%
	まごころ病院	87,567,000	86,450,748	0	1,116,252	98.7%	90,264,264	△ 3,813,516	△ 4.2%
	前沢診療所	54,430,000	54,405,853	0	24,147	100.0%	60,069,900	△ 5,664,047	△ 9.4%
	衣川診療所	22,269,000	22,154,781	0	114,219	99.5%	39,691,400	△ 17,536,619	△ 44.2%
	衣川歯科診療所	9,016,000	8,864,693	0	151,307	98.3%	6,517,223	2,347,470	36.0%
	経営管理部	32,800,000	14,400,000	0	18,400,000	43.9%	0	14,400,000	皆増
第1項 建設改良費		69,413,000	62,980,738	0	6,432,262	90.7%	81,622,587	△ 18,641,849	△ 22.8%
	水沢病院	33,308,000	28,278,900	0	5,029,100	84.9%	24,568,488	3,710,412	15.1%
	まごころ病院	30,000,000	28,884,640	0	1,115,360	96.3%	34,466,439	△ 5,581,799	△ 16.2%
	前沢診療所	1,294,000	1,270,478	0	23,522	98.2%	5,154,300	△ 3,883,822	△ 75.4%
	衣川診療所	1,669,000	1,555,120	0	113,880	93.2%	16,958,160	△ 15,403,040	△ 90.8%
	衣川歯科診療所	3,142,000	2,991,600	0	150,400	95.2%	475,200	2,516,400	529.5%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第2項 企業債償還金		144,008,000	144,005,141	0	2,859	100.0%	146,012,698	△ 2,007,557	△ 1.4%
	水沢病院	6,831,000	6,830,904	0	96	100.0%	6,524,010	306,894	4.7%
	まごころ病院	57,567,000	57,566,108	0	892	100.0%	55,797,825	1,768,283	3.2%
	前沢診療所	53,136,000	53,135,375	0	625	100.0%	54,915,600	△ 1,780,225	△ 3.2%
	衣川診療所	20,600,000	20,599,661	0	339	100.0%	22,733,240	△ 2,133,579	△ 9.4%
	衣川歯科診療所	5,874,000	5,873,093	0	907	100.0%	6,042,023	△ 168,930	△ 2.8%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
第3項 投資		32,800,000	14,400,000	0	18,400,000	43.9%	-	14,400,000	皆増
	水沢病院	0	0	0	0	-	-	0	-
	まごころ病院	0	0	0	0	-	-	0	-
	前沢診療所	0	0	0	0	-	-	0	-
	衣川診療所	0	0	0	0	-	-	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	0	-	-	0	-
	経営管理部	32,800,000	14,400,000	0	18,400,000	43.9%	-	14,400,000	皆増

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	1,400,000円
	決算額	1,400,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,890,187,000円
	決算額	2,820,042,241円
(イ) 交 際 費	予算額	882,000円
	決算額	268,224円
エ たな卸資産の購入	限度額	775,353,000円
	決算額	661,920,516円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、4,368,829,669円で、事業費用は、4,805,373,875円である。

この結果、純損失は 436,544,206円で、これに前年度繰越欠損金 1,934,477,953円を加えた 2,371,022,159円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 636,917,598円、12.7%減少している。事業収益の 68.9%を占める医業収益は 3,011,704,760円で、前年度に比較して 486,993,615円、13.9%減少している。事業収益の 29.7%を占める医業外収益は 1,295,303,850円で、前年度に比較して 41,895,582円、3.1%減少している。事業収益の1.4%を占める訪問看護事業収益は 60,663,670円で、前年度に比較して 6,560,259円、12.1%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	3,011,704,760	68.9%	3,498,698,375	69.9%	△ 486,993,615	△ 13.9%
(1) 入院収益	1,387,868,466	31.8%	1,749,990,710	35.0%	△ 362,122,244	△ 20.7%
(2) 外来収益	1,264,623,071	28.9%	1,364,211,454	27.2%	△ 99,588,383	△ 7.3%
(3) その他医業収益	357,981,480	8.2%	383,763,988	7.7%	△ 25,782,508	△ 6.7%
(4) 本部費配賦額	1,231,743	0.0%	732,223	0.0%	499,520	68.2%
2 医業外収益	1,295,303,850	29.7%	1,337,199,432	26.7%	△ 41,895,582	△ 3.1%
(1) 受取利息及び配当金	1,520,000	0.0%	1,898,958	0.0%	△ 378,958	△ 20.0%
(2) 補助金	47,976,000	1.1%	49,889,000	1.0%	△ 1,913,000	△ 3.8%
(3) 負担金及び交付金	1,197,082,000	27.4%	1,233,840,000	24.6%	△ 36,758,000	△ 3.0%
(4) 患者外給食収益	345,500	0.0%	437,396	0.0%	△ 91,896	△ 21.0%
(5) 長期前受金戻入	24,970,062	0.6%	28,125,050	0.6%	△ 3,154,988	△ 11.2%
(6) その他医業外収益	23,410,288	0.6%	23,009,028	0.5%	401,260	1.7%
3 訪問看護事業収益	60,663,670	1.4%	54,103,411	1.1%	6,560,259	12.1%
(1) 外来収益	60,663,670	1.4%	54,103,411	1.1%	6,560,259	12.1%
(2) その他医業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
4 訪問看護事業外収益	40,249	0.0%	45,316	0.0%	△ 5,067	△ 11.2%
(1) その他医業外収益	40,249	0.0%	45,316	0.0%	△ 5,067	△ 11.2%
5 特別利益	1,117,140	0.0%	115,700,733	2.3%	△ 114,583,593	△ 99.0%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	398,848	0.0%	8,313,936	0.2%	△ 7,915,088	△ 95.2%
(3) その他特別利益	718,292	0.0%	107,386,797	2.1%	△ 106,668,505	△ 99.3%
事業収益計	4,368,829,669	100.0%	5,005,747,267	100.0%	△ 636,917,598	△ 12.7%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 508,353,718円、9.6%減少している。事業費用の 94.6%を占める医業費用は 4,545,215,738円で、前年度に比較して 295,542,669円、6.1%減少している。事業費用の 3.4%を占める医業外費用は 166,041,276円で、前年度に比較して 255,762円、0.2%増加している。事業費用の 1.9%を占める訪問看護事業費用は 90,146,731円で、前年度に比較して 23,717,106円、35.7%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,545,215,738	94.6%	4,840,758,407	91.1%	△ 295,542,669	△ 6.1%
(1) 給与費	2,732,878,354	56.9%	2,898,876,221	54.6%	△ 165,997,867	△ 5.7%
(2) 材料費	593,957,043	12.4%	706,009,180	13.3%	△ 112,052,137	△ 15.9%
(3) 経費	943,362,070	19.6%	943,095,831	17.7%	266,239	0.0%
(4) 減価償却費	256,076,612	5.3%	276,054,608	5.2%	△ 19,977,996	△ 7.2%
(5) 資産減耗費	5,641,710	0.1%	5,005,370	0.1%	636,340	12.7%
(6) 研究研修費	12,068,206	0.3%	10,984,974	0.2%	1,083,232	9.9%
(7) 本部費配賦額	1,231,743	0.0%	732,223	0.0%	499,520	68.2%
2 医業外費用	166,041,276	3.4%	165,785,514	3.1%	255,762	0.2%
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	30,280,866	0.6%	33,905,413	0.6%	△ 3,624,547	△ 10.7%
(2) 患者外給食材料費	0	0.0%	74,380	0.0%	△ 74,380	皆減
(3) 雑損失	135,760,410	2.8%	131,805,721	2.5%	3,954,689	3.0%
3 訪問看護事業費用	90,146,731	1.9%	66,429,625	1.3%	23,717,106	35.7%
(1) 給与費	85,605,845	1.8%	62,578,607	1.2%	23,027,238	36.8%
(2) 材料費	2,280	0.0%	18,080	0.0%	△ 15,800	△ 87.4%
(3) 経費	4,427,660	0.1%	3,783,549	0.1%	644,111	17.0%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(5) 研究研修費	110,946	0.0%	49,389	0.0%	61,557	124.6%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 特別損失	3,970,130	0.1%	240,754,047	4.5%	△ 236,783,917	△ 98.4%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,333,681	0.0%	3,135,560	0.0%	△ 1,801,879	△ 57.5%
(3) その他特別損失	2,636,449	0.1%	237,618,487	4.5%	△ 234,982,038	△ 98.9%
事業費用計	4,805,373,875	100.0%	5,313,727,593	100.0%	△ 508,353,718	△ 9.6%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、146,182,000円で、資本的支出は、216,194,521円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債及び補助金の減により前年度に比較して 2,170,000円、1.5%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	146,182,000	100.0%	148,352,000	100.0%	△ 2,170,000	△ 1.5%
(1) 企業債	1,400,000	1.0%	6,700,000	4.5%	△ 5,300,000	△ 79.1%
(2) 出資金	139,631,000	95.5%	129,754,000	87.5%	9,877,000	7.6%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 補助金	5,151,000	3.5%	11,898,000	8.0%	△ 6,747,000	△ 56.7%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 5,394,647円、2.4%減少している。

建設改良費は 57,789,380円で、その内訳は医療器械等購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 144,005,141円で、前年度に比較して 2,007,557円、1.4%減少し、当年度末の企業債未償還残高は、1,127,702,566円である。

投資は、14,400,000円で、皆増である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	216,194,521	100.0%	221,589,168	100.0%	△ 5,394,647	△ 2.4%
(1) 建設改良費	57,789,380	26.7%	75,576,470	34.1%	△ 17,787,090	△ 23.5%
(2) 企業債償還金	144,005,141	66.6%	146,012,698	65.9%	△ 2,007,557	△ 1.4%
(3) 投資	14,400,000	6.7%	-	-	14,400,000	皆増

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 3,845,064,252円 で、資産の 62.3% を占めており、前年度に比較して 188,945,176円、4.7%減少している。流動資産は 2,325,070,253円 で、資産の 37.7% を占めており、前年度に比較して 303,371,296円、11.5%減少している。

負債は 1,686,815,220円 で、負債資本の 27.4% を占めており、前年度に比較して 195,403,266円、10.4%減少している。資本金は 6,524,163,169円 で、負債資本の 105.7% を占めており、前年度に比較して 139,631,000円、2.2%増加している。剰余金は △2,040,843,884円 で、負債資本の △33.1% を占めており、前年度に比較して 436,544,206円、27.2%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	3,845,064,252	62.3%	4,034,009,428	60.5%	△ 188,945,176	△ 4.7%
	有形固定資産	3,829,561,778	62.1%	4,032,906,954	60.5%	△ 203,345,176	△ 5.0%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	14,400,000	0.2%	-	-	14,400,000	皆増
	流動資産	2,325,070,253	37.7%	2,628,441,549	39.5%	△ 303,371,296	△ 11.5%
資産合計		6,170,134,505	100.0%	6,662,450,977	100.0%	△ 492,316,472	△ 7.4%
負債資本	負債	1,686,815,220	27.4%	1,882,218,486	28.3%	△ 195,403,266	△ 10.4%
	固定負債	979,525,110	15.9%	1,126,342,566	16.9%	△ 146,817,456	△ 13.0%
	流動負債	546,081,099	8.9%	574,847,847	8.7%	△ 28,766,748	△ 5.0%
	繰延収益	161,209,011	2.6%	181,028,073	2.7%	△ 19,819,062	△ 10.9%
	資本金	6,524,163,169	105.7%	6,384,532,169	95.8%	139,631,000	2.2%
	剰余金	△ 2,040,843,884	△ 33.1%	△ 1,604,299,678	△ 24.1%	△ 436,544,206	△ 27.2%
	資本剰余金	202,500,445	3.3%	202,500,445	3.0%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 2,243,344,329	△ 36.4%	△ 1,806,800,123	△ 27.1%	△ 436,544,206	△ 24.2%
負債資本合計		6,170,134,505	100.0%	6,662,450,977	100.0%	△ 492,316,472	△ 7.4%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	3,026,351,408	2,591,782,727	434,568,681	85.6%
	(1) 入院収益	1,388,001,325	1,154,645,626	233,355,699	83.2%
	保険者負担	1,255,545,073	1,030,455,703	225,089,370	82.1%
	個人負担	132,456,252	124,189,923	8,266,329	93.8%
	(2) 外来収益	1,264,757,159	1,084,137,364	180,619,795	85.7%
	保険者負担	1,074,185,325	900,075,111	174,110,214	83.8%
	個人負担	190,571,834	184,062,253	6,509,581	96.6%
	(3) その他医業収益	372,361,181	352,999,737	19,361,444	94.8%
	室料差額収益	15,237,750	14,358,850	878,900	94.2%
	公衆衛生活動収益	103,151,361	89,945,271	13,206,090	87.2%
	医療相談収益	6,794,510	6,593,610	200,900	97.0%
	受託検査施設利用収益	6,225,761	6,070,547	155,214	97.5%
	その他医業収益	240,951,799	236,031,459	4,920,340	98.0%
	(4) 本部費配賦額	1,231,743	0	1,231,743	0.0%
	2 医業外収益	1,296,709,017	1,247,520,706	49,188,311	96.2%
	3 訪問看護事業収益	60,663,670	50,263,419	10,400,251	82.9%
	(1) 外来収益	60,663,670	50,263,419	10,400,251	82.9%
	保険者負担	54,515,747	44,734,799	9,780,948	82.1%
	個人負担	6,147,923	5,528,620	619,303	89.9%
	4 訪問看護事業外収益	42,430	42,430	0	100.0%
	5 特別利益	1,117,140	1,106,140	11,000	99.0%
	計	4,384,883,665	3,890,715,422	494,168,243	88.7%
資本的収入		146,182,000	126,631,000	19,551,000	86.6%
合計		4,531,065,665	4,017,346,422	513,719,243	88.7%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	510,228,733	△ 1,348,538	489,183,840	463,611	19,232,744	96.1%
資本的収入	11,898,000	0	11,898,000	0	0	100.0%
合計	522,126,733	△ 1,348,538	501,081,840	463,611	19,232,744	96.2%

前年度末における未収入額は 522,126,733円であり、収入済額は 501,081,840円で、収入率は 96.2%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 19,232,744円となっている。

病院ごとの過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	1	225,563	7	100,164	0	0	0	0	0	0	8	325,727
9	5	64,695	7	104,730	0	0	0	0	0	0	12	169,425
10	9	500,843	41	120,540	0	0	0	0	0	0	50	621,383
11	19	1,016,087	20	43,461	0	0	0	0	0	0	39	1,059,548
12	24	2,032,897	12	15,040	0	0	0	0	0	0	36	2,047,937
13	23	1,681,777	53	235,656	0	0	0	0	0	0	76	1,917,433
14	39	1,942,723	32	149,550	0	0	0	0	0	0	71	2,092,273
15	28	709,791	20	62,430	0	0	0	0	0	0	48	772,221
16	27	587,966	22	88,456	0	0	0	0	0	0	49	676,422
17	27	727,266	56	405,941	0	0	0	0	0	0	83	1,133,207
18	26	956,336	26	306,275	0	0	0	0	0	0	52	1,262,611
19	8	308,598	27	43,890	2	240,545	0	0	0	0	37	593,033
20	14	192,519	56	187,994	0	0	0	0	0	0	70	380,513
21	3	103,070	34	68,770	0	0	0	0	0	0	37	171,840
22	4	112,490	29	181,700	0	0	0	0	0	0	33	294,190
23	9	330,811	25	37,538	0	0	0	0	0	0	34	368,349
24	6	127,589	60	294,895	0	0	0	0	0	0	66	422,484
25	10	289,177	31	328,776	0	0	0	0	0	0	41	617,953
26	8	126,420	15	15,005	0	0	0	0	1	36,370	24	177,795
27	13	367,353	29	83,084	3	129,879	0	0	0	0	45	580,316
28	37	892,258	81	354,925	0	0	0	0	0	0	118	1,247,183
29	35	998,365	53	132,678	1	44,260	2	7,650	0	0	91	1,182,953
30	28	506,530	99	611,418	0	0	0	0	0	0	127	1,117,948
計	403	14,801,124	835	3,972,916	6	414,684	2	7,650	1	36,370	1,247	19,232,744

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				対前年度増減額
病院事業	収益	(収益的収入)		1,459,376,000	1,434,961,000	1,397,701,000	△ 37,260,000
	医業	収益		196,058,000	201,121,000	200,619,000	△ 502,000
		その他医業収益		196,058,000	201,121,000	200,619,000	△ 502,000
		救急医療	基準内	138,858,000	142,402,000	142,734,000	332,000
		保健衛生行政事務	基準内	48,700,000	52,344,000	57,885,000	5,541,000
		病後児保育事業	基準外	8,500,000	6,375,000	0	△ 6,375,000
	医業外	収益		1,263,318,000	1,233,840,000	1,197,082,000	△ 36,758,000
		負担金及び交付金		1,263,318,000	1,233,840,000	1,197,082,000	△ 36,758,000
		不採算地区病院の運営	基準内	324,602,000	371,238,000	386,854,000	15,616,000
		感染症病院	基準内	27,636,000	24,222,000	22,855,000	△ 1,367,000
		リハビリテーション医療	基準内	13,176,000	8,542,000	9,456,000	914,000
		高度医療	基準内	238,750,000	238,750,000	239,690,000	940,000
		小児医療	基準内	50,220,000	43,537,000	0	△ 43,537,000
		公立病院附属診療所	基準内	222,780,000	205,084,000	194,707,000	△ 10,377,000
		建設改良に要する経費(支払利息)	基準内	24,965,000	22,545,000	20,124,000	△ 2,421,000
		院内保育所	基準内	10,252,000	10,500,000	11,000,000	500,000
		研究研修	基準内	6,725,000	6,363,000	7,043,000	680,000
		共済追加費用	基準内	14,617,000	13,203,000	10,646,000	△ 2,557,000
		基礎年金拠出金	基準内	51,476,000	50,368,000	51,146,000	778,000
		医師確保	基準内	163,736,000	150,045,000	180,790,000	30,745,000
		公立病院改革プラン	基準内	248,000	0	109,000	109,000
		院内設備改修	基準外	21,063,000	18,443,000	21,162,000	2,719,000
		経営管理部経費	基準外	67,277,000	71,000,000	41,500,000	△ 29,500,000
		新市立病院建設準備経費	基準外	16,270,000	-	-	-
		自治区廃止システム改修	基準外	9,525,000	-	-	-
資本的	収入			145,869,000	129,754,000	139,631,000	9,877,000
	出資金			145,869,000	129,754,000	139,631,000	9,877,000
		一般会計出資金		145,869,000	129,754,000	139,631,000	9,877,000
		建設改良に要する経費	基準内	145,869,000	129,754,000	125,231,000	△ 4,523,000
		医師養成奨学金貸付事業に係る出資	基準外	-	-	14,400,000	14,400,000
基準内計				1,482,610,000	1,468,897,000	1,460,270,000	△ 8,627,000
基準外計				122,635,000	95,818,000	77,062,000	△ 18,756,000
合 計				1,605,245,000	1,564,715,000	1,537,332,000	△ 27,383,000

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成30年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表 (医療局全体)

表 2 病院事業会計令和元年度施設別損益計算書

表 3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表 (医療局全体)

表 4 病院事業会計令和元年度施設別貸借対照表

表 5 病院事業会計年度別業務分析表 (医療局全体)

表 6 病院事業会計令和元年度施設別業務分析表

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表 (医療局全体)

表 8 病院事業会計令和元年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				対前年度増減額	増減率
1 医業収益	3,739,416,055	3,498,698,375	3,011,704,760	△ 486,993,615	△ 13.9%
（1）入院収益	1,931,262,382	1,749,990,710	1,387,868,466	△ 362,122,244	△ 20.7%
（2）外来収益	1,431,628,300	1,364,211,454	1,264,623,071	△ 99,588,383	△ 7.3%
（3）その他医業収益	376,525,373	383,763,988	357,981,480	△ 25,782,508	△ 6.7%
（4）本部費配賦額	0	732,223	1,231,743	499,520	68.2%
2 医業費用	5,020,432,158	4,840,758,407	4,545,215,738	△ 295,542,669	△ 6.1%
（1）給与費	3,014,686,928	2,898,876,221	2,732,878,354	△ 165,997,867	△ 5.7%
（2）材料費	739,835,466	706,009,180	593,957,043	△ 112,052,137	△ 15.9%
（3）経費	946,765,021	943,095,831	943,362,070	266,239	0.0%
（4）減価償却費	292,819,208	276,054,608	256,076,612	△ 19,977,996	△ 7.2%
（5）資産減耗費	13,649,623	5,005,370	5,641,710	636,340	12.7%
（6）研究研修費	12,675,912	10,984,974	12,068,206	1,083,232	9.9%
（7）本部費配賦額	0	732,223	1,231,743	499,520	68.2%
医業利益（△は医業損失）	△ 1,281,016,103	△ 1,342,060,032	△ 1,533,510,978	△ 191,450,946	△ 14.3%
3 医業外収益	1,365,528,609	1,337,199,432	1,295,303,850	△ 41,895,582	△ 3.1%
（1）受取利息及び配当金	1,822,801	1,898,958	1,520,000	△ 378,958	△ 20.0%
（2）補助金	45,353,000	49,889,000	47,976,000	△ 1,913,000	△ 3.8%
（3）負担金及び交付金	1,263,318,000	1,233,840,000	1,197,082,000	△ 36,758,000	△ 3.0%
（4）患者外給食収益	487,853	437,396	345,500	△ 91,896	△ 21.0%
（5）長期前受金戻入	31,690,342	28,125,050	24,970,062	△ 3,154,988	△ 11.2%
（6）その他医業外収益	22,856,613	23,009,028	23,410,288	401,260	1.7%
4 医業外費用	173,130,617	165,785,514	166,041,276	255,762	0.2%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	37,543,731	33,905,413	30,280,866	△ 3,624,547	△ 10.7%
（2）患者外給食材料費	91,500	74,380	0	△ 74,380	皆減
（3）雑損失	135,495,386	131,805,721	135,760,410	3,954,689	3.0%
5 訪問看護事業収益	44,953,727	54,103,411	60,663,670	6,560,259	12.1%
（1）外来収益	44,953,727	54,103,411	60,663,670	6,560,259	12.1%
6 訪問看護事業費用	61,952,547	66,429,625	90,146,731	23,717,106	35.7%
（1）給与費	58,169,475	62,578,607	85,605,845	23,027,238	36.8%
（2）材料費	29,800	18,080	2,280	△ 15,800	△ 87.4%
（3）経費	3,560,101	3,783,549	4,427,660	644,111	17.0%
（4）減価償却費	28,573	0	0	0	-
（5）研究研修費	164,598	49,389	110,946	61,557	124.6%
7 訪問看護事業外収益	37,532	45,316	40,249	△ 5,067	△ 11.2%
（1）その他医業外収益	37,532	45,316	40,249	△ 5,067	△ 11.2%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益（△は経常損失）	△ 105,579,399	△ 182,927,012	△ 433,691,216	△ 250,764,204	△ 137.1%
9 特別利益	509,894	115,700,733	1,117,140	△ 114,583,593	△ 99.0%
（1）固定資産売却益	0	0	0	0	-
（2）過年度損益修正益	509,894	8,313,936	398,848	△ 7,915,088	△ 95.2%
（3）その他特別利益	0	107,386,797	718,292	△ 106,668,505	△ 99.3%
10 特別損失	3,051,287	240,754,047	3,970,130	△ 236,783,917	△ 98.4%
（1）固定資産売却損	0	0	0	0	-
（2）過年度損益修正損	2,875,550	3,135,560	1,333,681	△ 1,801,879	△ 57.5%
（3）その他特別損失	175,737	237,618,487	2,636,449	△ 234,982,038	△ 98.9%
当年度純利益（△は純損失）	△ 108,120,792	△ 307,980,326	△ 436,544,206	△ 128,563,880	△ 41.7%
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	△ 1,518,376,835	△ 1,626,497,627	△ 1,934,477,953	△ 307,980,326	△ 18.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△ 1,626,497,627	△ 1,934,477,953	△ 2,371,022,159	△ 436,544,206	△ 22.6%

表2 病院事業会計令和元年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,914,319,382	798,139,479	63,979,556	179,176,296	54,858,304	1,231,743
(1) 入院収益	1,009,938,896	344,455,399	0	33,474,171	0	0
(2) 外来収益	671,726,888	377,750,602	49,795,554	121,180,828	44,169,199	0
(3) その他医業収益	232,653,598	75,933,478	14,184,002	24,521,297	10,689,105	0
(4) 本部費配賦額	0	0	0	0	0	1,231,743
2 医業費用	2,832,830,823	1,044,470,662	186,329,914	336,109,850	87,055,127	58,419,362
(1) 給与費	1,654,557,639	683,586,360	83,074,431	205,975,572	64,427,079	41,257,273
(2) 材料費	424,837,425	97,809,201	9,004,474	55,472,949	6,832,994	0
(3) 経費	620,516,671	184,277,114	62,962,633	48,950,768	9,672,922	16,981,962
(4) 減価償却費	118,331,651	75,572,438	30,887,029	25,413,431	5,872,063	0
(5) 資産減耗費	4,552,132	984,616	30,280	10,716	63,966	0
(6) 研究研修費	9,158,644	1,990,196	354,322	217,806	167,111	180,127
(7) 本部費配賦額	876,661	250,737	16,745	68,608	18,992	0
医業利益(△は医業損失)	△ 918,511,441	△ 246,331,183	△ 122,350,358	△ 156,933,554	△ 32,196,823	△ 57,187,619
3 医業外収益	685,613,808	218,263,615	148,757,810	149,667,388	34,417,012	58,584,217
(1) 受取利息及び配当金	1,520,000	0	0	0	0	0
(2) 補助金	11,749,000	486,000	0	27,870,000	7,871,000	0
(3) 負担金及び交付金	650,360,000	202,761,000	147,958,000	116,258,000	24,735,000	55,010,000
(4) 患者外給食収益	0	0	0	345,500	0	0
(5) 長期前受金戻入	7,038,731	11,516,225	712,956	4,855,619	846,531	0
(6) その他医業外収益	14,946,077	3,500,390	86,854	338,269	964,481	3,574,217
4 医業外費用	93,145,978	39,865,206	16,550,678	12,518,412	2,564,404	1,396,598
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,066,016	13,401,476	10,428,997	3,513,911	870,466	0
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0
(3) 雑損失	91,079,962	26,463,730	6,121,681	9,004,501	1,693,938	1,396,598
5 訪問看護事業収益	39,642,331	9,405,888	11,615,451	0	0	0
(1) 外来収益	39,642,331	9,405,888	11,615,451	0	0	0
6 訪問看護事業費用	64,393,341	11,840,805	13,912,585	0	0	0
(1) 給与費	62,357,425	11,325,206	11,923,214	0	0	0
(2) 材料費	0	0	2,280	0	0	0
(3) 経費	1,951,441	515,599	1,960,620	0	0	0
(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5) 研究研修費	84,475	0	26,471	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	0	10,504	29,745	0	0	0
(1) その他医業外収益	0	10,504	29,745	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	△ 350,794,621	△ 70,357,187	7,589,385	△ 19,784,578	△ 344,215	0
9 特別利益	718,292	269,946	7,530	0	121,372	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	269,946	7,530	0	121,372	0
(3) その他特別利益	718,292	0	0	0	0	0
10 特別損失	3,169,957	303,281	152,826	293,763	50,303	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	570,030	292,901	126,684	293,763	50,303	0
(3) その他特別損失	2,599,927	10,380	26,142	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 353,246,286	△ 70,390,522	7,444,089	△ 20,078,341	△ 273,146	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,583,575,149	△ 409,173,187	31,968,516	11,261,844	15,040,023	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,936,821,435	△ 479,563,709	39,412,605	△ 8,816,497	14,766,877	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	4,238,707,642	4,034,009,428	3,845,064,252	△ 188,945,176	△ 4.7%
(1)有形固定資産	4,237,605,168	4,032,906,954	3,829,561,778	△ 203,345,176	△ 5.0%
イ土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ建物	2,945,278,197	2,794,943,828	2,639,469,902	△ 155,473,926	△ 5.6%
ハ構築物	121,465,517	116,922,221	112,522,247	△ 4,399,974	△ 3.8%
ニ器械備品	342,592,813	293,537,053	250,279,120	△ 43,257,933	△ 14.7%
ホ車両	2,462,848	1,698,059	1,484,716	△ 213,343	△ 12.6%
(2)無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3)投資	-	-	14,400,000	14,400,000	皆増
イ長期貸付金	-	-	14,400,000	14,400,000	皆増
2 流動資産	2,784,204,827	2,628,441,549	2,325,070,253	△ 303,371,296	△ 11.5%
(1)現金預金	2,148,391,789	2,082,609,960	1,770,493,483	△ 312,116,477	△ 15.0%
(2)未収金	616,066,982	524,130,917	534,748,739	10,617,822	2.0%
貸倒引当金	△ 2,600,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3)貯蔵品	22,346,056	24,000,672	22,128,031	△ 1,872,641	△ 7.8%
資産合計	7,022,912,469	6,662,450,977	6,170,134,505	△ 492,316,472	△ 7.4%
3 固定負債	1,263,607,707	1,126,342,566	979,525,110	△ 146,817,456	△ 13.0%
(1)企業債	1,263,607,707	1,126,342,566	979,525,110	△ 146,817,456	△ 13.0%
4 流動負債	603,590,822	574,847,847	546,081,099	△ 28,766,748	△ 5.0%
(1)企業債	146,012,698	143,965,141	148,177,456	4,212,315	2.9%
(2)未払金	283,519,024	250,997,706	227,742,643	△ 23,255,063	△ 9.3%
(3)引当金	173,933,000	179,885,000	170,161,000	△ 9,724,000	△ 5.4%
(4)その他流動負債	126,100	0	0	0	-
5 繰延収益	197,255,123	181,028,073	161,209,011	△ 19,819,062	△ 10.9%
(1)長期前受金	584,078,703	595,976,703	601,127,703	5,151,000	0.9%
(2)長期前受金収益化累計額	△ 386,823,580	△ 414,948,630	△ 439,918,692	△ 24,970,062	△ 6.0%
負債合計	2,064,453,652	1,882,218,486	1,686,815,220	△ 195,403,266	△ 10.4%
6 資本金	6,254,778,169	6,384,532,169	6,524,163,169	139,631,000	2.2%
7 剰余金	△ 1,296,319,352	△ 1,604,299,678	△ 2,040,843,884	△ 436,544,206	△ 27.2%
(1)資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 1,498,819,797	△ 1,806,800,123	△ 2,243,344,329	△ 436,544,206	△ 24.2%
イ減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ当年度未処理欠損金	1,626,497,627	1,934,477,953	2,371,022,159	436,544,206	22.6%
資本合計	4,958,458,817	4,780,232,491	4,483,319,285	△ 296,913,206	△ 6.2%
負債資本合計	7,022,912,469	6,662,450,977	6,170,134,505	△ 492,316,472	△ 7.4%

表 4 病院事業会計令和元年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	1,805,778,843	983,245,022	626,481,554	334,761,821	80,397,012	14,400,000
(1) 有形固定資産	1,805,118,743	982,802,648	626,481,554	334,761,821	80,397,012	0
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	881,828,559	797,628,412	603,592,671	297,415,712	59,004,548	0
ハ 構築物	104,578,461	3,883,920	0	3,825,479	234,387	0
ニ 器械備品	95,738,410	91,775,364	22,838,883	28,520,641	11,405,822	0
ホ 車両	450,664	387,279	50,000	509,080	87,693	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3) 投資	0	0	0	0	0	14,400,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	14,400,000
2 流動資産	1,892,843,271	170,822,404	122,744,039	94,668,846	38,886,358	5,105,335
(1) 現金預金	1,555,352,364	50,488,589	111,922,768	40,730,562	22,530,688	△ 10,531,488
(2) 未収金	322,076,042	118,431,160	9,852,866	52,557,169	16,194,679	15,636,823
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	17,414,865	2,202,655	968,405	1,381,115	160,991	0
資産合計	3,698,622,114	1,154,067,426	749,225,593	429,430,667	119,283,370	19,505,335
3 固定負債	32,135,407	326,752,258	405,573,409	169,681,737	45,382,299	0
(1) 企業債	32,135,407	326,752,258	405,573,409	169,681,737	45,382,299	0
4 流動負債	260,576,218	139,101,116	74,226,143	52,386,798	14,685,489	5,105,335
(1) 企業債	7,152,233	59,390,552	54,241,095	21,436,787	5,956,789	0
(2) 未払金	152,174,985	36,507,564	13,717,048	18,643,011	4,695,700	2,004,335
(3) 引当金	101,249,000	43,203,000	6,268,000	12,307,000	4,033,000	3,101,000
(4) その他流動負債	0	0	0	0	0	0
5 繰延収益	80,191,526	25,872,499	36,095,436	14,070,911	4,978,639	0
(1) 長期前受金	267,563,000	239,439,000	40,444,430	44,842,232	8,839,041	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 187,371,474	△ 213,566,501	△ 4,348,994	△ 30,771,321	△ 3,860,402	0
負債合計	372,903,151	491,725,873	515,894,988	236,139,446	65,046,427	5,105,335
6 資本金	4,964,333,968	1,110,143,417	193,708,000	202,107,718	39,470,066	14,400,000
7 剰余金	△ 1,638,615,005	△ 447,801,864	39,622,605	△ 8,816,497	14,766,877	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 1,819,653,605	△ 469,053,709	39,412,605	△ 8,816,497	14,766,877	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	1,936,821,435	479,563,709	△ 39,412,605	8,816,497	△ 14,766,877	0
資本合計	3,325,718,963	662,341,553	233,330,605	193,291,221	54,236,943	14,400,000
負債資本合計	3,698,622,114	1,154,067,426	749,225,593	429,430,667	119,283,370	19,505,335

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	74.2	67.5	52.1	69.0
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	160.4	145.7	112.5	172.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	682.4	639.9	591.7	420.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.8	1.8	1.6	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	4.7	4.9	4.3	5.7
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	1.0	0.9	0.8	1.0
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.4	14.4	14.7	9.6
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.8	2.8	2.6	1.6
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者数	円	15,144	15,135	14,811	20,991
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	32,994	32,898	33,711	39,320
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	8,868	9,083	9,332	10,116
医業収益に対する 医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	18.7	19.0	18.5	20.2
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	146.6	136.4	134.3	120.5
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	14.5	11.1	11.1	12.9
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	66.8	64.7	63.0	71.9

注：全国赤字病院(200床以上300床未満)は、平成30年度地方公営企業年鑑による。

表 6 病院事業会計令和元年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	49.1	71.0	—	27.3	—
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	73.2	34.1	—	5.2	—
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	268.1	213.0	35.5	50.2	25.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.3	2.1	2.1	1.7	1.9
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	5.1	4.1	—	2.9	—
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.8	0.9	—	0.5	—
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.3	16.6	23.2	18.3	16.4
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.9	3.8	3.9	3.0	—
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者数	円	18,885	11,505	7,218	11,096	7,365
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	37,694	27,603	—	17,646	—
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	11,054	7,575	7,218	10,064	7,365
医業収益に対する 医薬材料費の割合	医薬材料費 ／医業収益×100	%	20.8	11.2	11.9	31.0	12.5
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	128.2	170.8	—	118.4	—
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	9.4	16.7	—	10.5	—
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	63.8	75.0	—	57.9	—

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	60.4	60.5	62.3	79.2
	固定負債構成比率	18.0	16.9	15.9	57.2
	自己資本構成比率	73.4	74.5	75.3	28.5
財務 比率 (%)	固定比率	82.2	81.3	82.8	278.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	66.0	66.3	68.4	92.4
	流動比率	461.3	457.2	425.8	145.1
	酸性試験比率(当座比率)	457.6	453.1	421.7	141.1
	現金預金比率	355.9	362.3	324.2	76.3
	負債比率	36.2	34.3	32.8	251.4
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.73	0.70	0.64	1.90
	固定資産回転率（回）	0.87	0.86	0.78	0.67
	流動資産回転率（回）	1.39	1.31	1.24	2.52
	未収金回転率（回）	6.07	6.23	5.80	5.46
	減価償却率（％）	7.90	7.93	7.86	6.94
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	97.9	94.2	90.9	94.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	98.0	96.4	91.0	95.0
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	74.5	72.4	66.3	88.5
	総資本利益率	△ 1.5	△ 4.5	△ 6.8	△ 3.2
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	57.5	58.9	62.3	217.3
	企業債元金償還金対医業収益比率	4.0	4.1	4.7	14.8
	企業債利息対医業収益比率	1.0	1.0	1.0	1.2
	企業債元利償還金対医業収益比率	5.0	5.1	5.7	16.0
	職員給与費対医業収益比率	81.2	83.4	91.7	57.1

注：全国市赤字団体平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計令和元年度施設別比率等分析表

項目		水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率 (%)	固定資産構成比率	48.8	85.2	83.6	78.0	67.4
	固定負債構成比率	0.9	28.3	54.1	39.5	38.0
	自己資本構成比率	92.1	59.6	36.0	48.3	49.6
財務比率 (%)	固定比率	53.0	142.9	232.5	161.4	135.8
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	52.5	96.9	92.8	88.8	76.9
	流動比率	726.4	122.8	165.4	180.7	264.8
	酸性試験比率(当座比率)	719.7	121.2	164.1	178.1	263.7
	現金預金比率	596.9	36.3	150.8	77.7	153.4
	負債比率	8.6	67.7	178.1	107.1	101.4
回転率	自己資本回転率 (回)	0.55	1.15	0.30	0.84	0.96
	固定資産回転率 (回)	1.05	0.80	0.12	0.52	0.67
	流動資産回転率 (回)	0.97	4.18	0.68	1.69	1.49
	未収金回転率 (回)	6.14	6.76	7.96	3.04	3.54
	減価償却率 (%)	9.85	7.80	4.70	7.14	7.67
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	88.2	93.6	103.4	94.2	99.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	88.3	93.6	103.5	94.3	99.6
	医業収支比率(医業収益対医業費用)	67.4	76.4	37.8	53.3	63.0
	総資本利益率	△ 9.1	△ 5.9	1.0	△ 4.4	△ 0.2
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	6.1	89.9	176.1	100.2	116.9
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.3	7.1	70.3	11.5	10.7
	企業債利息対医業収益比率	0.1	1.7	13.8	2.0	1.6
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.5	8.8	84.1	13.5	12.3
	職員給与費対医業収益比率	87.9	86.1	125.7	115.0	117.4

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均医業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－受託工事収益)／(医業費用－受託工事費用)×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市国民宿舎等事業会計

第1 審査の対象

令和元年度奥州市国民宿舎等事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営実績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財務状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営実績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の宿泊利用者は 14,950人、休憩利用者は 15,783人で、それぞれ予定量に対する執行状況は、64.1%、74.9%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 201,031,855円に対し事業費用 243,701,324円で、差引き 42,669,469円の純損失となった。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、新館男子浴室内手摺設置、6階洋室照明器具交換等を行い、環境の改善を図った。また、食器洗浄機の入替工事を実施し、営業体制の整備に努めている。

当年度の営業設備費の総額は、1,188,100円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 513,316,123円、負債総額は 516,014,405円、資本金は 141,353,788円、剰余金

は △144,052,070円で、当年度未処理欠損金は 161,741,510円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 28.3%で、前年度に比較し 63.0ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 25.6%で、前年度に比較し 60.9ポイント低下している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（資本・負債合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 0.0%で、前年度に比較し 0.5ポイント低下している。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 87.5%で、前年度に比較し 4.2ポイント低下している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 110.2%で、前年度に比較し 9.5ポイント上昇している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 22.9%で、前年度に比較し 45.5ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 82.5%で、前年度に比較し 9.0ポイント低下している。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 76.0%で、前年度に比較し 6.2ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、投下された平均総資本に対する利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △8.0%で、前年度に比較し 4.0ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 1,204,289円で、過年度分は 539,668円となり、当年度末における未収入額の合計は 1,743,957円となっている。

第6 審査意見

当年度の国民宿舎等事業は、宿泊利用者が 14,950人、休憩利用者が 15,783人で、前年度に比較してそれぞれ 2,808人、15.8%、3,048人、16.2%減少した。

事業収益は 201,031,855円、事業費用は 243,701,324円となり、42,669,469円の純損失を計上し、これに前年度の繰越欠損金 119,072,041円を加え、未処理欠損金は 161,741,510円となった。

事業収益は、宿泊利用者及び休憩利用者が減ったことによる営業収益の減少に加え、他会計からの補助金の減により営業外収益も減少し、前年度比 36,370,459円、15.3%減少した。事業費用は、利用者減に伴う食事材料費、飲物材料費、備消耗品費や水道光熱費、さらに必要箇所のみに限定したことによる修繕費の減少により、前年度比 15,722,836円、6.1%減少した。費用は減少したが、それ以上に収益が減少したため、前年度より損失金額が増加し、平成24年度以降8年連続で純損失計上となったものである。

当年度も、利用者の確保を最大の課題として、集客活動や旅行客の獲得などに取り組んだ。

しかし、近傍での建築工事者の長期滞在の終了や台風19号等に伴う交通機関の計画運休、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による影響から、宿泊や宴会利用において取り消しや規模縮小が相次ぎ、利用者の確保は困難なものとなった。

経費については、収益向上のため食事料の原価率を見直すとともに、仕入れ先の検討による備消耗品費の削減、旅費、印刷費の見直し等、可能な限りその縮減に努めている。

流動比率の低下による支払い能力の低下への懸念は、昨年度の決算審査意見書で既に触れていたところであるが、資金繰りのため、一時借入を4月と9月に行うことを余儀なくされた。流動比率は 28.3%と前年度から 63.0ポイントも低下しており、なお一層の内部留保への努力が求められる。

新型コロナウイルスによる経営不振に加え、このような事情もあり、市は令和2年4月27日の臨時議会において経営支援を行うとともに、譲渡先の確保に全力を尽くすものの、9月までに譲渡先が決まらなければ、9月末をもって営業を休止し清算に入ることを説明した。

また、資金不足比率が 24.7%と、初めて経営健全化基準の 20.0%以上となったため、原則として経営健全化計画を定めることが必要となっている。民間譲渡の方針のもと、各種事務手続きが進められている段階であるが、この重大な局面に対し、事業廃止や経営健全化計画策定の必要性等を含め、県等との連携を図りながら、関係する諸法令等に照らして適切に行うことが必要である。

なお、民間譲渡方針は、市が平成29年度に行った「奥州市観光施設等民間経営手法活用市場調査」を踏まえ、平成31年4月に策定された「奥州市観光施設等の活用方針」においても示されており、課題は明確であるので、タイムリーに課題対応を着々と行うことが望まれる。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	293,678,000	0	0	293,678,000
	支出	291,427,000	0	0	291,427,000
資本的 収 支	収入	0	11,440,000	0	11,440,000
	支出	0	16,703,000	0	16,703,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
宿泊利用者	23,310	14,950	△ 8,360	64.1%	17,758	△ 2,808
休憩利用者	21,060	15,783	△ 5,277	74.9%	18,831	△ 3,048
自転車利用者	0	0	0	－	0	0
スナック陣利用者	0	237	237	－	117	120
HOKUTEN利用者	4,760	3,714	△ 1,046	78.0%	4,038	△ 324

2 予算の執行状況

予算の執行状況については、税込額で表示して比較している。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 293,678,000円に対し決算額 217,306,173円で、執行率 74.0%である。決算額を前年度に比較すると 37,738,727円、14.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	事業収益	293,678,000	217,306,173	△ 76,371,827	74.0%	255,044,900	△ 37,738,727	△ 14.8%
第1項	営業収益	275,764,000	201,294,941	△ 74,469,059	73.0%	230,872,675	△ 29,577,734	△ 12.8%
第2項	営業外収益	17,914,000	16,011,232	△ 1,902,768	89.4%	24,172,225	△ 8,160,993	△ 33.8%
第3項	特別利益	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 291,427,000円に対し決算額 259,870,214円で、執行率 89.2%である。決算額を前年度に比較すると 15,404,852円、5.6%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	事業費用	291,427,000	259,870,214	31,556,786	89.2%	275,275,066	△ 15,404,852	△ 5.6%
第1項	営業費用	281,307,000	254,437,899	26,869,101	90.4%	270,704,646	△ 16,266,747	△ 6.0%
第2項	営業外費用	10,120,000	5,432,315	4,687,685	53.7%	4,570,420	861,895	18.9%
第3項	特別損失	0	0	0	-	0	0	-
第4項	予備費	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、0円で、資本的支出の決算額は、1,188,100円である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,188,100円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 11,440,000円に対し決算額 0円で、執行率 0.0%である。

決算額を前年度に比較すると 21,092,000円、皆減している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入		11,440,000	0	△ 11,440,000	0.0%	21,092,000	△ 21,092,000	皆減
第1項 企業債		0	0	0	-	0	0	-
第2項 出資金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの長期借入金		0	0	0	-	0	0	-
第4項 固定資産売却代金		0	0	0	-	0	0	-
第5項 他会計からの補助金		11,440,000	0	△ 11,440,000	0.0%	21,092,000	△ 21,092,000	皆減

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 16,703,000円に対し決算額 1,188,100円で、執行率 7.1%である。決算額を前年度に比較すると 22,999,580円、95.1%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		16,703,000	1,188,100	15,514,900	7.1%	24,187,680	△ 22,999,580	△ 95.1%
第1項 建設改良費		16,703,000	1,188,100	15,514,900	7.1%	24,187,680	△ 22,999,580	△ 95.1%
第2項 企業債償還金		0	0	0	-	0	0	-
第3項 他会計からの 長期借入金償還金		0	0	0	-	0	0	-

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 一時借入金	限度額	100,000,000円
	借入残高最高額	50,000,000円
イ 流用禁止項目		
(7) 職員給与費	予算額	102,620,000円
	決算額	97,420,584円
(4) 交 際 費	予算額	220,000円
	決算額	129,000円
ウ 他会計からの補助金	予算額	11,440,000円
	決算額	0円
エ たな卸資産の購入	限度額	71,697,000円
	決算額	54,681,536円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、201,031,855円で、事業費用は、243,701,324円である。

この結果、純損失は 42,669,469円で、これに前年度繰越欠損金 119,072,041円を加えた 161,741,510円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 36,370,459円、15.3%減少している。事業収益の 92.1%を占める営業収益は 185,093,198円で、食事料、宿泊料等の減少により前年度に比較して 28,231,236円、13.2%減少している。営業外収益は、15,938,657円で前年度に比較して 8,139,223円、33.8%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	185,093,198	92.1%	213,324,434	89.9%	△ 28,231,236	△ 13.2%
(1) 利用収益	174,011,260	86.6%	199,776,533	84.2%	△ 25,765,273	△ 12.9%
宿泊料	65,702,565	32.7%	76,123,489	32.1%	△ 10,420,924	△ 13.7%
休憩及び会議室料	5,102,755	2.5%	5,173,028	2.2%	△ 70,273	△ 1.4%
食事料	88,172,283	43.9%	99,968,455	42.1%	△ 11,796,172	△ 11.8%
酒類及び飲料	13,611,526	6.8%	16,362,916	6.9%	△ 2,751,390	△ 16.8%
雑収入	1,422,131	0.7%	2,148,645	0.9%	△ 726,514	△ 33.8%
(2) 売店収益	11,081,938	5.5%	13,547,901	5.7%	△ 2,465,963	△ 18.2%
(3) 自転車収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外収益	15,938,657	7.9%	24,077,880	10.1%	△ 8,139,223	△ 33.8%
(1) 受取利息	290	0.0%	730	0.0%	△ 440	△ 60.3%
(2) 雑収益	805,628	0.4%	1,644,102	0.7%	△ 838,474	△ 51.0%
(3) 消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 他会計からの補助金	0	0.0%	7,782,556	3.3%	△ 7,782,556	皆減
(5) 長期前受金戻入	15,132,739	7.5%	14,650,492	6.1%	482,247	3.3%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業収益計	201,031,855	100.0%	237,402,314	100.0%	△ 36,370,459	△ 15.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 15,722,836円、6.1%減少している。事業費用の 100.0%を占める営業費用は 243,678,709円で、食事材料費、修繕費等の施設経営費の減少により前年度に比較して 15,745,451円、6.1%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	243,678,709	100.0%	259,424,160	100.0%	△ 15,745,451	△ 6.1%
(1) 施設経営費	224,019,637	91.9%	239,492,417	92.3%	△ 15,472,780	△ 6.5%
(2) 総係費	0	0.0%	879,405	0.3%	△ 879,405	皆減
(3) 減価償却費	19,659,072	8.1%	19,052,338	7.4%	606,734	3.2%
(4) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 諸引当費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外費用	22,615	0.0%	0	0.0%	22,615	皆増
(1) 雑支出	22,615	0.0%	0	0.0%	22,615	皆増
(2) 消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	－
3 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 貯蔵品減耗損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業費用計	243,701,324	100.0%	259,424,160	100.0%	△ 15,722,836	△ 6.1%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、0円で、資本的支出は、1,083,000円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 21,092,000円、皆減している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	0	0.0%	21,092,000	100.0%	△ 21,092,000	皆減
(1) 企業債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 他会計からの長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 他会計からの補助金	0	0.0%	21,092,000	100.0%	△ 21,092,000	皆減

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 21,313,000円、95.2%減少している。

建設改良費の内訳は、営業設備費である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,083,000	100.0%	22,396,000	100.0%	△ 21,313,000	△ 95.2%
(1)建設改良費	1,083,000	100.0%	22,396,000	100.0%	△ 21,313,000	△ 95.2%
(2)企業債償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3)他会計からの 長期借入金償還金	0	0.0%	0	0.0%	0	—

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、495,218,544円で資産の 96.5%を占めており、前年度に比較して 18,576,072円、3.6%減少している。流動資産は、18,097,579円で資産の 3.5%を占めており、前年度に比較して 21,213,190円、54.0%減少している。

負債は、516,014,405円で負債資本の 100.6%を占めており、前年度に比較して 2,880,207円、0.6%増加している。資本金は、141,353,788円で負債資本の 27.5%を占めており、前年度に比較して増減なしとなっている。剰余金は、△144,052,070円で負債資本の △28.1%を占めており、前年度に比較して 42,669,469円、42.1%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	495,218,544	96.5%	513,794,616	92.9%	△ 18,576,072	△ 3.6%
	有形固定資産	495,218,544	96.5%	513,794,616	92.9%	△ 18,576,072	△ 3.6%
	無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	投資	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	流動資産	18,097,579	3.5%	39,310,769	7.1%	△ 21,213,190	△ 54.0%
	繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計		513,316,123	100.0%	553,105,385	100.0%	△ 39,789,262	△ 7.2%
負債資本	負債	516,014,405	100.6%	513,134,198	92.8%	2,880,207	0.6%
	固定負債	0	0.0%	2,857,290	0.5%	△ 2,857,290	皆減
	流動負債	63,937,020	12.5%	43,066,784	7.8%	20,870,236	48.5%
	繰延収益	452,077,385	88.1%	467,210,124	84.5%	△ 15,132,739	△ 3.2%
	資本金	141,353,788	27.5%	141,353,788	25.5%	0	0.0%
	剰余金	△ 144,052,070	△ 28.1%	△ 101,382,601	△ 18.3%	△ 42,669,469	△ 42.1%
	資本剰余金	17,689,440	3.4%	17,689,440	3.2%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 161,741,510	△ 31.5%	△ 119,072,041	△ 21.5%	△ 42,669,469	△ 35.8%
負債資本合計		513,316,123	100.0%	553,105,385	100.0%	△ 39,789,262	△ 7.2%

(2) 利用料等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	営業収益	201,294,941	200,090,652	1,204,289	99.4%
	利用収益	189,242,968	188,038,679	1,204,289	99.4%
	売店収益	12,051,973	12,051,973	0	100.0%
	自転車収益	0	0	0	—
	その他営業収益	0	0	0	—
	営業外収益	16,011,232	16,011,232	0	100.0%
計		217,306,173	216,101,884	1,204,289	99.4%
資本的収入		0	0	0	—
合計		217,306,173	216,101,884	1,204,289	99.4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	5,244,190	0	4,704,522	0	539,668	89.7%
資本的収入	2,278,360	0	2,278,360	0	0	100.0%
合計	7,522,550	0	6,982,882	0	539,668	92.8%

前年度末における未収入額は 7,522,550円であり、収入済額は 6,982,882円で、収入率は 92.8%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 539,668円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

年度	件数	金額
平成19年度	1	450,000
平成23年度	1	89,668
計	2	539,668

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、平成30年度地方公営企業年鑑による数値(一部データに基づく試算)とした。

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

表 4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

表 1 国民宿舎等事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	218,501,450	213,324,434	185,093,198	△ 28,231,236	△ 13.2%
(1)利用収益	208,677,656	199,776,533	174,011,260	△ 25,765,273	△ 12.9%
(2)売店収益	9,821,061	13,547,901	11,081,938	△ 2,465,963	△ 18.2%
(3)自転車収益	2,733	0	0	0	—
(4)その他営業収益	0	0	0	0	—
2 営業費用	244,567,417	259,424,160	243,678,709	△ 15,745,451	△ 6.1%
(1)施設経営費	224,569,591	239,492,417	224,019,637	△ 15,472,780	△ 6.5%
(2)総係費	1,676,580	879,405	0	△ 879,405	皆減
(3)減価償却費	18,321,246	19,052,338	19,659,072	606,734	3.2%
(4)資産減耗費	0	0	0	0	—
(5)諸引当費	0	0	0	0	—
営業損失	26,065,967	46,099,726	58,585,511	12,485,785	27.1%
3 営業外収益	16,292,518	24,077,880	15,938,657	△ 8,139,223	△ 33.8%
(1)受取利息	1,933	730	290	△ 440	△ 60.3%
(2)雑収益	2,050,040	1,644,102	805,628	△ 838,474	△ 51.0%
(3)消費税還付金	0	0	0	0	—
(4)他会計からの補助金	0	7,782,556	0	△ 7,782,556	皆減
(5)長期前受金戻入	14,240,545	14,650,492	15,132,739	482,247	3.3%
4 営業外費用	0	0	22,615	22,615	皆増
(1)雑支出	0	0	22,615	22,615	皆増
(2)消費税	0	0	0	0	—
経常損失	9,773,449	22,021,846	42,669,469	20,647,623	93.8%
5 特別利益	0	0	0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	0	0	—
(3)貯蔵品減耗損	0	0	0	0	—
当年度純損失	9,773,449	22,021,846	42,669,469	20,647,623	93.8%
前年度繰越欠損金	87,276,746	97,050,195	119,072,041	22,021,846	22.7%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	97,050,195	119,072,041	161,741,510	42,669,469	35.8%

表2 国民宿舎等事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 固定資産	510,450,954	513,794,616	495,218,544	△ 18,576,072	△ 3.6%
(1) 有形固定資産	510,450,954	513,794,616	495,218,544	△ 18,576,072	△ 3.6%
イ 土地	11,689,440	11,689,440	11,689,440	0	0.0%
ロ 建物	467,749,915	455,163,862	441,570,275	△ 13,593,587	△ 3.0%
ハ 構築物	5,140,559	24,127,194	22,775,890	△ 1,351,304	△ 5.6%
ニ 機械及び装置	0	0	0	0	-
ホ 車両及び運搬具	289,148	289,148	289,148	0	0.0%
ヘ 工具器具及び備品	23,868,524	20,963,618	17,308,972	△ 3,654,646	△ 17.4%
ト 什器備品	1,020,520	871,826	898,611	26,785	3.1%
チ 寝具類	551,515	551,515	551,515	0	0.0%
リ その他有形固定資産	141,333	138,013	134,693	△ 3,320	△ 2.4%
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	-
(3) 投資	0	0	0	0	-
2 流動資産	34,839,781	39,310,769	18,097,579	△ 21,213,190	△ 54.0%
(1) 現金預金	21,175,868	29,444,125	14,630,477	△ 14,813,648	△ 50.3%
(2) 未収金	10,796,515	7,795,330	1,743,957	△ 6,051,373	△ 77.6%
(3) 有価証券	0	0	0	0	-
(4) 貯蔵品	2,442,201	2,024,424	1,723,145	△ 301,279	△ 14.9%
(5) 未収利息	0	0	0	0	-
(6) 仮払金	425,197	46,890	0	△ 46,890	皆減
(7) その他流動資産	0	0	0	0	-
3 繰延資産	0	0	0	0	-
資産合計	545,290,735	553,105,385	513,316,123	△ 39,789,262	△ 7.2%
4 固定負債	2,779,320	2,857,290	0	△ 2,857,290	皆減
(1) 企業債	0	0	0	0	-
(2) 他会計借入金	0	0	0	0	-
(3) 引当金	2,779,320	2,857,290	0	△ 2,857,290	皆減
(4) その他固定負債	0	0	0	0	-
5 流動負債	19,749,766	43,066,784	63,937,020	20,870,236	48.5%
(1) 一時借入金	0	0	50,000,000	50,000,000	皆増
(2) 未払金	18,045,214	41,051,327	12,472,624	△ 28,578,703	△ 69.6%
(3) 仮受金	1,688,592	2,015,457	1,464,396	△ 551,061	△ 27.3%
(4) 前受金	15,960	0	0	0	-
(5) その他流動負債	0	0	0	0	-
6 繰延収益	460,768,616	467,210,124	452,077,385	△ 15,132,739	△ 3.2%
(1) 長期前受金	853,381,508	874,473,508	874,473,508	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 392,612,892	△ 407,263,384	△ 422,396,123	△ 15,132,739	△ 3.7%
負債合計	483,297,702	513,134,198	516,014,405	2,880,207	0.6%
7 資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
(1) 自己資本金	141,353,788	141,353,788	141,353,788	0	0.0%
8 剰余金	△ 79,360,755	△ 101,382,601	△ 144,052,070	△ 42,669,469	△ 42.1%
(1) 資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
イ その他資本剰余金	17,689,440	17,689,440	17,689,440	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 97,050,195	△ 119,072,041	△ 161,741,510	△ 42,669,469	△ 35.8%
イ 減債積立金	0	0	0	0	-
ロ 利益積立金	0	0	0	0	-
ハ 建設改良積立金	0	0	0	0	-
ニ 当年度未処理欠損金	97,050,195	119,072,041	161,741,510	42,669,469	35.8%
資本合計	61,993,033	39,971,187	△ 2,698,282	△ 42,669,469	△ 106.8%
負債資本合計	545,290,735	553,105,385	513,316,123	△ 39,789,262	△ 7.2%

表3 国民宿舎等事業会計年度別業務分析表

種別	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		利用者等の増減	
		利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	利用者数	1日平均	対29年度	対30年度
宿泊利用者	人	17,555	48.10	17,758	48.65	14,950	40.85	△ 2,605	△ 2,808
休憩利用者	人	17,419	47.72	18,831	51.59	15,783	43.12	△ 1,636	△ 3,048
仕出し等	件	93	0.25	103	0.28	73	0.20	△ 20	△ 30
スナック陣	人	155	0.42	117	0.32	237	0.65	82	120
HOKUTEN	人	5,375	14.73	4,038	11.06	3,714	10.15	△ 1,661	△ 324
修学旅行	校	2	0.01	6	0.02	8	0.02	6	2
自転車利用者	人	8	0.02	0	0.00	0	0.00	△ 8	0

表4 国民宿舎等事業会計年度別比率等分析表

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	93.6	92.9	96.5	88.0
	固定負債構成比率	0.5	0.5	0.0	18.3
	自己資本構成比率	95.9	91.7	87.5	73.5
財務比率 (%)	固定比率	97.6	101.3	110.2	119.6
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	97.1	100.7	110.2	95.8
	流動比率	176.4	91.3	28.3	148.3
	酸性試験比率(当座比率)	161.9	86.5	25.6	144.3
	現金預金比率	107.2	68.4	22.9	132.8
	負債比率	4.3	9.1	14.2	35.9
回転率	自己資本回転率 (回)	0.41	0.41	0.39	0.26
	固定資産回転率 (回)	0.43	0.42	0.37	0.21
	流動資産回転率 (回)	5.40	5.75	6.45	1.59
	未収金回転率 (回)	29.75	22.95	38.81	17.92
	減価償却率 (%)	3.54	3.66	3.91	3.93
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	96.0	91.5	82.5	100.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	96.0	91.5	82.5	99.7
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	89.3	82.2	76.0	84.4
	総資本利益率	△ 1.8	△ 4.0	△ 8.0	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	0.0	0.0	0.0	74.9
	企業債元金償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	10.0
	企業債利息対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	0.3
	企業債元利償還金対営業収益比率	0.0	0.0	0.0	10.3

注：全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による全国休養宿泊施設の数値である。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均営業未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度純利益／平均総資本×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／営業収益×100	営業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／営業収益×100	営業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和元年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.63%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.63%	30.00%
実質公債費比率	16.6%	16.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	110.4%	112.7%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、16.6%となっており、前年度と同じである。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準 18.0%と比較すると 1.4ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、112.7%となっており、前年度と比較すると 2.3ポイント上回っている。平成30年度の県内他市と比較すると下位に位置し、また、類似団体平均 48.6%と比較しても高い数値となっていることから、より一層健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和元年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
病院事業会計	—	—	
国民宿舎等事業会計	1.7%	24.7%	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	

国民宿舎等事業会計において資金不足が発生し、資金不足比率は24.7%となっており、前年度と比較すると23.0ポイント上回っている。経営健全化基準20.0%以上となっており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に照らすと、令和2年度末までに経営健全化計画を策定しなければならない数値となっている。しかしながら、現時点では事業廃止を含めた検討も行っていることから、経営健全化計画策定の必要性についても県など関係機関に十分に確認のうえ、適切な資金管理とともに、更なる経営改善に尽力されたい。

なお、国民宿舎等事業会計以外の公営企業会計においては資金不足が発生していないため、資金不足比率は算出されなかった。